

明日の暮らし、ささえあう

**CO・OP 共済**



**日本コープ共済生活協同組合連合会**

## CO・OP共済のめざすもの

私たちはCO・OP共済によって、組合員相互の助け合いにより、組合員のくらしの中の各種の危険による経済的な損失を保障することを中心にして、組合員のくらしの向上に役立ち、生協の発展、協同組合運動の普及と豊かな社会づくりへの貢献をめざします。

**1** CO・OP共済は、組合員のくらしに必要な保障を、より良い内容、より安い掛金で実現します。

- (1) CO・OP共済の開発・改善は、組合員のニーズを最大限に反映してすすめます。
- (2) より安い掛金で質の高い保障内容を追求し、生命・医療分野で組合員に一番に選ばれるCO・OP共済をめざします。

**2** CO・OP共済は、共済金の支払いを受けた組合員の声の紹介や、共済の必要性を理解していただくことを通して、協同組合の基本的価値である相互扶助や協同の精神を育みます。

- (1) 多くの組合員に生協の理念と共済の加入を呼びかけて、組合員とのコミュニケーションをはかり、組合員と生協職員との信頼関係を高めます。
- (2) 組合員と職員とのコミュニケーションを促進し、組合員相互の助け合いのこころを育みます。

**3** CO・OP共済は、健全で効率的な共済事業の運営と加入者の拡大により生協の社会的信頼を高めます。

- (1) 加入者の信頼にこたえるよう、安定的かつ効率的な事業運営をめざします。
- (2) 法令・社会的倫理を遵守し、適正な加入推進をすすめるCO・OP共済のコンプライアンス推進体制を強化していきます。

**4** CO・OP共済は、組合員が共済や保険について学び合える機会をつくり、くらしに役立つ保障の選択ができる力を養います。

- (1) 組合員同士が学び合える機会をつくることで、私的保障や社会保障への関心を高めます。
- (2) 保障を中心とした組合員の学び合いをすすめ、くらしに合った適切な選択ができるよう支援します。
- (3) 学び合いが自主的、恒常的にすすめられるよう、生協の組合員や職員のなかにライフプラン・アドバイザーを育成しそのレベルアップをはかります。

**5** CO・OP共済は、少子高齢化、健康、福祉の問題を積極的に受け止め、社会福祉活動・災害時の対応等の社会貢献をおこないます。

- (1) 地震等の異常災害時のお見舞金支払いに備えて継続的に積み立てを行い、全国で支援活動に取り組みます。
- (2) 加入者に対する還元方法の一つとして、事故予防運動や健康増進活動等のサービスを検討、実施します。
- (3) 加入者の理解を得ながら剰余金の一部を財源として社会貢献活動を行っていきます。

### 組織概要

(2021年3月20日現在)

組織名 ▶ 日本コープ共済生活協同組合連合会

略 称 ▶ コープ共済連/CO・OP共済連

設 立 ▶ 2008年11月5日

会員数 ▶ 151会員

所在地 ▶ 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号





# もくじ

	ごあいさつ	2
	CO・OP共済の加入者数の推移とあゆみ	
	CO・OP共済の2030年ビジョン	
<b>1</b>	CO・OP共済とは	6
<b>2</b>	2020年度のトピックス	8
<b>3</b>	2020年度の事業と経営の概況	12
<b>4</b>	CO・OP共済商品の紹介	20
<b>5</b>	CO・OP共済のご加入とお支払い	29
<b>6</b>	組合員の声にもとづく事業運営	31
<b>7</b>	リスク管理・コンプライアンスの取り組み	33
<b>8</b>	組合員・利用者へのサポート	40
<b>9</b>	社会的取り組み	44
<b>10</b>	コープ共済連および子会社の組織概要	58
<b>11</b>	データ編	64
<b>12</b>	参考資料	101
<b>13</b>	CO・OP共済取り扱い会員生協一覧	104
<b>14</b>	用語解説	108

## 本誌について

本誌はCO・OP共済の事業の報告書です。  
また、消費生活協同組合法第53条の2にもとづくコープ共済連のディスクロージャー資料です。

## 団体名称の表記について

コープ共済連は正式名称が「日本コープ共済生活協同組合連合会」、略称が「コープ共済連」「CO・OP共済連」です。日本生協連は正式名称が「日本生活協同組合連合会」、略称が「日本生協連」です。



最新情報につきましては、  
CO・OP共済オフィシャルホームページをご覧ください。



<https://coopkyosai.coop>

# ごあいさつ

昨年は、年初より新型コロナウイルスの感染が世界中に拡大し、多くの尊い命が失われました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りするとともに、罹患された方々に心よりお見舞い申し上げます。新型コロナウイルスの感染拡大は組合員のくらしに多大な影響を及ぼし、経済的な格差や医療格差を広げました。

このような状況下で、CO・OP共済は、困難を抱える組合員に寄り添い、共済掛金の払込猶予期間を延長する対応を行ってまいりました。また、新型コロナウイルス感染症を「不慮の事故とみなす感染症」として取り扱い自宅療養もお支払い対象とするなど1万4,600件・6億円を超える共済金をお支払いしております。

また今年も、2011年3月の東日本大震災から10年、2016年4月の熊本地震から5年という節目の年にあたります。私たちのくらしは常に自然災害の脅威にさらされており、日頃からの備えとともに、復興に向けた被災地への

継続的な支援が必要です。CO・OP共済事業を通じて、困ったときはお互いさまという「たすけあい」の気持ちを広げていくことで、防災・減災に貢献してまいります。

さて、CO・OP共済事業は、2020年度末時点で元受共済商品の加入者が867万人、受託共済を含む加入者は910万人を超えました。受入共済掛金の総額については2,000億円超と、新規加入者数・保有件数ともに伸長しました。これは、コロナ禍において、生協への組合員加入の増加、インターネット共済加入、WEBなど非対面での資料請求の増加、保障への関心の高まりによる解約失効の減少など、複合的な要因が重なり、組合員の支持をいただいた結果と考えております。

「CO・OP共済2030年ビジョン」では、2030年までの事業目標の中で元受共済の加入者の輪を1,000万人に広げることを掲げています。そのポイントの1つが、大学生協共済連との「学生総合共済」の共同引受、新

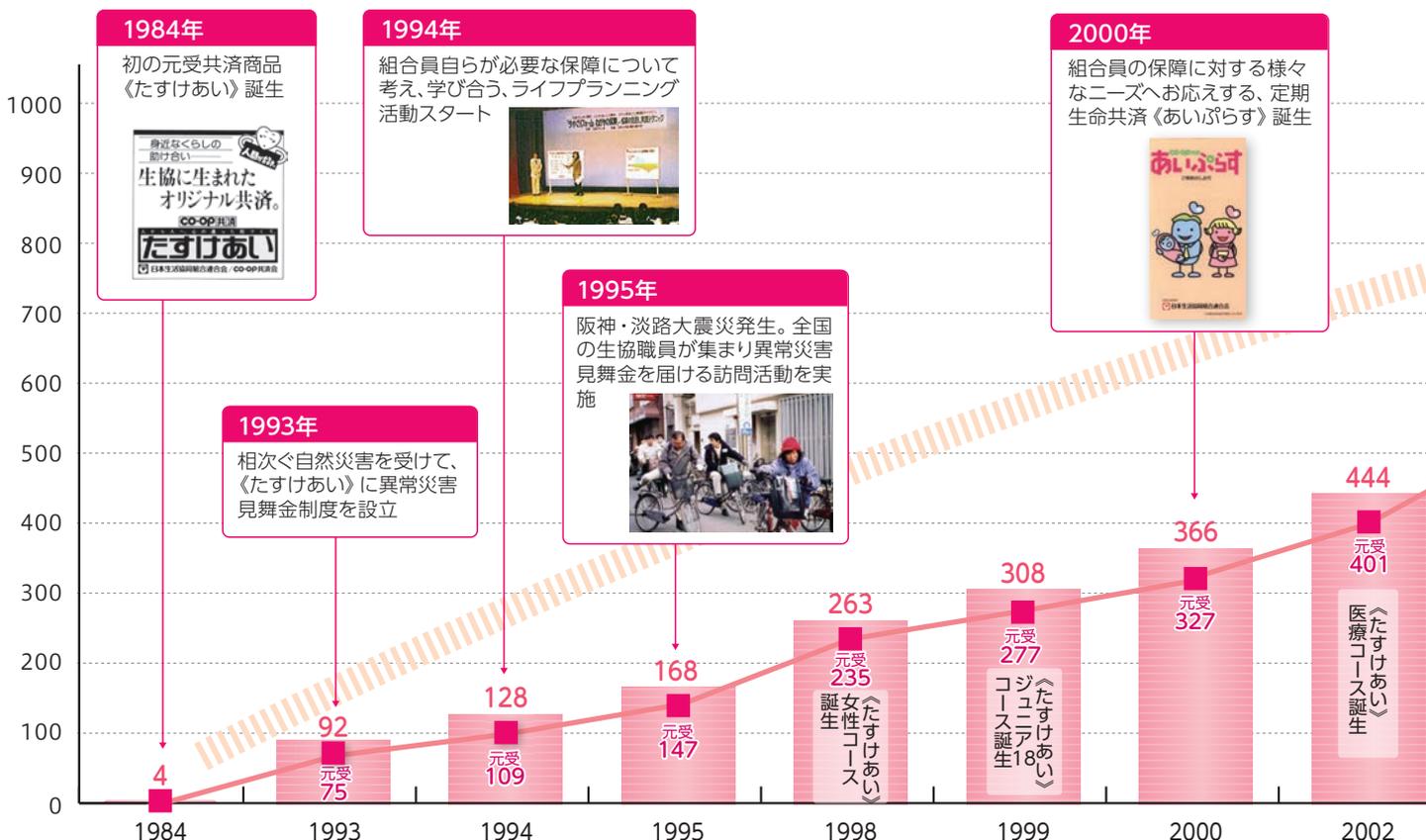
## CO・OP共済の加入者の推移とあゆみ

「組合員どうし困ったときは助け合いたい」という気持ちから生まれたCO・OP共済は、組合員の声をもとに、商品の見直しを重ね、たすけあいの輪を広げ、加入者数は2020年度末に910万人となりました。

### CO・OP共済合計／元受共済 加入者数の推移とあゆみ

※本項の「あゆみ」は概要です。詳細は参考資料(P.102-103)をご参照ください。

CO・OP共済合計 元受共済



社会人コースの募集開始、ジュニアコースの満期年齢を30歳まで延長するなど、若い世代の加入者の輪を広げる施策です。

日本生協連の「コープSDGs行動宣言」では「誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加する」ことを宣言しており、当会のビジョンにおいても、共済事業を通じて持続可能な開発目標（SDGs）の達成に向けて貢献していくことを掲げました。今年10年目を迎えた「地域ささえあい助成」では、生協と地域の団体の協働の後押しを行ってまいりました。生協が地域でさらに大きな役割を果たせるよう「地域ささえあい助成」の取り組みを広げてまいります。

さて、本誌は2020年度のCO・OP共済の取り組みを中心にご紹介しております。本誌をご覧ください、弊会の事業やCO・OP共済について、理解を深めていただく契機になれば幸いです。

今後も様々な課題に全国の会員生協とともに取り組み、組合員のくらしの向上に貢献できるよう、組織一丸となって事業運営にまい進してまいります。CO・OP共済に対する一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



日本コープ共済生活協同組合連合会  
代表理事理事長  
和田 寿昭

2011年

組合員からの「一生継続保障を」の声を受け、終身共済《ずっとあい》誕生

東日本大震災発生。未曾有の被害を受け、全国の会員生協から支援を実施



2017年

高齢化が進むなか、元気な高齢者が活躍できる地域づくりを応援する「健康づくり支援企画」を開始



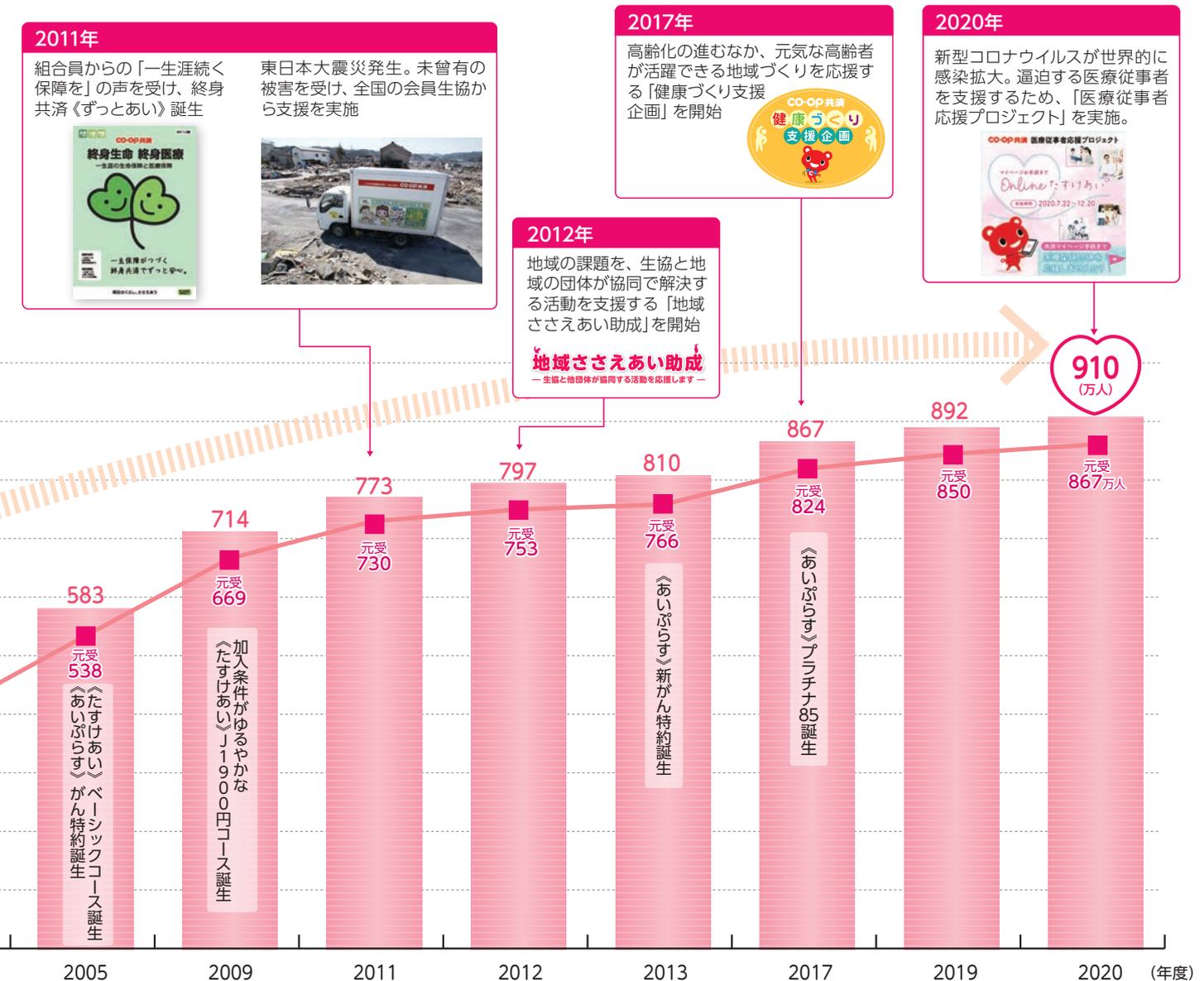
2012年

地域の課題を、生協と地域の団体が協同で解決する活動を支援する「地域ささえあい助成」を開始

**地域ささえあい助成**  
— 生協と他団体が協同する活動を応援します —

2020年

新型コロナウイルスが世界的に感染拡大。逼迫する医療従事者を支援するため、「医療従事者応援プロジェクト」を実施。



## CO・OP共済の2030年ビジョン

CO・OP共済は、これからの10年を考えた新しい長期ビジョン「CO・OP共済2030年ビジョン」を策定しました。生協の保障事業として組合員の声をベースに、手ごろな掛金、いざというとき役に立つ保障内容、わかりやすい手続き、コスト低減といった改善を常にすすめながら、組合員とその家族に寄り添い役立ち続ける事業と活動を組合員と一緒につくっていきます。

### 一緒につくる **明日の暮らし** ～CO・OP共済2030～

CO・OP共済はみんなの力でつながり、ささえあい、  
組合員と家族によりそい、新しい“たすけあいのかたち”と  
よりよい明日の暮らしを一緒につくります。



#### 大切にしたい5つのこと

組合員の参加と共感のエネルギーをかたちにし、組合員どうしのたすけあいであるCO・OP共済の良さや想いをより多くの組合員・職員に広めること。

参加と  
共感

暮らしを取り巻く環境が厳しいからこそ、暮らしの安心保障を提供するCO・OP共済が役立つ場面が増えること。

特に、女性と子どもの保障に特徴を持つこと。

暮らしへ  
貢献

組合員の暮らしや環境の変化をとらえ、役立ち続けられるように変わること、チャレンジすること。

変化への  
対応

人口減の中、組合員の地域での暮らしを守るために、行政や他団体と連携し地域社会での役割発揮を高めること。

地域へ  
貢献

#### 明日の暮らしをつくる安定した事業運営

保険業界の競争激化、IT技術による業界変革、人口減少・少子高齢化による推進へのマイナス圧力に向き合っていく中で変化への対応力を向上させること。



**1 たすけあいの仕組みで、生まれる前から  
一生涯の保障を提供できる姿**  
(商品開発課題)

- ①女性と子どもの保障に特徴を持ち、わかりやすく、シンプルな保障に進化します。
- ②学生から新社会人世代へのたすけあいの輪を広げます。
- ③人生100年時代にふさわしい高齢者の保障や健康づくり活動の充実をはかります。
- ④元受共済、受託共済、団体保険などをバランスよく取り扱い、組合員のくらしの総合保障の充実をめざします。

**2 たすけあいの輪が広がっている姿**  
(推進課題と共同事業の課題)

- ①CO・OP共済未加入者へのお知らせと既加入者への対応をすすめます。
- ②年代ごとのおすすめ内容を明確化し、一生涯の保障を提案します。
- ③共済推進スタッフの体制づくり支援と教育研修制度の充実をはかります。
- ④組合員同士の情報発信を広げます。
- ⑤CO・OP共済のブランディングをとおして認知度向上の活動を強化します。

**3 組合員自らが「わたしたちの共済」  
と思える姿**  
(組合員の参加と共感を広げる課題)

- ①組合員がCO・OP共済の運営に参加する場を広げます。
- ②共済事業を通じて組合員が社会貢献活動に参加する機会を広げます。
- ③会員生協の組合員活動への支援を強化し、学びあい、たすけあう活動の輪を広げます。

**4 便利でやさしさと安心を感じる  
手続きができる姿**  
(CO・OP共済らしい事務構築の課題)

- ①加入や保全\*の場面での改善をすすめます。
- ②共済金のお支払いの場面での改善をすすめます。
- ③加入者からの問い合わせ対応や定期的な案内での改善に取り組みます。

\*契約変更のお手続き

**5 社会的役割発揮や生協事業の総合力発揮に貢献するCO・OP共済事業の姿**  
(事業としての役割発揮拡大・協同組合間協同の課題)

- ①くらしやすい地域社会の実現に向けCO・OP共済としての社会貢献活動に参加します。
- ②CO・OP共済のお役立ちの場面をより多角化する検討をすすめます。
- ③会員生協との共同事業と協同組合間協同を深めます。



**6 職員がやりがいをもって  
生き活きと働いている姿**  
(CO・OP共済を支える職員の育成課題)

- ①CO・OP共済ファンの職員を増やす取り組み\*をすすめます。
- ②共済事業の専門性を高めるとともに、生協の現場を学び提案力を高めます。
- ③働き続けたい職場づくりをすすめます。

\*職員間で組合員の声やCO・OP共済のお役立ちなどを共有する取り組み

**7 安定した事業運営ができている姿**  
(事業運営課題)

- ①基幹システムの再構築など、CO・OP共済の事業基盤を強化します。
- ②BCP対策\*を継続します。
- ③適切かつ安定的な事業運営を継続します。
- ④加入者が安心して加入し続けられるよう財務の健全性を維持・向上します。

\*事業継続計画

## 1

## 生協、コープ共済連とは

## ■ 生協とは

生協（消費生活協同組合）は、消費者同士の結びつきによる非営利の協同組織であり、「消費生活協同組合法（略称：生協法）」にもとづいて設立されています。利用者である消費者自身が出資して組合員となり、意思決定や運営に参画して、よりよい暮らしを実現することをめざしています。

宅配や店舗での商品供給、共済、医療、福祉事業や、組合員同士の助け合い活動、暮らしに関わる学習活動など、幅広く取り組んでいます。



## ■ コープ共済連とは

日本コープ共済生活協同組合連合会（略称：コープ共済連）が実施するCO・OP共済事業は、1979年、日本生協連の一事業としてはじまりました。

コープ共済連は、2007年の生協法改正に伴い、2008年11月に、CO・OP共済を取り扱う各地域の生協および日本生協連が共同して設立した共済事業を専業とする全国連合会です。

CO・OP共済を取り扱う各地域の148の生協（および連合会）と、全国労働者共済生活協同組合連合会（こくみん共済 coop（全労済））、全国大学生協共済生活協同組合連合会（大学生協共済連）、日本生協連、計151の会員生協により構成されています（2021年3月20日現在）。

また、CO・OP共済事業は、日本生協連で実施する商品供給事業、福祉事業支援他の活動とも密接な関係を持ち、組合員のふだんの暮らしに役立つ事業をめざしています。



## 2

## CO・OP共済は全国で加入できます

CO・OP共済は、主に地域の購買生協でご加入できます。ご加入いただく場合は、まず出資金をお支払いいただき、地域の生協の組合員になっていただきます。引越し等によって、やむを得ず生協を脱退する場合でも、転居先のCO・OP共済を取り扱っている生協で組合員になっていただければ契約を継続できます。

## 3

## 元受共済と受託共済

CO・OP共済には、元受共済と受託共済があります。元受共済は、コープ共済連が契約引受団体となり、共済掛金を預かり、共済金を支払う責任を負う共済です。元受共済として、CO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいづらす》、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命・終身医療、CO・OP学生総合共済の5商品があります。《たすけあい》はご加入の生協により、その生協が加盟する連合会（生活クラブ共済事業連合生活協同組合連合会、パルシステム共済生活協同組合連合会、グリーンコープ共済生活協同組合連合会）とコープ共済連が共同で引き受け、CO・OP学生総合共済は大学生協共済連とコープ共済連が共同で引き受け、各団体がそれぞれ共済金を支払う責任を負います。

元受共済だけではカバーできない分野の保障については、こくみん共済 coop(全労済)や損害保険会社等と提携して組合員に提供しています。

商品名		契約引受団体	取扱団体
元受共済	《たすけあい》	コープ共済連	会員生協(受託生協)
		コープ共済連・共同引受会員	会員生協
	《あいづらす》	コープ共済連	会員生協
	《ずっとあい》終身生命	コープ共済連	会員生協
	《ずっとあい》終身医療	コープ共済連	会員生協
	《学生総合共済》*1	コープ共済連・大学生協共済連	会員生協・大学生協
受託共済	《あいあい》	こくみん共済 coop(全労済)・コープ共済連・損害保険会社	会員生協
	《新あいあい》	こくみん共済 coop(全労済)	会員生協
	火災共済	こくみん共済 coop(全労済)	会員生協
	マイカー共済*2	こくみん共済 coop(全労済)	会員生協

※CO・OP共済の保障責任については、各契約引受団体は連帯することなく、その引受に応じて単独で責任を負います。

\*1 《学生総合共済》の募集開始時期は2021年9月1日以降、発効は2022年4月1日以降となります。

\*2 マイカー共済は2021年11月1日より取り扱いを開始予定です。

## 1 新型コロナウイルス感染症への対応

### ① コロナ禍でも共済金のお支払いを続けること、大切な保障を途切れさせないことに注力

#### ● 新型コロナウイルス感染症を不慮の事故とみなし、共済金をお支払い

新型コロナウイルス感染症を「不慮の事故とみなす感染症」として取り扱い、お支払いの対象としました。また、医療機関都合等により自宅療養、ホテル療養を指示された場合は入院扱いとし、共済金をお支払いしました。

2020年度は新型コロナウイルス感染症関連の共済金として、14,639件の事由に対し、6億1,300万円以上をお支払いしました。

#### ● 暮らしが厳しくなった加入者に寄り添い、共済掛金の払込猶予期間を延長

新型コロナウイルス感染症の影響により共済掛金の払い込みが困難になった契約者に対し、特例措置として、共済掛金の払込猶予期間を延長する対応をとりました。

#### ● 大規模災害に備えてすすめてきた複数拠点化、IT化でコロナ禍でも安定した業務を実現

コープ共済連では、共済金支払い、契約保全、コールセンター等、契約者サービスに直結する業務を滞らせないように優先度を上げて対応しました。

また、これまで多くの知識を要していた共済金請求受付時における必要書類選択の一部を自動判定可能にした新共済金支払システムや、提出された共済金請求書類を、人の目ではなく、システムで審査する自動査定（いずれも2018年にリリース）を導入しました。また、首都圏直下型地震等の大規模災害時でも共済金支払いを継続するために2019年に兵庫県に設置した西日本共済金支払事務センター等、BCP（事業継続計画）の準備をすすめてきました。

その結果、コロナ禍においても安定した共済金支払い業務を継続することができました。



アクリル板で飛沫を防止（沖縄コールセンター）



密を避けた休憩スペース（沖縄コールセンター）



兵庫県に設置した西日本共済金支払事務センター

### ② 医療従事者に820万円を寄付

新型コロナウイルス感染症と闘っている医療従事者へ、全国の加入者から寄せられた応援の気持ちを届けることを目的として、2020年7月22日～12月20日に「マイページお手続きでOnlineたすけあい～CO・OP共済 医療従事者応援プロジェクト～」を実施しました。契約者向けWeb手続きサービス「共済マイページ」の利用登録または「共済マイページ」上で指定の手続きを行っていただいた件数に応じ、1件につき50円を、コープ共済連から日本医療福祉生活協同組合連合会（略称：医療福祉生協連）へ寄付するものです。



結果、165,269名の加入者にご協力いただき、医療福祉生協連へ8,263,450円の寄付を行いました。寄付金は、昼夜を問わず奮闘されている医療従事者の皆さんの力になるようご活用いただきました。

また、2021年4月から、医療従事者応援プロジェクト第2弾を実施しました。今後も継続的に医療従事者を支援していきます。



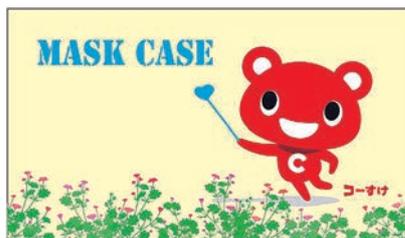
### 3) コロナ禍で工夫しながらのお知らせ活動

宣伝分野では、新型コロナウイルス感染症対応として、CO・OP共済のツール・ノベルティを作成しました。コロナ禍で対面でのおすすめや店舗イベントが制限される中、コーすけ柄のアイテムで感染防止に取り組みながら、共済のお知らせ活動を行いました。

- コーすけマスク (子ども用)
- コーすけマスクケース
- 店舗フロアシール (足型)



レジの近く等で密を避けるための店舗フロアシール (足型)



コーすけマスクケース



コーすけマスク (子ども用)

## 2 《たすけあい》ジュニア20コース 子ども向け共済 契約数No.1\*

《たすけあい》ジュニア20コースは、2020年度、子ども向け共済分野において保有契約数No.1の商品となりました。今後も、組合員の暮らしに寄り添い、組合員から選ばれる保障を提供していきます。

\*『共済年鑑2020年版』より。

\*各共済によって、子ども向け保障商品の加入年齢・満期年齢・保障内容等は異なります。《たすけあい》ジュニア20コースは、加入年齢0歳～満19歳・満20歳満期の商品です。他の共済ではジュニア20コースよりも加入年齢・満期年齢が低い商品があります。

※《たすけあい》ジュニア20コースは、2021年9月以降に20歳満期を迎える契約から満期年齢を10年延長し、満20歳から満30歳へ引き上げます。また、満期年齢延長に伴いコース名称を《たすけあい》ジュニアコースへ変更します。



### 3 大学生協共済連との調印式

2020年12月9日、コープ共済プラザにて、「コープ共済連・大学生協共済連 学生総合共済 共同引受契約調印式」を行いました。2022年4月から共同引受を実施し、CO・OP学生総合共済をスタートします。

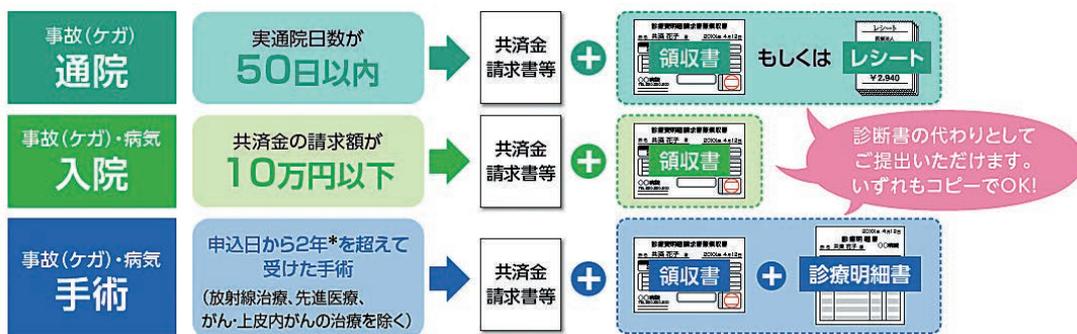


左から、大学生協共済連 寺尾専務(当時\*)、米山会長、コープ共済連 和田理事長、荻原専務(当時)  
(\*2020年12月20日付で大学生協共済連からコープ共済連へ移籍)

### 4 組合員の声に応え、2020年9月に商品改定を実施

#### ① 手術共済金の請求書類をより簡便に《たすけあい》《あいぷらす》《ずっとあい》

多くの組合員の皆様からの「診断書の提出が負担」という声にお応えし、2020年9月請求受付分より、診断書がなくても共済金を請求できるケースを増やしました。手術共済金請求のお手続きには、共済金請求書に加えて、生協所定の診断書等が原則として必要ですが、以下の条件を満たす場合はいずれも診断書の代わりに領収書等でご請求いただけるよう、簡素化しました。



※入院の開始日が、現在ご加入の保障の申込日から2年\*を超えている場合は、この条件がさらに緩和されます。

\*更改や更新、移行等で告知を問わない場合は、前契約の申込日から起算して2年を超えている場合となります。

- ご契約内容やご請求内容によっては、上記条件を満たしていても診断書が必要となる場合があります。
- 上記にかかわらず、入院、事故(ケガ)通院途中中のご請求の場合は診断書が必要となる場合があります。
- 提出書類には、「医療機関名」「被共済者名」「通院日」「入院期間」「手術日」「手術名」が必要です。

## 2 個人賠償責任保険は保障範囲を拡大

組合員のくらしのリスクにお役立ちできるよう、保険料はそのままに個人賠償責任保険の保障範囲を拡大しました。

### ● 改定内容

- ①住宅に関する賠償事故において、保障の対象となる住宅の範囲を「記名被保険者(契約者本人)の居住する住宅」から「被保険者\*の居住する住宅」に拡大しました。  
\*契約者本人/本人の配偶者/本人または配偶者の同居の親族/本人または配偶者の別居の未婚の子
- ②線路内に立ち入る等、電車等を止めてしまったことに対する損害賠償について、物理的な損害(車両の損壊や乗客のケガ等)がない場合でも保障できるようになりました。

## 5

## CO・OP共済加入者専用ウェブサイト「共済マイページ」の機能を拡充

24時間、自分のペースでお手続きができる共済マイページの機能拡充については多くの組合員からご希望の声をいただいていた。その声に応え、2020年度は以下のとおり、機能を拡充しました。

### ● これまでの機能

- ・ご契約内容(保障内容・掛金振替金額)の確認
- ・お手続きに関するメッセージの送受信
- ・住所・電話番号の変更
- ・《あいびらす》割戻金の請求
- ・ケガ通院共済金の請求書類申請
- ・掛金振替口座の変更
- ・契約者変更のための書類申請
- ・控除証明書の再発行(当年度分)

### ● 2020年度に新たに追加した機能

1. ご契約内容の確認  
新たに2つの情報が確認できるようになりました。
  - ・保障金額の総額の確認
  - ・申込み中の内容の確認
2. 電子通知の受取設定
3. 割戻金額の確認  
《あいびらす》と《ずっとあい》の割戻金額を、共済マイページ上で確認できるようになりました。
4. 《ずっとあい》割戻金の請求  
共済期間中の割戻金の請求が、《あいびらす》に加えて《ずっとあい》も共済マイページ上でできるようになりました。
5. 住所・電話番号の変更  
都道府県外への転居の時に必要になる、以下の手続きもできるようになりました。
  - ・転居先の生協加入手続き
  - ・共済掛金の振替口座登録手続き
6. 名字の変更
7. 死亡共済金受取人、指定代理請求人の指定または変更

## 1 2020年度における事業の概況

2020年度のCO・OP共済事業は、加入者数が全体で910万人に達し、受入共済掛金は過去最高を更新し、200,950百万円（前年比103.1%）と、ついに2,000億円を超えました。共済金の支払いは129.8万件、67,479百万円（前年比97.9%）となりました。

### (1) 損益全体の概況

経常収益は、予算を超過し238,452百万円となりました。受入共済掛金は、予算を2,402百万円上回り（予算比101.2%、前年比103.1%、前年差+6,062百万円）、資産運用収益は、予算を617百万円超過しました（予算比133.6%）。

経常費用は、支払共済金が予算を2,751百万円下回り、共済契約準備金繰入額は予算を3,622百万円超過する結果となりました。また、事業経費は人件費が予算差△109百万円、物件費が予算差△1,745百万円、共済委託手数料が予算差+386百万円、合計で予算を1,468百万円下回る結果となりました（うち共済委託手数料は予算比101.4%）。

経常剰余金は、予算比110.6%、予算差+5,155百万円の53,873百万円の実績となり、特別損益として、異常災害見舞金および価格変動準備金繰入額などを計上し、結果、税引前当期剰余金は52,650百万円となりました。

法人税等、法人税等調整額、割戻準備金繰入額を計上し当期剰余金は11,851百万円、当期首繰越剰余金、目的積立金取崩額を加え、当期末処分剰余金は12,838百万円となりました。

### (2) 資産運用の状況

2020年度の資産運用は、年度資産運用方針に沿って、各資産の売買を執行しました。国内債券では、責任準備金に対応する超長期債券の組み入れが順調にすすんだこともあり、2020年度方針の想定を上回りました。金銭の信託では、コロナ禍で経済・市場環境が大きく変化する中、慎重に執行した結果、2020年度方針の想定を下回りました。年度資産運用収益は、国内債券の利息収入、金銭の信託の配当や売却損益が予算を上回ったことで、予算1,840百万円に対して2,457百万円となりました。資産運用費用（投資顧問料等）は、予算策定時の想定よりもやや料率が高いファンドを組み入れたこと等から、213百万円と予算（205百万円）を上回りました。

### (3) 課題の到達点

2020年度は、「CO・OP共済2030年ビジョン」「共済中計2022」にもとづき、下記の9つの重点課題に取り組みました。

- ①商品開発課題：2020年度商品改定（手術共済金請求時の必要書類の簡素化、個人賠償責任保険の保障範囲拡大）の実施
- ②推進課題・共同事業の課題：共済推進における「インターネット共済加入」・「早期共済加入」・「メディア戦略」の強化により、新規加入者数が566,278人（計画比105.0%、前年比101.8%）と伸長
- ③組合員の参加と共感を広げる課題：組合員の参加と共感を広げるため、医療従事者応援プロジェクトを実施し、826.3万円を医療福祉生協連へ寄付
- ④CO・OP共済らしい事務構築の課題：契約者専用のWeb手続きページとなる「共済マイページ」、新契約事務システム稼働生協の拡大、DX分野の取り組み強化、高齢者専用ダイヤルの開設
- ⑤共済事業としての役割発揮拡大・協同組合間協同の課題：地域ささえあい助成の10年間の振り返りとして評価会議を開催し、健康づくり支援企画については臨時審査委員会を開催
- ⑥CO・OP共済を支える職員の育成課題：日本生協連と合同でテレワーク勤務制度の検討をすすめ、コンセプトと活用方法についての提案をまとめながら2021年度からの運用に向け論議を開始
- ⑦事業運営課題：首都圏直下型大地震に備えたBCP強化として、新型コロナウイルス感染症対策で実践・経験した内容を諸規程に反映し、災害・BCP対応規程および災害・BCP対応要領を改定
- ⑧保険事業と共済事業の一体的推進の課題：全国制度4商品のうち、制度改定を行った効果により「コープの介護保険」の新規加入者数が14,318件（前年比138.5%）と好調に推移
- ⑨他団体との協同の取り組み課題：大学生協連の学生理事と今後の共済事業の可能性についての意見交換を実施、日本協同組合連携機構や日本共済協会主催の委員会にて長期ビジョンに関する意見交換を実施



## 2 CO・OP共済事業の経過と実績

### 加入者数

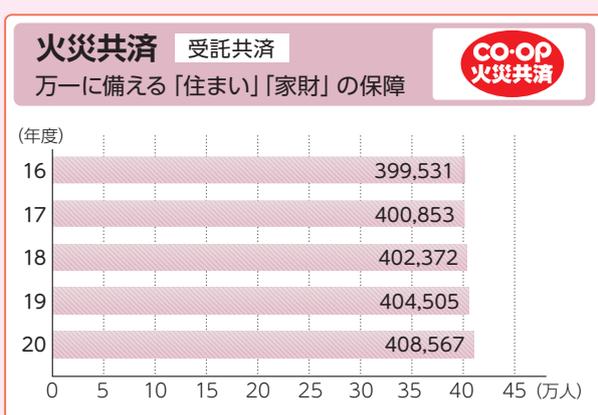
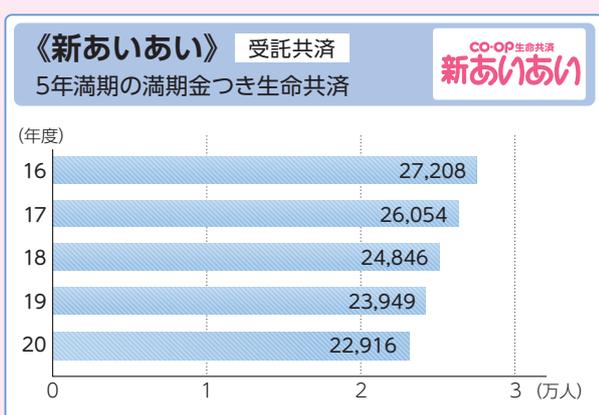
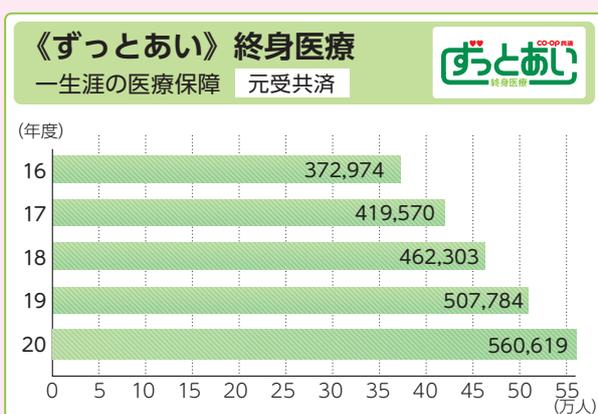
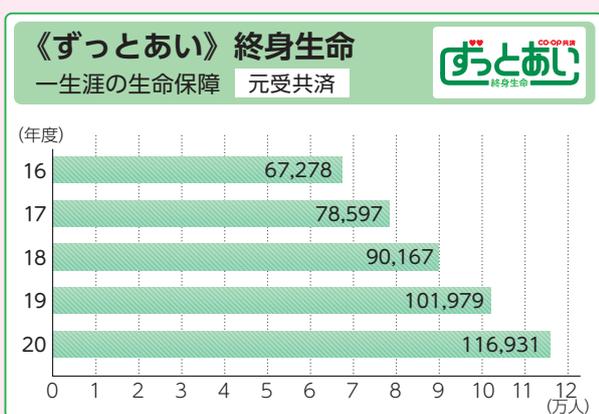
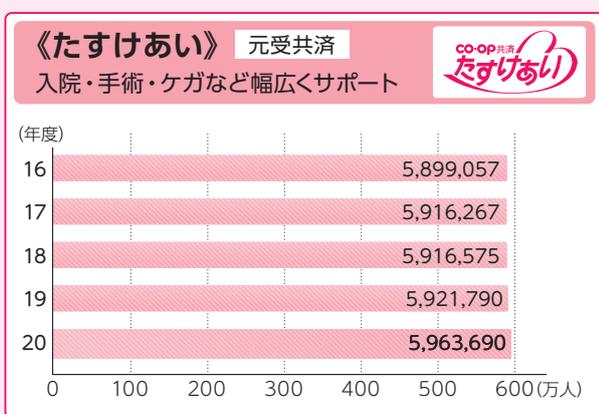
CO・OP共済 7商品加入者数 …………… **910万人\***  
 元受4商品加入者数 …………… **867万人**

加入者数は18万人増加し、7商品合計で910万人(前年比102.0%)となりました。うち、CO・OP共済《たすけあい》596万人、CO・OP共済《あいぷらす》203万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命11万人、CO・OP共済《ずっとあい》終身医療56万人となり、元受共済合計で867万人(前年比102.1%)となりました。

なお、元受共済では、新規加入者数が56万人となりました。

\*CO・OP生命共済《あいあい》含む

### 加入者の推移

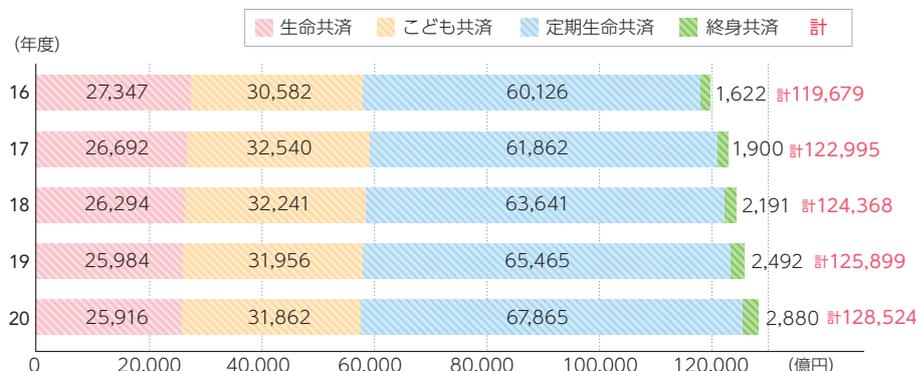


## 契約高

保有契約高 …………… **12兆8,524億円**

CO・OP共済の保有契約高(元受共済)は、12兆8,524億円(前年比102.1% 2,624億円増)となりました。

### 元受共済契約高の推移



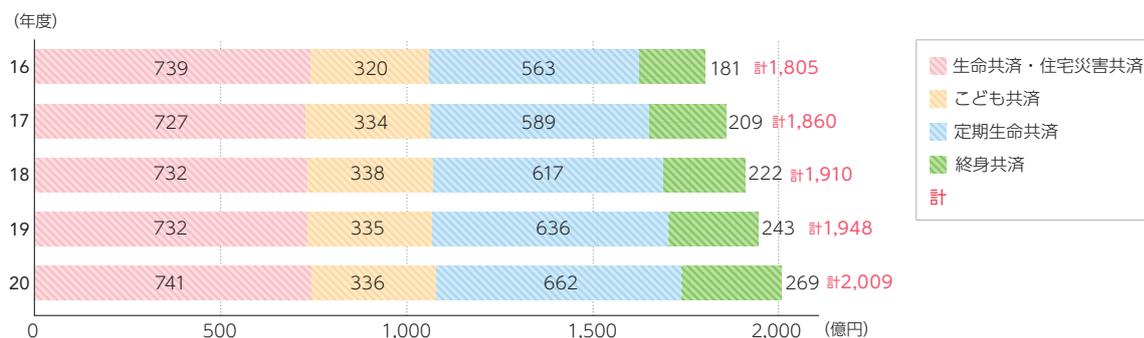
- 注1. 契約高は、生命共済・こども共済・定期生命共済および終身共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。
- 注2. 「生命共済」とは、「たすけあい」のジュニア20コース以外のコースおよび《あいあい》の一部をさします。「こども共済」とは、「たすけあい」のジュニア20コースをさします。「定期生命共済」とは、「あいづらす」をさします。「終身共済」とは、「ずっとあい」をさします。
- 注3. CO・OP共済全体(CO・OP共済グループ全体)実績は参考資料をご参照ください。

## 共済掛金

受入共済掛金 …………… **2,009億円**

CO・OP共済の受入共済掛金(元受共済)は、2,009億円(前年比103.1% 60億円増)となりました。

### 元受共済受入共済掛金の推移



## 共済金

支払共済金 …………… **129万8,837件 674億円**

CO・OP共済の共済金支払件数(元受共済)は、129万8,837件(前年比94.0% 83,095件減)となりました。

CO・OP共済の支払共済金額(元受共済)は、674億円(前年比97.9% 14億円減)となりました。

### 共済金支払件数と支払共済金額の推移



### 3

## 経営概況

### 財務概況

#### ◆ 資産および負債・資本の状況 (2021年3月20日現在)

(億円未満切り捨て)

資産 4,929億円



負債と純資産 4,929億円



### 損益概況

#### ◆ 収入および費用の状況 (2020年3月21日～2021年3月20日)

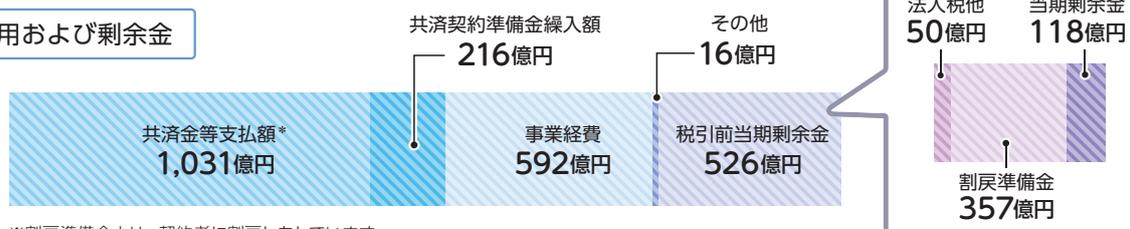
(億円未満切り捨て)

収益



\*共済掛金等収入には、受入共済掛金のほか、受入共済金、受入受託手数料を含みます。

費用および剰余金



\*割戻準備金より、契約者に割戻しをしています。

\*共済金等支払額には、支払共済金のほか、支払共済掛金、支払返戻金、支払割戻金を含みます。

## 剰余金処分

2020年度決算後の剰余金処分は以下のとおりです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

	2019年度	2020年度
当期末処分剰余金	10,790	12,838
剰余金処分量	11,686	13,859
法定準備金	1,960	2,380
出資配当金	760	760
任意積立金	8,966	10,718
次期繰越剰余金	489	599

注1. 次期繰越剰余金には教育事業等繰越金592百万円(当期剰余金の5%)を含んでいます。

## 支払余力比率

支払余力比率は、1539.2%となり、十分な支払余力を備えています。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

項目	2019年度	2020年度
支払余力総額(A)	208,816	232,197
リスクの合計額(B)	29,474	30,170
支払余力比率(C) = (A) / {(B) × 1/2} × 100	1417.0%	1539.2%

注1. 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3および消費生活協同組合法施行規程第4条の2から第4条の5までの規定に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。

- 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。
- 「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」の改正により、2019年度より新たな基準による数値を記載しています。

## 基礎利益

基礎利益は、以下のとおりです。

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区分	2019年度	2020年度
基礎利益	51,961	58,363
利差益	339	546
危険差益	45,062	51,491
費差益	6,560	6,324

注1. 基礎利益は、損益計算書の「経常剰余」から有価証券売却損益などの「キャピタル損益」および異常危険準備金繰入額などの「臨時損益」を除いて算出され、共済事業の基礎的な期間収益の状況を表す指標です。

- 利差益、危険差益、費差益について  
 利差益：想定した資産運用益(予定利率)と実際の運用収益との差額  
 危険差益：想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額  
 費差益：想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額

## 4

## 割戻金の状況

CO・OP共済では、年度決算で生じた剰余金を契約者に割戻ししています。  
各事業規約における契約者割戻準備金は、以下のとおりです。

## CO・OP共済《たすけあい》

## ◎ 生命共済・住宅災害共済（ジュニア20コース以外のコース）、こども共済（ジュニア20コース）

2020年度の生命共済・住宅災害共済・こども共済における契約者割戻金の額は全体で211億4,600万円です。

## ■ 事業規約別の割戻準備金

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

規約名	2019年度	2020年度
生命共済事業*	15,468	15,599
住宅災害共済事業	179	228
こども共済事業	5,316	5,319
合計	20,963	21,146

\*生命共済事業には、CO・OP共済《あいびらす》プラチナ85に付帯する先進医療特約を含みます。

## CO・OP共済《あいびらす》

## ◎ 定期生命共済

定期生命共済における契約者割戻準備金は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2020年度は、140億円7,700万円を積み立てました。

## ■ 割戻準備金

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

規約名	2019年度	2020年度
定期生命共済事業	13,950	14,077

## CO・OP共済《ずっとあい》

## ◎ 終身共済

終身共済における契約者割戻準備金は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として契約終了まで積み立ててお支払いします。

2020年度は、5億3,900万円を積み立てました。

## ■ 割戻準備金

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

規約名	2019年度	2020年度
終身共済事業	488	539

## 5

# 資産運用状況

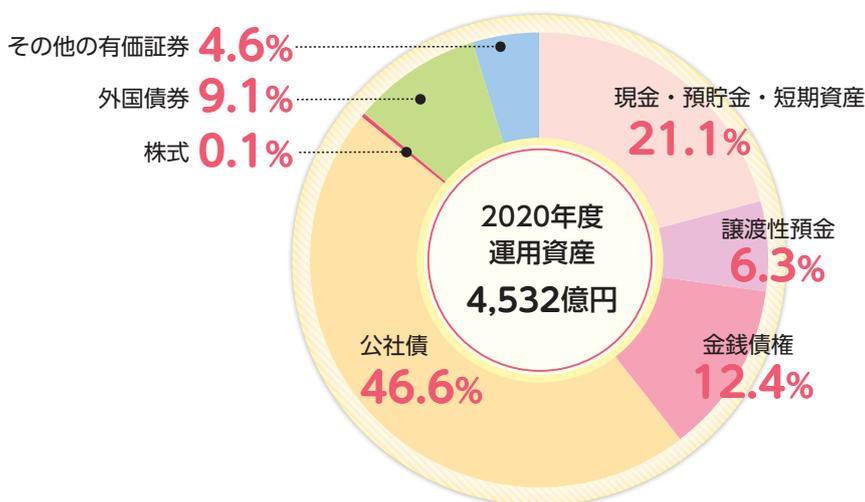
コープ共済連では資産運用方針に沿って、健全な運用に努めています。

### 資産運用方針

- 1 コープ共済連では、CO・OP共済ご契約者の皆様からお預かりした資金を、「消費生活協同組合法施行規則」に基づき、安全かつ効率的に運用を行います。
- 2 市場価格の変動リスクや信用リスク等の資産運用に関わる各種リスクについては、資産運用リスク管理規程において、それぞれのリスク管理方法を定め、またALM(資産と負債の総合管理)の観点から負債特性を踏まえ、適切な管理を行います。
- 3 資産運用にあたっては、資金の特性に応じ、預貯金や公社債といった安全資産を軸とした適切な運用・管理を実施します。

### ■ 運用資産の状況

運用資産は、4,532億円となりました。その内訳は、現金・預貯金・短期資産が21.1%、譲渡性預金は6.3%、金銭債権は12.4%、公社債が46.6%などで構成されています。



### ■ SDGs債への投資

コープ共済連では、2017年度からSDGs債\*への投資を開始しました。

以降、徐々に取り組みを拡大し、2021年3月現在で57億円の保有残高となっています。今後もSDGs債への投資を継続的に実施することによって、持続可能な社会の実現に貢献できるよう取り組んでまいります。

\* 債券の発行によって調達した資金の用途を環境課題の解決に資する事業に限定した「グリーンボンド」、資金用途を社会的課題の解決に限定した「ソーシャルボンド」、環境と社会両面の持続可能性に貢献する「サステナビリティボンド」など、これらは国連の持続可能な開発目標 (SDGs) の達成に貢献する債券であるとしてSDGs債と総称されています。

CO・OP共済では、生命・医療の保障である《たすけあい》、《あいがらす》、《ずっとあい》、《学生総合共済》、《新あいあい》と、住まいと家財の万が一に備える《火災共済》、車の補償である《マイカー共済》を扱っています。ご家族一人ひとりにあった商品、コースをお選びいただけます。

### ■ 商品ラインナップ

元受共済				
家族みんなの基本保障  入院・手術・ケガなど 幅広くサポート	必要な時期に 必要な保障をプラス  10年満期の生命+入院 +がんの保障	一生涯の保障で ずっと安心  一生涯の生命保障	一生涯の保障で ずっと安心  一生涯の医療保障	満85歳まで続く安心  手術や死亡、先進医療 の保障もご用意
大学生協共済連との共同引受		受託共済		
大学・専門学校入学から 卒業しても続く安心  学生生活に必要な保障を 総合的にサポート	5年満期の満期金付  5年満期の満期金付 生命共済	幅広い保障で 安心をサポートします  「住まい」と「家財」の保障	カーライフを応援する、 頼れる補償  「車」の補償	2021年 新登場! 2021年 新登場!

\*1 《学生総合共済》の募集開始時期は2021年9月1日以降、発効は2022年4月1日以降となります。

\*2 マイカー共済は2021年11月1日より取り扱いを開始予定です。

### ■ 生命・医療に関する保障イメージ

CO・OP共済は0歳から加入でき、加入者の一生涯の保障を提供しています。



# CO・OP共済《たすけあい》(生命共済・住宅災害共済・こども共済)



入院、ケガによる通院など“生きていく中で必要な保障”を手頃な掛金で充実させた共済商品です。コースにより家族死亡や住宅災害の保障もついて、幅広い場面で加入者のお役に立っています。

## ジュニアコース 病気になる子どもに多いケガの保障が充実。

2021年9月より満期年齢を満20歳から満30歳に延長しました！

■ 加入できる年齢(発効日時点) / 性別 → 0歳～満19歳 / 男性・女性 ■ 保障期間 → 満30歳の満期日まで

保障内容	J1000円コース 月掛金1,000円	J2000円コース 月掛金2,000円	J1900円コース 月掛金1,900円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から360日分)	日額 6,000円	日額 10,000円	日額 5,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円	日額 3,000円	日額 2,000円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	36万円	60万円	30万円
事故後遺障害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円	障害の程度に応じて金額が変わります 28～700万円	障害の程度に応じて金額が変わります 14～350万円
病気死亡・重度障害	100万円	500万円	100万円
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	上記にプラス 300万円	上記にプラス 50万円
親扶養者死亡・親扶養者重度障害	4万円	20万円	4万円
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害 (事故日から2年以内)	100万円	700万円	100万円

## 女性コース 女性がかかりやすい病気での入院を特に手厚く保障。

■ 加入できる年齢(発効日時点) / 性別 → 満18歳～満64歳 / 女性 ■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保障内容	L2000円コース 月掛金2,000円	L3000円コース 月掛金3,000円	L4000円コース 月掛金4,000円
病気入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 5,000円	日額 7,000円	日額 10,000円
女性特定病気入院 (1日目から184日分)	上記の日額にプラス 日額 3,000円		
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 2,000円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円	60万円
事故後遺障害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円
病気死亡・重度障害	100万円	200万円	300万円
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 100万円		
家族死亡・家族重度障害 (同居の親/扶養または同居する子/配偶者)	1・2・5万円		
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水/半壊・半壊/全壊・全壊・流失	3・15・30万円		

## 医療コース

入院・手術・ケガ通院等、医療保障が充実。

■ 加入できる年齢（発効日時点）／性別 → 0歳～満64歳／男性・女性

■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保障内容	V1000円コース 月掛金1,000円	V2000円コース 月掛金2,000円	V4000円コース 月掛金4,000円
病气入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 2,000円* 19歳まで：1日目から360日分 20歳から：1日目から184日分	日額 5,000円	日額 10,000円
事故(ケガ)通院 (事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 1,000円	日額 1,500円	日額 3,000円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 1・2・4万円	手術の内容により金額が変わります 2・4・8万円	手術の内容により金額が変わります 4・8・16万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	12万円	30万円	60万円
事故後遺障害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 2～50万円	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円
病气死亡・重度障害	10万円	10万円	20万円
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円	上記にプラス 100万円	上記にプラス 200万円
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失	3・15・30万円	3・15・30万円	6・30・60万円

\* 発効日における年齢が0歳～満19歳の場合、満20歳の満期までは1入院について360日分で保障し、それ以降は184日分の保障となります。

## ベーシックコース

入院・手術・死亡保障を中心に、幅広く保障。

■ 加入できる年齢（発効日時点）／性別 → 0歳～満54歳／男性・女性

■ 保障期間 → 満65歳の満期日まで

保障内容	R3000円コース 月掛金3,000円	R4000円コース 月掛金4,000円
病气入院・事故(ケガ)入院 (1日目から184日分)	日額 5,000円	日額 7,000円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円
長期入院 (270日以上連続した入院)	30万円	42万円
事故後遺障害 (事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 4～100万円	障害の程度に応じて金額が変わります 8～200万円
病气死亡・重度障害	300万円	400万円
事故死亡・事故重度障害 (事故日から2年以内)	上記にプラス 100万円	上記にプラス 200万円
家族死亡・家族重度障害 (同居の親/扶養または同居する子/配偶者)	1・2・5万円	
住宅災害(火災等・風水害等) 一部焼壊(20万円以上の被害)・床上浸水/半焼・半壊/全焼・全壊・流失	3・15・30万円	

■ 《たすけあい》には、先進医療特約を付帯することができます。

### 先進医療特約

月掛金：性別にかかわらず100円

先進医療共済金と先進医療一時金を合わせて1回あたり最高1,000万円

※新規募集を停止しているコース、加入条件をゆるやかにしているV1000円コース・J1900円コース、W1000円コースには付帯できません。

※先進医療については厚生労働省のホームページでご確認ください。

※先進医療とは厚生労働大臣が定める医療技術で、技術ごとに決められた適応症に対し施設基準に適合する医療機関にて行われるものに限ります。医療技術を受けた日において、先進医療にあてはまらない場合はお支払いできません。

※本項の保障内容は2021年9月1日現在のものです。

※満85歳まで《あいがらす》プラチナ85で保障を続けられます。

※ジュニアコース、女性コース、ベーシックコース、医療コース、シルバー70コース、ウェルカムコースに追加して個人賠償責任保険に加入できます。

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引当幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

※詳細は、商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

## CO・OP共済《あいぷらす》(定期生命共済)



死亡・重度障害等万が一の備えを充実させた共済です。手頃な掛金で最高3,000万円の生命保障が得られます。必要に応じて入院特約・がんの特約を付帯でき、自分にあった保障が設計できます。また、《たすけあい》との組み合わせでさらに保障を充実させることもできます。男女・年齢別の掛金で、共済期間は10年間(掛金は変わりません)、10年後の更新時には更新時の満年齢の掛金に変わります。更新手続きをしながら、満85歳まで保障を続けることができます。

### 組み合わせパターンは4種類

- 1 生命保障
- 2 生命保障 + 入院特約
- 3 生命保障 + 新がん特約
- 4 生命保障 + 入院特約 + 新がん特約

### 満18歳～満60歳の方

加入できる年齢(発効日の年齢) / 性別	共済期間	掛金
満18歳～満60歳 / 男性・女性	10年間	加入時より10年間同じ

※満期時に契約を更新、もしくは共済期間内で契約を更改する場合はそのときの年齢の掛金になります。

### 生命保障

死亡・重度障害を保障。必ず保障金額をいずれか1つお選びください。

死亡・重度障害(病気・事故)	
300万円	500万円 1,000万円 1,500万円 2,000万円 2,500万円 3,000万円

### 入院特約

入院1日目からしっかりカバー! どちらか1つお選びください。

	月額 5,000円	月額 10,000円
病気入院・事故(ケガ)入院* (1日目から180日分)	月額 5,000円	月額 10,000円
長期入院 (270日以上連続した入院)	30万円	60万円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	5・10・20万円 <small>手術の内容により金額が変わります</small>	10・20・40万円 <small>手術の内容により金額が変わります</small>

\* 病気入院、事故(ケガ)入院それぞれ全共済期間(契約を更新・更改した場合を含みます)通算して1,000日が限度です。

### 新がん特約

がん治療共済金などで手厚くサポート! どちらか1つお選びください。

	がん治療共済金 100万円	がん治療共済金 200万円
がん治療共済金*1 (2年に1回を限度として何度でも)	100万円	200万円
がん入院共済金 (1日目からの支払い、日数無制限)	月額 10,000円	
がん手術共済金 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	10・20・40万円 <small>手術の内容により金額が変わります</small>	
がん退院共済金*2	10万円	
がん通院共済金*3	月額 5,000円	

\*1 1回目は、がんと診断確定した場合に支払います。2回目は、がんと診断確定された日から2年経過以降にがんによる入院をした場合に支払います。支払い回数に制限はありません。

\*2 20日以上連続した入院をして無事退院した場合。退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。

\*3 5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで。全共済期間(契約を更新・更改した場合を含みます)通算して1,000日が限度です。

※本項の保障内容は2021年9月1日現在のものです。

## 満60歳～満70歳の方

加入できる年齢（発効日の年齢）／性別	共済期間	掛金
満60歳～満69歳／男性・女性	10年間	加入時より10年間同じ*
満70歳／男性・女性	15年間	加入時より15年間同じ

\* 満期時に契約を更新、もしくは共済期間内で契約を更改する場合はそのときの年齢の掛金になります。

### 生命保障

死亡・重度障害を保障。必ず保障金額をいずれか1つお選びください。

死亡・重度障害（病気・事故）	100万円	300万円	500万円
----------------	-------	-------	-------

● 満60歳の方は生命保障1,000万円・1,500万円・2,000万円・2,500万円・3,000万円もお選びいただけます。

### 入院特約

入院1日目からしっかりカバー！ いずれか1つお選びください。

	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
病気入院・事故(ケガ)入院* (1日目から180日分)	日額 3,000円	日額 5,000円	日額 10,000円
長期入院 (270日以上連続した入院)	18万円	30万円	60万円
手術 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円

\* 病気入院、事故(ケガ)入院それぞれ全共済期間(契約を更新・更改した場合を含みます)通算して1,000日が限度です。

### 新がん特約

がん治療共済金などで手厚くサポート！

	がん治療共済金 50万円
がん治療共済金*1 (2年に1回を限度として何度でも)	50万円
がん入院共済金 (1日目からの支払い、日数無制限)	日額 5,000円
がん手術共済金 (共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	5・10・20万円 手術の内容により金額が変わります
がん退院共済金*2	5万円
がん通院共済金*3	日額 2,500円

\*1 1回目は、がんと診断確定した場合に支払います。2回目は、がんと診断確定された日から2年経過以降にがんによる入院をした場合に支払います。支払い回数に制限はありません。

\*2 20日以上連続した入院をして無事退院した場合。退院後180日以内の再入院にはがん退院共済金はお支払いしません。

\*3 5日以上連続した入院の退院後180日以内の通院。1入院につき30日分まで。全共済期間(契約を更新・更改した場合を含みます)通算して1,000日が限度です。

※掛金については、CO・OP共済オフィシャルホームページをご参照ください。➡ <https://coopkyosai.coop>

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

※2013年9月1日以前に発効した「がん特約」と本ページの「新がん特約」は異なります。「がん特約」は新規募集を停止しています。

※新がん特約の「責任開始日」は、申込日から91日目、または発効日のいずれか遅い日となります。

※本項の保障内容は2021年9月1日現在のものです。

# CO・OP共済《あいぷらす》プラチナ85



満65歳～満70歳までの方がご加入でき、入院・死亡保障を満85歳まで継続いただけます。保障内容は加入時から満期まで変わりません。また、必要に応じて手術、死亡保障を上乗せすることができます。

保 障 内 容											
基本コース 月掛金	女性2型	男性2型	女性3型	男性3型	女性4型	男性4型	女性5型	男性5型	女性1型	男性1型	
		2,000円		3,000円		4,000円		5,000円		1,000円	
入院したとき	3,000円	2,000円	4,500円	3,000円	6,000円	4,000円	7,500円	5,000円	1,500円	1,000円	
死亡したとき	6万円	4万円	9万円	6万円	12万円	8万円	15万円	10万円	3万円	2万円	
共済期間	満85歳の満期終了日まで								満85歳の満期終了日まで		
新規加入できる年齢	満65歳～満70歳								《たすけあい》65歳満期時移行、特例加入専用コース		

※掛金の払込方法は月払のみです。 ※1名につき1契約のみ加入できます。  
 ※1回の入院の支払限度日数は184日です。 ※重度障害共済金、長期入院共済金の保障はありません。  
 ※解約返戻金はありません。 ※病气入院、事故(ケガ)入院それぞれ全共済期間(契約を更改した場合を含む)通算して1,000日が限度です。

## + 次の特約を任意で付帯できます。

+ 手術サポート特約	月掛金：女性600円／男性800円
	手術1回につき一律2万円(共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)
+ 死亡保障上乗せ特約	月掛金：女性600円／男性1,300円
	基本コースの死亡保障にプラス30万円
+ 先進医療特約	月掛金：性別にかかわらず100円
	先進医療共済金と先進医療一時金を合わせて1回あたり最高1,000万円

※詳細は、商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。  
 ※特約は1名につきそれぞれ1口まで加入できます。 ※特約のみの加入はできません。  
 ※本項の保障内容は2021年9月1日現在のものです。

※《あいぷらす》プラチナ85に追加して個人賠償責任保険に加入できます。  
 個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引受幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

## CO・OP共済《ずっとあい》終身生命・終身医療（終身共済）



《ずっとあい》終身生命と《ずっとあい》終身医療の2つの商品からなる、一生涯保障の続く共済です。「終身共済を作ってほしい。やはり、信頼できるCO・OP共済で終身保障を備えたい。」「これからもずっと加入し続けたいと思うが、終身タイプのプランもしてほしい。」などの組合員からの声に応じて誕生しました。

0歳から満70歳までの方が加入でき、加入時から一生涯掛金は変わりません。掛金の払込期間については、60歳・65歳・70歳までに払い終える短期払と、月々の掛金を抑えることのできる終身払を選ぶことができます。

### ずっとあい 終身生命

#### 一生涯の生命保障

加入できる年齢（発効日の年齢）	共済期間	掛 金
0歳～満70歳	終身	加入時より一生涯同じ

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる年齢	0歳～満70歳まで		満15歳～満60歳まで	満45歳～満70歳まで	満60歳～満70歳まで
コース	300万円コース	500万円コース	1,000万円コース	200万円コース	100万円コース
死亡・重度障害（病気・事故）	300万円	500万円	1,000万円	200万円	100万円

※万一途中で解約された場合、解約返戻金があります。

※余命6ヵ月以内と判断された場合、リビングニーズ共済金をご請求いただけます。

### ずっとあい 終身医療

#### 一生涯の医療保障

加入できる年齢（発効日の年齢）	共済期間	掛 金
0歳～満70歳	終身	加入時より一生涯同じ

※年齢により加入できるコース、選べる払込期間が違います。

加入できる年齢	0歳～		満60歳～満70歳まで
	満70歳まで	満60歳まで	
コース	入院日額 5,000円コース	入院日額 10,000円コース	入院日額 3,000円コース
病気入院・事故（ケガ）入院 1日目から180日分	日額 5,000円	日額 10,000円	日額 3,000円
手術 （共済事業規約に定める 支払対象手術を受けた場合）	手術の内容により金額が変わります 5・10・20万円	手術の内容により金額が変わります 10・20・40万円	手術の内容により金額が変わります 3・6・12万円

※《ずっとあい》終身医療に解約返戻金はありません。

※掛金払込期間中に被共済者が重度障がい状態に該当したとき、それ以降の掛金の払い込みは免除となり、保障は一生涯続きます。

※本項の保障内容は概要です。募集のためのものではありません。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

※病気入院、事故（ケガ）入院それぞれ全共済期間通算して1,000日が限度です。

※本項の保障内容は2021年9月1日現在のものです。

2021年新登場!

## CO・OP学生総合共済 (G1200コース) (学生総合共済)

CO-OP共済  
学生総合共済

行動範囲が大きく広がる大学生・専門学校生。予期せぬ治療費だけでなく、保護者の方が万が一の場合に学業継続に必要な費用への備えがあると安心です。

■ 加入できる年齢 (発効日時点) / 満18歳～満34歳 ■ 保障期間 / 卒業予定年月の末日まで (最長満35歳の満期日まで)

保障内容	G1200コース 共済金額
病気入院・事故(ケガ)入院(1日目から360日分)	日額 10,000円
事故(ケガ)通院(事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円
手術(共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	1回の手術につき 50,000円
長期入院(270日以上連続した入院)	60万円
重度後遺障害(病気・事故問わず)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円
事故後遺障害(事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円
死亡(病気・事故問わず)	100万円
事故死亡(事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円
親扶養者死亡・親扶養者重度障害	50万円
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害(事故日から2年以内)	500万円
学業復帰支援臨時費用(重度後遺障害を負って復学した場合)	共済期間(1年)につき1回 100万円
こころの早期対応保障(精神疾患の診療を受けたとき)	共済期間(1年)につき1回 10,000円

2021年新登場!

## 新社会人コース (B1200コース) (学生総合共済)

CO-OP共済  
学生総合共済

大学・専門学校を卒業後は、健康状態にかかわらず同じ掛金で《学生総合共済》の加入者専用の「新社会人コース」へ継続できます。また、30歳の満期後も健康状態にかかわらずCO・OP共済《たすけあい》へ継続可能です。

■ 加入できる年齢 (発効日時点) / 満29歳まで (G1200コースからの更新・更改専用契約)  
■ 保障期間 / 満30歳の満期日まで

保障内容	B1200コース 共済金額
病気入院・事故(ケガ)入院(1日目から360日分)	日額 10,000円
事故(ケガ)通院(事故日から180日以内 1日目から90日分)	日額 2,000円
手術(共済事業規約に定める支払対象手術を受けた場合)	1回の手術につき 50,000円
長期入院(270日以上連続した入院)	60万円
重度後遺障害(病気・事故問わず)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円
事故後遺障害(事故日から2年以内の所定の後遺障害状態)	障害の程度に応じて金額が変わります 最高 600万円
死亡(病気・事故問わず)	100万円
事故死亡(事故日から2年以内)	上記にプラス 50万円
親扶養者死亡・親扶養者重度障害	5万円
扶養者事故死亡・扶養者事故重度障害(事故日から2年以内)	50万円

※《学生総合共済》の募集開始時期は2021年9月1日以降、発効は2022年4月1日以降となります。

※CO・OP学生総合共済(地域生協からの加入のみ)に追加して個人賠償責任保険に加入できます。

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を引受幹事保険会社とし、コープ共済連を団体保険契約者とする損害保険の団体契約です。

※各商品の詳細は商品パンフレット、重要事項説明書、ご契約のしおりをご覧ください。

---

## CO・OP生命共済《新あいあい》 個人長期生命共済 (こくみん共済 coop 全労済)



死亡保障(最高 疾病死亡2,000万円、災害死亡4,000万円まで)、満期金を中心とした基本契約に、入院・手術・医療保障の特約を組み合わせることで、ご自身に合った保障を設計できる共済です。5年満期更新型で5年後には満期金が戻ってきます(最高500万円まで)。更新することで、最長満80歳まで保障を継続できます。

---

## CO・OP火災共済 風水害等給付金付火災共済・自然災害共済 (こくみん共済 coop 全労済)



火災、消火作業による冠水・破壊、落雷、破裂・爆発、他人の車両の飛び込み、他人の住居からの水ぬれ、突発的な第三者の直接加害行為、建物外部からの物体の落下・飛来、風水害などから、住まいと家財を保障する共済です。家財だけでも加入でき、自然災害に対する保障を確保する「自然災害共済」を付帯することもできます。

---

## マイカー共済 自動車総合補償共済 (こくみん共済 coop 全労済)

## マイカー共済

2021年  
新登場!

安全運転を続ける優良ドライバーに優しい、最大22等級・掛金64%割引や、お子様が運転する場合に嬉しい子供特約など、各種割引制度や特約を取り揃えています。また、安心のサポート体制で突然の車のトラブルにも24時間365日対応します。

※マイカー共済は2021年11月1日より取り扱いを開始予定です。

## 1 加入申し込みについて

### ■ 生協の組合員が加入できます

生協は、組合員によって構成される組織です。出資金を払って組合員になれば、誰でも生協を利用することができます(生協により出資金の額は異なります)。

食品や日用品等のCO・OP商品と同じく、CO・OP共済を利用するためには、本人または家族が生協の組合員であることが必要です。生協の組合員になれば、商品と共済のどちらも利用することができます。

### ■ 身近な生協職員が窓口です

CO・OP共済の加入に関する手続きは、主に生協の商品を配達(共同購入や個別配達)する職員やお店が窓口です。

ご加入希望の際には配達商品を受け取る時や、お店に来店した際に、気軽にCO・OP共済についての加入手続きやお問い合わせをすることができます。また、CO・OP共済オフィシャルホームページやコープ共済センター(コールセンター)にて資料請求やインターネットでの加入手続き\*、その他のお問い合わせを受け付けています。

\*インターネットでの加入手続きができない生協もあります。

### ■ CO・OP共済は多様な方法で申し込み手続きができます。

「24時間365日申し込みできる」をコンセプトに、書面やインターネットにて加入申し込み手続きができます。

#### 書面での加入手続きフロー

##### 1 加入申込書のご請求

加入申込書のご請求は、生協の窓口(店舗または共同購入センター)または、CO・OP共済オフィシャルホームページにて資料のご請求ができます。  
※CO・OP共済に加入するには、お近くの生協の組合員になることが必要です。

##### 2 加入申込書へのご記入

契約申し込み前に「重要事項説明書」および「契約意向確認書」をお読みいただき、ご了承いただけます。  
※健康告知事項は正しくご回答ください。健康状態によってはご加入いただけない場合がございます。

##### 3 加入申込書のご提出

加入申込書を生協の窓口(店舗または共同購入センター)へご提出いただくか、生協所定の住所に郵送いただけます。後日、加入申し込みを受け付けたことをお知らせする「加入申込受付のお知らせ」を郵送でお届けします。

##### 4 保障の開始と共済証書のお届け

指定の口座から初回掛金を振り替えさせていただきます。発効日は商品やご加入の生協によって異なりますので、申し込み時にご確認ください。初回掛金振替から1週間前後で共済証書をお届けします。

#### インターネットでの加入手続きフロー

##### 1 インターネット共済加入サイトへのアクセス

CO・OP共済オフィシャルホームページや会員生協ホームページ等より、インターネット共済加入サイトへアクセスし、加入申し込み手続きを行うことができます。

##### 2 見積もりのご確認

保障を受けられる方の年齢・性別などから、おすすめのプランをご提案いたします。お申し込みいただくご家族全員分の見積もり結果をご確認いただけます。また、見積もりを一時保存し、後日お申し込みすることも可能です。

##### 3 加入申し込みフォーム入力

お申し込みされる方(契約者)の氏名、保障の対象となる方(被共済者)の健康状態、職業等についての情報に加え、掛金振替口座等を設定いただけます。  
※健康告知事項は正しくご回答ください。健康状態によってはご加入いただけない場合がございます。

##### 4 保障の開始と共済証書のお届け

指定の口座から初回掛金を振り替えさせていただきます。発効日は商品やご加入の生協によって異なりますので、申し込み時にご確認ください。初回掛金振替から1週間前後で共済証書をお届けします。



## 2

## 共済金のお支払いについて

### ■ 共済金の請求手続き

CO・OP共済の共済金のご請求は、ご加入生協やコープ共済センター（コールセンター）が窓口となり、コープ共済連がお支払い手続き（業務）を行います（CO・OP生命共済《新あいあい》、CO・OP火災共済、マイカー共済のお支払い業務はこくみん共済 coop〈全労済〉が行います）。

共済金請求の連絡を受けると、契約内容を確認の上、共済金請求の内容をお聞きし、請求に必要な書類を送付します。CO・OP共済では、迅速かつ丁寧な支払事務に努めています。

#### ◆ 共済金のご請求について ◆

**0120-80-9431**

受付時間：9：00～18：00  
月～土（祝日含む）

年末年始はお休みさせていただきます。

### ■ 請求からお支払いまでの流れ

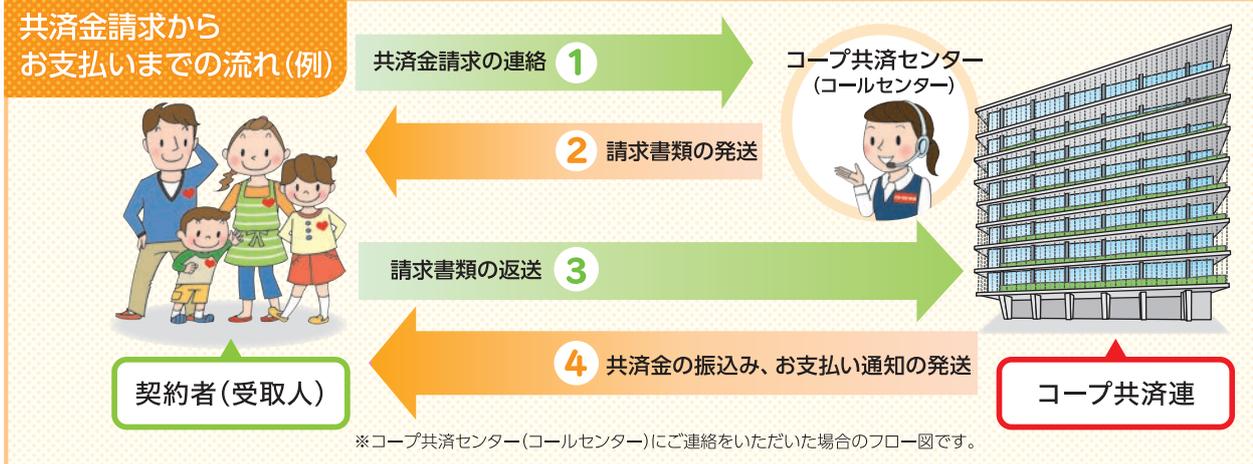
共済金の請求書類が提出されると、コープ共済連では書類確認を行い、お支払いが確定したものについて、共済金を振り込みます。

### ■ 正確・公正・迅速・丁寧なお支払い

CO・OP共済では、より一層加入者のお役に立てるように、共済金のご請求を受け付けてからお支払いまでの日数短縮に努めています。共済金のご請求をいただいてからお支払いまでの平均日数は3.1日です\*（2020年3月21日～2021年3月20日）。

一方、不正な共済金請求を防止する体制の強化等、公正に共済金をお支払いするための取り組みも行っています。

\*書類不備等のケースを除く



### ■ 請求書類への折り鶴の同封

CO・OP共済では、共済金の請求書類をお送りする際に、全国の組合員から寄せられた折り鶴を同封しています。この取り組みは、1992年頃、長野県の生協の共済担当職員が、お見舞いの気持ちを折り鶴に託して書類に同封したのが始まりです。

1995年の阪神・淡路大震災で共済金・見舞金をお支払いした際、書類に折り鶴を同封したところ、多くの方に喜んでいただいたことから、全国的な取り組みへと広がりました。現在では、全国の生協でボランティアの方が折り鶴作りに参加しています。共済金のお支払い通知の発送時に同封しているアンケートには、多くの皆さまから折り鶴についての「ありがとうの声」を寄せていただいています。

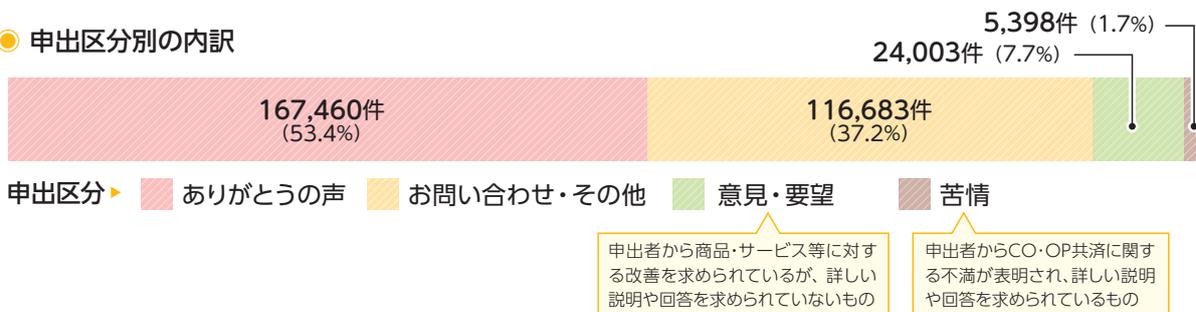


CO・OP共済の事業は、「組合員の声」を大切に運営しています。特に、商品の開発や改善、組合員対応等のサービス向上に際しては、「組合員の声」にもとづいて行っています。

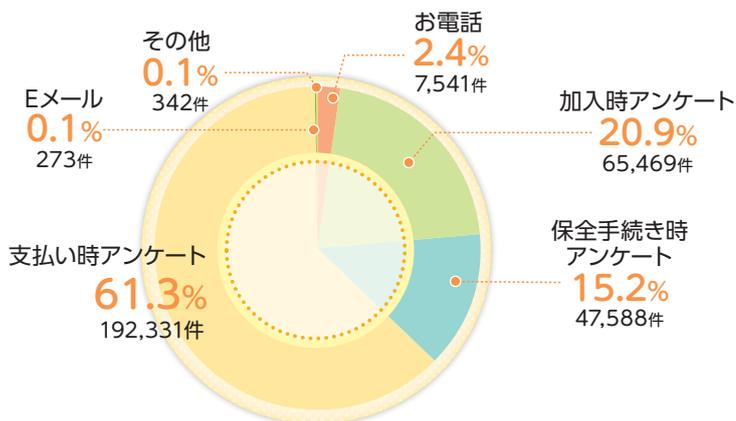
### ■「組合員の声」の受付状況(2020年度)

2020年度、313,544件の「組合員の声」を受け付けました。「組合員の声」は、お電話やアンケート、Eメール等を通じて寄せられています。申出区分別の内訳では、全体の半分以上が「ありがとうの声」となっています。また、受付窓口別の内訳では、支払い時アンケートが最も多く、全体の6割以上を占めています。

#### ● 申出区分別の内訳

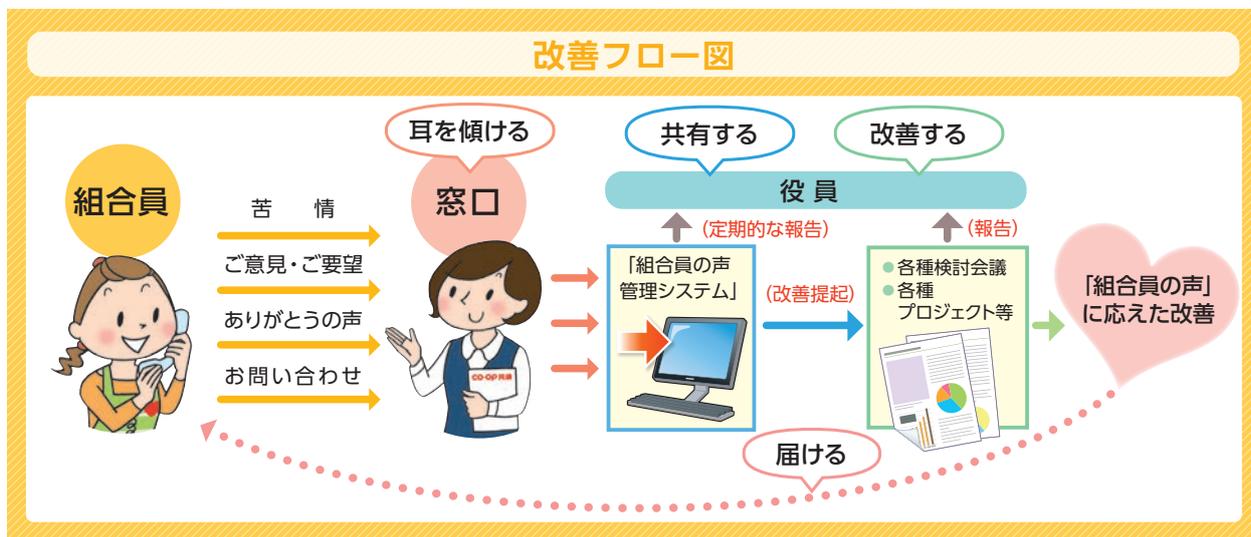


#### ● 受付窓口別の内訳



### ■「組合員の声」の共有と改善への取り組み

受け付けた「組合員の声」は、一元管理を行うため「組合員の声管理システム」に登録します。また、「組合員の声管理システム」へ登録した「組合員の声」は、定期的なサイクルで共有され、コープ共済連全体で改善を検討しています。



## ■ 改善事例

2020年度に変更・改善された内容の一部をご紹介します。



### コープ共済センター シニアサポートダイヤルを開設しました！



**組合員の声**

高齢者を中心に以下のような声が寄せられていました。

- 自動音声ガイダンスがわかりづらい。
- 直接オペレーターと話したい。

### 改善内容

2021年3月1日より、ご高齢の方がより安心してコープ共済センター（コールセンター）をご利用いただけるよう、70歳以上の方を対象に、「コープ共済センター シニアサポートダイヤル」を開設しました。

**通常のフリーダイヤルの場合**

**(自動音声)**  
お電話ありがとうございます。コープ共済です。おケガによるご請求は「1」を、病気によるご請求は「2」を、…

◎オペレーターにつながるまでに、自動音声に従って番号を選択する必要があり、途中で切電されてしまう方もいます。

ガイダンスが聞きとりづらいし、番号の選択が難しい…



**シニアサポートダイヤルの場合**

共済金の請求をしたいのですが…

◎直接オペレーターにつながるので、音声ガイダンスの聞き取りや番号選択が困難なご高齢の方にも安心してご利用いただけます。

すぐにオペレーターにつながるから安心！



## ■ 「組合員の大切な声」報告集2021

CO・OP共済へいただいた「苦情」「意見・要望」から取り組んだ「具体的な改善」や、「ありがとうの声」を含めた受付概要を掲載した年次報告集を、毎年発行しています。CO・OP共済オフィシャルホームページでもご紹介しています。

なお、2018年版より、一般社団法人ユニバーサルコミュニケーションデザイン協会（以下、UCDA）によるUCDA認証「見やすいデザイン」を取得しています。



## CO・OP共済の「組合員の声」への対応方針

### 基本理念

CO・OP共済へは、毎日、たくさんの組合員から「声」（ありがとうの声、ご不満の声）を寄せていただいています。この「組合員の声」は、生協の事業にとって、大切な声、貴重な助言となっています。私たちは、おひとりの「組合員の声」は1000人の声と受けとめ、寄せられた「組合員の声」に対して、誠実かつ迅速な対応を心がけ、CO・OP共済の改善につなげます。そして、「組合員の声」への対応を通じて、組合員に一番に選ばれ、安心して長くおつきあいしていただけるCO・OP共済をめざします。

### 「組合員の声」への対応方針

- 1 CO・OP共済を扱うすべての生協組織（コープ共済連と会員生協）の役職員にとって、「組合員の声」への対応は重要課題であると認識し、誠実かつ迅速に、最後まで責任を持って対応をおこないます。また、協力いただいている委託先および取引先との連携も迅速におこないます。
- 2 組織内の論理や「今まではこうだった」という考えに縛られることなく、法令（消費者基本法、消費者契約法等）の趣旨に照らして、消費者の権利、事業者の社会的責任、社会の常識を考えて対応します。
- 3 申し出者や申し出の内容によって、分け隔てすることのないよう、公平に対応します。ただし、不当な要求には毅然と対応します。
- 4 「組合員の声」の情報は一元管理して分析・評価し、定期的に経営層へ報告して、CO・OP共済の商品や対応方法の改善につなげます。また、重大な事故につながるかどうか判断し、注意喚起情報の発信源となって、新たな事故の発生や拡大を防ぎます。
- 5 申し出者の個人情報は厳重に管理します。

2011年4月  
日本コープ共済生活協同組合連合会

## 1 リスク管理の取り組み

コープ共済連は、共済事業を取り巻く環境変化や商品の開発・改定・運用資産の増加等に対応し、共済事業の健全性を確保するために、適切なリスク管理に努めています。

リスク管理基本規則等の規程を整備し、リスク管理の目的、管理すべきリスクの種類と定義、リスク管理の方法等を定めています。コープ共済連において管理すべきリスクとして、経営リスク、商品開発・共済引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、ALMリスク、事務リスク、システムリスクがあります。

コープ共済連では、リスク管理・内部統制部を設置し、保有するリスクを総合的に管理するとともに、各リスクごとに責任部署を定めモニタリングやコントロールを行っています。

### ■ 経営リスク

経営全般にかかる管理態勢の不備や外的要因および経営上の戦略的意思決定に関するリスクで、顕在化した際に非常に大きな影響を被るリスクのことです。

経営リスクの把握、対応方針の策定とリスク対策の実施、リスク対策の評価等のプロセスを整備し適切な管理を行っています。

### ■ 商品開発・共済引受リスク

商品開発・共済引受リスクとは、共済事故の発生率が共済掛金設定時の予測に反して変動することによるリスクのことです。

商品開発・共済引受リスクの洗い出し、定期的なモニタリング、商品開発・改定時の検証等を実施することにより、適切な共済金支払率となるよう留意する等、事業の安定性を十分考慮した管理を行っています。

### ■ 再共済 (再保険) について

台風等の大規模な自然災害の発生による共済金の増加や、入院や手術等の共済事故が想定以上に発生するといった共済引受リスクに備えるために、共済金支払責任の一部を再共済 (再保険) に付すことでリスクの分散をはかっています。出再 (再共済・再保険に出すことを意味します) の方針は共済リスクの特性や収支への影響および将来にわたる共済事業の健全性の維持等を総合的に考慮し決定しています。

再共済 (再保険) は日本再共済連および再保険会社から調達しています。出再先の選定にあたっては、「出再に関する規程」を策定の上、再保険会社の格付けや財務状況を評価して選定を行っています。また、再共済契約締結後も、再保険会社の財務状況等を定期的にモニタリングしています。

主要な集積リスクである台風災害リスクについては、比例式再共済 (共済金額の一定割合を出再する方式) により出再しており、その出再額の設定にあたっては、リスクモデルにもとづく定量評価を行い、当会の財務状況や大規模災害発生時に収支に与える影響を考慮し決定しています。

### ■ 資産運用リスク

資産運用リスクとは、金利・株価・為替相場等の変動、取引金融機関や債券発行体の財務状況の悪化等により保有資産の価値が減少し損失を被るリスクのことです。

生協法施行規則等に従って、資産運用規則、資産運用管理基本規程等の諸規程を定め適切な管理を実施しています。資産運用の執行状況やリスクの状況等について定期的に確認するとともに、資金の性格や負債の特性に応じて、安全性、収益性、流動性に留意した健全な資産運用を行っています。

### ■ 流動性リスク

流動性リスクとは、巨大災害、新契約の減少・解約の増加等により資金繰りが悪化し、資金の確保に通常よりも著しく不利な価格での資産売却を余儀なくされることにより、損失を被るリスクのことです。

資金繰りの状況や資産運用計画にもとづき流動性リスク状況を定期的にモニタリングし、十分な資金繰りを確保するための管理を行っています。

## ■ ALMリスク

ALMリスクとは、資産と負債の総合管理に関わるリスクとして、負債である共済契約準備金（共済掛金積立金、割戻準備金等）に対応した資産が確保できないリスクのことであります。

適切な予定利率の設定、利差損益およびキャッシュフロー等のモニタリングにより負債に対応した必要な資産を確保するための管理を行っています。

## ■ 事務リスク、システムリスク

事務リスクとは、役職員等が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより損失を被るリスクのことであります。

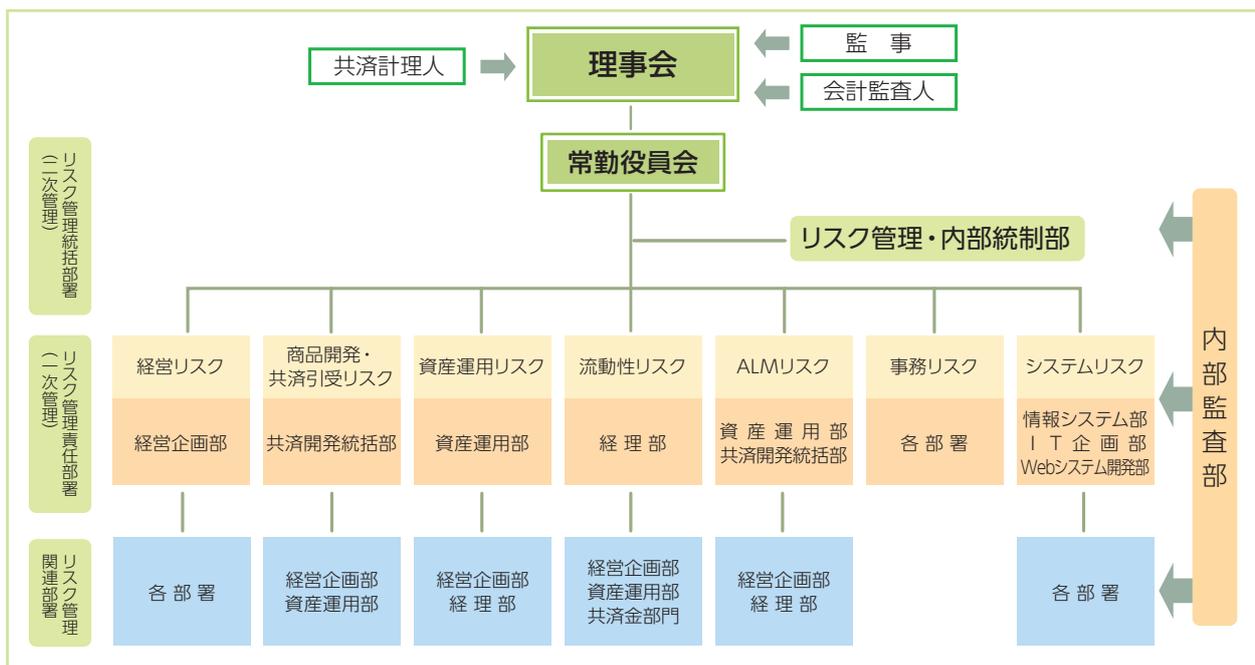
システムリスクとは、コンピュータシステムのダウンまたは誤作動等のシステムの不備に伴い、損失を被るリスク、コンピュータが不正使用されることにより損失を被るリスクのことであります。

事務リスク、システムリスクについてはリスクの洗い出しを行い、重要なリスクを特定し、対策を実施しています。また、「クライシス・不祥事件・その他事件事務事故管理規程」を定め事故の発生状況の把握と再発防止のための管理を行っています。

### 共済計理人 確認業務の実施

共済事業の財務の健全性の確保をはかるため、法令にもとづき共済計理人の確認業務を実施し、責任準備金の適正・十分な積立、公正・衡平な割戻し、事業継続基準、支払余力比率について確認を行っています。

## ■ リスク管理体制



## 2

## 第三分野共済のストレステストについて

消費生活協同組合法第50条の12第1項第1号の確認（第三分野共済の共済契約に係るものに限る。）の合理性および妥当性

### ■ 第三分野における責任準備金の積立の適切性を確保するための考え方

第三分野共済の共済契約について、第三分野共済のストレステストを法令および内部規程にもとづき実施し、共済事故の予定発生率が将来の共済事故発生率を十分にカバーし、責任準備金が適切に積み立てられていることを確認しています。

### ■ ストレストストにおける危険発生率等の設定水準の合理性および妥当性

第三分野共済のストレストストに使用する危険発生率は、法令にもとづき、コープ共済連における共済事故発生率の実績をもとに将来の共済事故発生率が変動するリスクの99%をカバーする水準としています。

### ■ ストレストストの結果

2020年度に実施した第三分野共済のストレストストの結果、異常危険準備金および追加責任準備金の積立は必要ありませんでした。

## 3 コンプライアンスの取り組み

コープ共済連は、共済業務の健全かつ適正な運営および共済普及推進の公正を確保し、共済契約者等の保護をはかるために、各種法令、社会規範、内部諸規程を遵守することを経営の重要課題と位置付け、役職員すべてが日常業務の中で積極的に取り組んでいます。

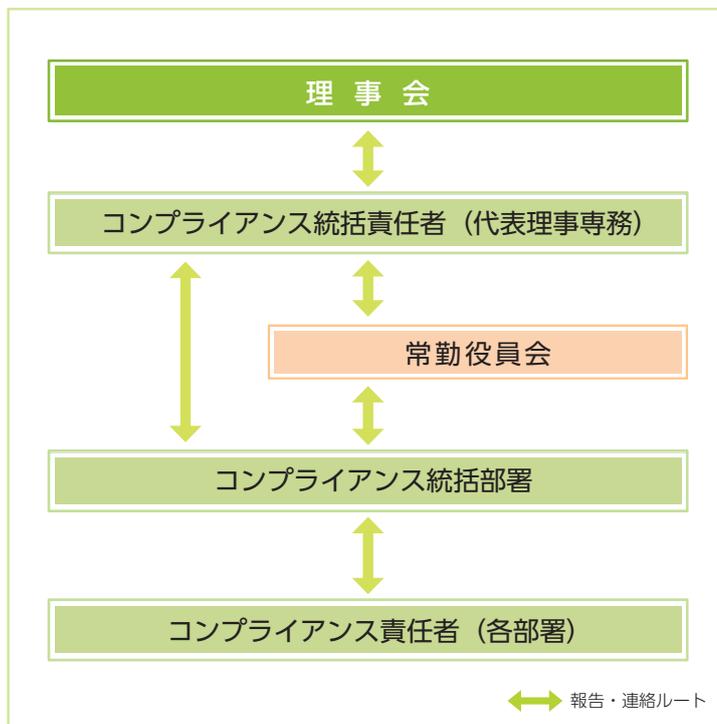
### ■ コンプライアンスの取り組み

コープ共済連では、厚生労働省の「共済事業向けの総合的な監督指針」に沿って、コンプライアンス推進態勢の整備方針を決め、「コンプライアンス規程」の策定をはじめ、各種規程、基準、マニュアル等の整備をすすめてきました。コンプライアンス活動方針およびコンプライアンス・プログラムを組織全体の年度方針・事業計画と一体的に策定し、コンプライアンス推進態勢を整備しています。会員生協での適切な共済推進をはかるため、法令や各種自主規範・倫理遵守のための学習資料として「コンプライアンス・ガイドブック」を発行し、研修会等で理解の促進・徹底をはかっています。また、違法行為等の通報先として内部および外部の「コンプライアンス相談窓口」を設け、周知に努めています。

### ■ コンプライアンス推進態勢

コンプライアンス推進のための態勢として、コンプライアンス統括責任者（代表理事専務）がコンプライアンス全般にかかわる事項を統括し、各施策の推進・運営の責務を担うとともに、常勤役員会にてコンプライアンス態勢の整備・監督を行っています。また、コンプライアンスに関する事項を一元的に管理するために、コンプライアンス統括部署を設置しています。

各部にコンプライアンス責任者（部長）を配置し、日常業務のなかでコンプライアンスの推進に取り組んでいます。



## ■ 勧誘方針について

コープ共済連では、適切な共済普及推進のために、「CO・OP共済勧誘方針」を定めています。CO・OP共済取扱生協の窓口に掲示、または共済推進担当が携行する等、勧誘方針の遵守の徹底をはかっています。

# CO・OP共済勧誘方針

## 組合員の皆さまへのお知らせ

CO・OP共済のお勧めにあたり、「金融商品の販売等に関する法律」にもとづいて、つぎの勧誘方針を定めていますので、ご案内いたします。

- 1 CO・OP共済のお勧めにあたっては、消費生活協同組合法、金融商品の販売等に関する法律、消費者契約法、個人情報の保護に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正なお勧めに努めます。
- 2 CO・OP共済のお勧めにあたっては、保障の内容、重要事項等を組合員の皆さまにご理解いただけるよう努めます。
- 3 CO・OP共済のお勧めにあたっては、組合員の皆さまの意向にそって、無理のない時間帯や場所等の配慮に努めます。
- 4 万が一共済金の支払事由が発生した場合におきましては、迅速かつ的確な共済金のお支払いができるよう努めます。
- 5 個人情報保護の重要性を認識し、ご契約に関する情報等については、適正かつ厳正に管理いたします。
- 6 組合員の皆さまのご意見等の収集に努め、今後の共済開発やお勧めに反映していくよう努めます。

## ■ 重要事項説明書

組合員が共済契約の申し込みにあたり、契約の基本的なことから(契約概要)および特にご注意いただきたいことから(注意喚起情報)等について正しく理解をしていただくため、重要事項説明書を作成し宣伝物等に掲載し、お渡しています。また、契約申し込みに際し、重要事項説明書の内容をご了承いただき、契約者より加入申込書に署名をいただいています。なお、重要事項説明書は、CO・OP共済オフィシャルホームページで紹介しています。

## ■ 反社会的勢力への対応方針について

コープ共済連では、共済事業団体としての社会的責任および被害防止の観点から、反社会的勢力との関係を遮断することの重要性を認識し、「反社会的勢力への対応方針」を定めています。

反社会的勢力に対しては、①組織としての対応、②外部専門機関との連携、③取引を含めた一切の関係遮断、④有事における民事および刑事の法的対応、⑤裏取引や資金提供の禁止を基本方針とし、毅然とした姿勢で臨みます。なお、2014年9月から、各共済事業規約に反社会的勢力排除条項を導入し、共済契約からの反社会的勢力の排除に努めています。

### 反社会的勢力への対応方針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、暴力と詐欺的手法を駆使して経済的利益を追求する集団または個人(以下、反社会的勢力といいます)による被害を防止し、業務の適切性・健全性を確保するために、以下の基本方針を定めます。

#### ① 組織としての対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、組織全体として対応するとともに、対応する役職員の安全確保に努めます。

#### ② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による被害を防止するために、警察、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築します。

#### ③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引を含めた一切の関係を遮断します。

#### ④ 有事における民事および刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求には一切応じず、毅然として民事上および刑事上の法的対応を行います。

#### ⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力への資金提供や裏取引は一切行いません。

2011年11月制定

## ■ 個人情報保護の取り組み

個人情報保護の取り組みとして、「個人情報保護方針」を定め、個人情報保護管理者を中心とする個人情報保護体制を構築し、個人情報の適切な管理を行うとともに、個人情報保護に関わるリスクを分析し事故防止の取り組みを行っています。なお、「個人情報保護方針」の詳細は、CO・OP共済オフィシャルホームページをご参照ください。

### 個人情報保護方針

#### ① はじめに

日本コープ共済生活協同組合連合会(以下、「弊会」といいます)は、生協組合員・共済契約者の皆様からご信頼をいただけるよう、お預かりしている大切な個人情報の取扱いにつきまして、「個人情報の保護に関する法律」や弊会の「個人情報保護基本規程」等を遵守し、適切な個人情報保護の取り組みに万全を尽くしてまいります。またこの方針につきましては、随時見直しを行い、改善してまいります。

#### ② 個人情報の適正な取得

個人情報の取得にあたりましては、業務上必要な範囲で、個人情報の保護に関する法律等に照らして適正な方法で行います。共済契約および団体保険契約の申込書や共済金請求書、取引書類、アンケート、CO・OP共済オフィシャルホームページ等を通じて個人情報を取得します。

#### ③ 取得する個人情報の種類

取得する個人情報は、住所、氏名、生年月日、性別、電話番号、その他共済契約および団体保険契約の締結や共済金のお支払いに必要な情報、CO・OP共済オフィシャルホームページ等に登録されたメールアドレス等となります。

#### 4 個人情報の利用目的

弊会では取得した個人情報を、必要に応じ、以下の目的で利用させていただきます。

- 1 各種共済契約のお引き受け、維持管理、共済金のお支払い
- 2 CO・OP共済商品・サービスのご案内・提供
- 3 ご加入の生協の共済事業、利用事業、店舗事業、宅配事業、福祉事業等の運営や商品、サービスのご案内・提供
- 4 業務品質向上のための取り組み
- 5 弊会が契約者となる団体保険のご案内や契約手続き
- 6 その他共同利用者が実施する事業の運営や各種商品、各種サービスのご案内・提供
- 7 その他、上記に関連・付随する業務、並びにお取引等を適切かつ円滑に履行するための業務

これらの利用目的は、CO・OP共済オフィシャルホームページ等により公表いたします。また申込書、パンフレット、アンケート用紙等に明示します。利用目的を変更する場合には、その内容をご本人に通知するか、ホームページ等により公表します。

#### 5 個人データの第三者への提供

弊会では、以下の場合を除いて、個人データを第三者へ提供することはありません。

- 1 ご本人が同意されている場合\*
  - \*再保険のために再保険会社に個人データを提供する場合や、学生生活の支援のために学生総合共済加入者が所属する大学に個人データを提供する場合などがあります。
- 2 法令にもとづく場合
- 3 人の生命、身体または財産の保護のために必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- 4 公衆衛生の向上または児童の健全な育成の推進のために特に必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることが困難であるとき
- 5 国の機関若しくは地方公共団体またはその委託を受けた者が法令の定める事務を遂行することに協力する必要がある場合であって、ご本人の同意を得ることにより当該事務の遂行に支障を及ぼすおそれがあるとき
- 6 利用目的の達成に必要な範囲で、業務委託先へ提供する場合

#### 6 個人データの共同利用

弊会では個人情報の保護に関する法律に従い、個人データを共同利用することがあります。

#### 7 個人データの取扱いの委託

弊会では、利用目的の達成に必要な範囲内において、個人データの取扱いを外部に委託することがあります。委託する場合は、委託先の選定基準を定め、あらかじめ委託先の情報管理体制を確認するなど、個人データの安全管理がはかられるよう、委託先への必要かつ適切な監督を行います。

#### 8 要配慮個人情報・センシティブ情報の取扱いについて

健康状態・病歴等の要配慮個人情報（センシティブ情報を含む）につきましては、「個人情報の保護に関する法律」「消費生活協同組合法施行規則第177条」等により、ご本人の同意を取得したうえで、業務遂行上必要な範囲で利用するなど、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる場合に利用目的が限定されています。弊会では、これらの利用目的以外には、要配慮個人情報（センシティブ情報を含む）を取得、利用または第三者提供しません。

#### 9 個人データの安全管理措置

弊会では、個人データの漏えい、滅失、き損の防止、その他安全管理のため、必要かつ適切な対策を講じます。また、個人データを正確かつ最新の内容に保つよう、業務上必要な範囲で適切な措置を講じます。

#### 10 個人データの開示、訂正、利用停止

個人情報の保護に関する法律にもとづき、ご自身に関する保有個人データの開示・訂正等のお申し出があった場合には、ご本人であることを確認させていただいた上で、特別な理由がない限り速やかに対応いたします。

#### 11 採用活動における個人情報の取扱いについて

CO・OP共済オフィシャルホームページをご確認ください。

#### 12 個人情報の取扱いに関する問い合わせ窓口

住所：〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号  
 窓口：コープ共済連 組合員の声推進部  
 電話：0120-497-350（フリーダイヤル）



なお、詳しくはCO・OP共済オフィシャルホームページをご確認ください。

●日本コープ共済生活協同組合連合会 個人情報保護方針

<https://coopkyosai.coop/privacy/>

## 4

## CO・OP共済の推進に携わる職員への教育研修

CO・OP共済の推進に携わる職員を対象に共済募集人の資格認定制度を設けています。この認定制度は、(社)日本共済協会に加盟している共済団体で組織する共済生協懇談会において取りまとめた「適正な共済推進を確保するための実施基準」に照らして、契約者保護を強化することを目的に実施しているものです。

2017年度に、職員一人ひとりの役割や習熟度に応じて「教育・学習」を積み重ねて、ステップアップすることを旨とし、(1)CO・OP共済募集人資格制度を2資格に統合し、(2)ステージ制度を新設し、4年が経過しました。

ステージ制度における認定者は特級1,009人、上級2,005人、中級6,225人の計9,239人となっています(2021年3月20日現在)。

また、各会員生協では「教育・学習」の主体的な担い手として、CO・OP共済が好きな職員の育成をすすめています。特にマネジメント層、専門のフォロー体制の職員への教育・学習の支援強化が望まれており、コープ共済連では会員生協と一体となった「教育・学習」をすすめています。

## (1) 共済募集人資格認定制度の概要と資格認定者数(2021年3月20日現在)

研修名	概要	資格認定者数
基礎必修研修	共済推進上の基本事項・禁止事項、《たすけあい》《あいがらす》《ずっとあい》の商品内容、加入実務・支払実務について学びます。	39,496人
トレーナー養成研修	基礎必修研修を実施する講師となる「トレーナー」を養成するためのプログラムです。	5,366人
合計		44,862人

※資格の認定：基礎必修研修修了者＝基礎資格  
トレーナー養成研修修了者＝トレーナー資格

※資格認定者数には、コープ共済連職員も含まれます。

※資格認定者は、資格取得年度の翌年度から毎年「フォローアップ研修」を受講します。

※資格認定者は、「フォローアップ研修」とは別に毎年「コンプライアンス研修」を受講します。

ただし、下半期に取得した者は、当該年度のコンプライアンス研修は資格取得時の研修で受講したものとみなし、受講対象外とします。

## (2) ステージ制度の概要(2021年3月20日現在)

ステージ	認定要件と概要	認定者数
特級ステージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●上級ステージの取得+LPA資格(AFP、FP技能士2級以上を含む)の取得(既に取得済みの場合も含まれます)*。</li> <li>●LPA等のより専門的な知識を身につけ、提案ができる知識レベルと位置づけられます。</li> </ul>	1,009人
上級ステージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●中級ステージの取得+保障提案研修の内容を理解しているレベル。</li> <li>●一般的な保障提案について学び、推進に生かすことができる知識レベルと位置づけられます。</li> </ul>	2,005人
中級ステージ	<ul style="list-style-type: none"> <li>●パンフレット研修、加入申込書受付研修の内容を理解しているレベル。</li> <li>●CO・OP共済の商品内容や推進方法ならびに受付ができる知識レベルと位置づけられます。</li> </ul>	6,225人

\*AFP、FP技能士2級以上を取得された方については、LPA基礎講座の受講(無料)・レポート提出によりLPA資格の取得が可能となります。

※中級および上級ステージは各認定試験の合格をもってステージの取得となります。

※特級ステージについては、上級ステージを取得し、かつLPA資格またはAFP・FP技能士2級以上の資格を取得している場合に認定します(認定試験はありません)。

※ステージについては募集人資格(基礎、トレーナー)によらず、全募集人が取得できます。

1

## CO・OP共済オフィシャルホームページでご利用いただけるサービス

## ■ 2021年3月に、CO・OP共済オフィシャルホームページをリニューアルしました!

よりわかりやすく、見やすいホームページをめざし、全体的な改修を行いました。

- ◆ サイト全体の構成や視認性を見直しました。
- ◆ スマートフォンやタブレットからのアクセスが主流になっていることから、使用ブラウザによって表示が最適化されるレスポンシブ仕様を採用し、より操作しやすくしました。
- ◆ SNSやmamaomoi、ブランドサイト等の情報を1か所にまとめ、興味や関心を持っていただきやすいコンテンツを発信するページ「コープ共済ラウンジ」を作成しました。
- ◆ トップページからWebチャット機能によるお問い合わせが可能となりました。

The screenshot shows the CO-OP Mutual website homepage. Key features highlighted with callouts include:

- Red bear icon:** Clicking it provides contact information and a link to the 'Common Home' (共済マイページ).
- Navigation tabs:** '加入をご検討の方' (For those considering joining) and 'ご契約者の方' (For members).
- Internet application button:** 'インターネットでのCO・OP共済加入手続き' (Online CO-OP Mutual application process).
- Chat function button:** 'チャットで質問' (Ask questions by chat).
- Common Home button:** '共済マイページ' (Common Home).

## インターネットでのCO・OP共済加入手続き

インターネット加入手続き

△お申し込みいただく場合はいくつか条件がございます。詳細は以下をご参照ください

はじめから  
見積作成

つづきから  
見積No入力

## チャット機能

チャットで質問をどうぞ

2021/04/19

以下のよくある質問から選択いただくか、質問入力欄からご質問を入力してください。

- 共済マイページについて
- 共済金請求について
- 引越越し・住所変更について
- 新型コロナウイルスについて
- 医療従事者応援プロジェクトについて
- チャットスタッフに切り替える

ここに質問を入力してください

質問する

## 2

## 手続き方法の多様化

ライフスタイルの多様化に対応するため、どの世代の方でも契約手続き、請求手続き等が簡単に行えるよう、手続き方法の多様化をすすめています。

### ■デジタル化の推進

2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響もあり、デジタル化が大きく進みました。タブレットを使用した加入申し込みや対面を避けたインターネットによる共済加入、共済マイページでの手続きが増えました。

2020年度のタブレット、インターネットによる加入申し込み件数と共済マイページでの手続き件数

	件数(2020年度)	前年比
タブレット加入	84,675件	767.9%
インターネットによる共済加入	47,440件	207.9%
共済マイページ手続き	185,736件	237.8%

### 1 共済マイページの機能追加

マイページにて、新たに以下の手続きができるようになりました。

- 名字の変更
- 死亡共済金受取人の指定・変更
- 指定代理請求人の指定・変更
- 一部通知物の電子化
- 《ずっとあい》割戻金の請求(これまででは《あいがらす》のみ)



### 2 インターネット共済加入システム

CO・OP共済オフィシャルホームページから24時間ご加入いただくことができ、生協に加入されていない場合、一部生協ではインターネットから生協への加入も同時に行うことが可能です。見積もりも作成でき、ご都合の良い時間に保障を検討いただけるようになりました。また、契約が発効するまでの期間も、従来の加入申込書の提出と比べ短縮できます。(※インターネット共済加入システムを導入していない生協もあります。)

### 3 会員生協支援システム(タブレットで利用可能な共済推進ツール)の活用

コープ共済連は、2016年度に会員支援システム(タブレット型PCで利用可能な共済推進ツール)を開発しました。2020年度のタブレットを使用した加入件数は前年比767.9%と、大幅に活用が広がっています。

CO・OP共済の推進に携わる生協職員が、タブレットを使って、CO・OP共済の加入情報や保障内容を分かりやすくご説明しています。



#### 4 コープ共済センター LINE公式アカウント

コープ共済センター LINE公式アカウントを利用し、24時間いつでもCO・OP共済に関するお問い合わせができます。ご登録のうえ、ご質問いただくと、回答が表示されます。解決に至らなかった場合は有人対応でのチャットに切り替えできます。CO・OP共済オフィシャルホームページ上のチャット機能と合わせ、隙間時間にお問い合わせが可能です。

※有人対応でのチャットは日曜と年末年始を除く9時～18時までご利用いただけます。



#### 5 よくあるご質問

CO・OP共済オフィシャルホームページのスマートフォンサイトから「よくあるご質問」をスムーズにご利用いただくことができます。ご質問内容によっては、お電話でお問い合わせしていただくことなく解決できます。

### ■ 高齢者にも寄り添った手続きの推進

#### 1 シニアサポートダイヤル

2021年3月1日より高齢者専用ダイヤル「コープ共済センター シニアサポートダイヤル」を開設しました。従来のフリーダイヤルでは音声ガイダンスによる番号選択のご案内していますが、ご高齢の方を中心に「音声ガイダンスが聞き取りづらい」「番号選択が困難」といった声をいただいていた。シニアサポートダイヤルでは、オペレーターが直接ご用件を伺い、用件に応じて担当者へおつなぎして対応します。2021年3月現在、契約者が70歳以上の契約は、CO・OP共済の保有契約のおよそ9.4%を占めています。

【電話番号】0120-15-9431

【営業日・営業時間(従来のフリーダイヤルと同じ)】

月曜日～土曜日9:00～18:00(祝日営業) ※年末年始を除く。

【対象】70歳以上の方

#### 2 Uni-Voice (ユニボイス)

70歳以上の契約者に対して送付する「ご契約内容のお知らせ」にて、「Uni - Voice」を導入しています。アプリで二次元コードを読み取ると、テキスト表示や音声の読み上げができ、視覚での判別が困難な場合でも、契約内容を音声でご確認いただけます。

**「ご契約内容のお知らせ」を音声で読み上げます**

アプリ「Uni-Voice」でこちらをスキャンしてください。

Uni-Voice

スマートフォン等で、「ご契約内容のお知らせ」の音声読み上げが可能です。お使いの端末のアプリストアより「Uni-Voice」を検索し、アプリをダウンロードしてください。

Download on the App Store | ANDROID APP ON Google play | Uni-Voice

※スマートフォンは、一般向け「Uni-Voice」と、視覚障がい者向け「Uni-Voice Blind(App Storeのみ)」の2種類があります。  
※iPad/iPad miniの場合は、「iPhoneのみ」にして検索してください。

ダウンロード後、アプリを起動するとカメラモードになります。右上の音声コードを読み取ると、読み上げが開始されます。右上の音量再生して保存すればいつでも再生可能です。

※端末機種、利用環境により未対応またはコードが認識しづらい場合があります。※マナーモードを解除のうえご利用ください。

01579989 083

# 3

## 様々な情報発信

### ◆メール配信

「共済マイページ」にご登録いただいている方に向けて、加入者向けの大切なご案内や耳より情報をメールでお届けしています。

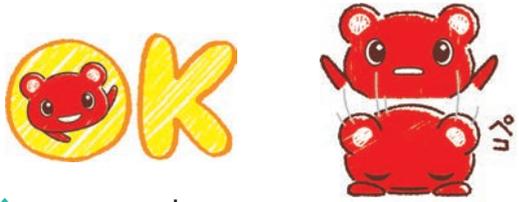
※画像は配信当時の内容です。



### ◆CO・OP共済 LINE公式アカウント

CO・OP共済の商品紹介やキャンペーン情報のお知らせのほか、期間限定でコーすけスタンプを配布しています。

※CO・OP共済のお手続きに関してご案内している「コープ共済センター LINE公式アカウント」と、CO・OP共済全般についてご案内している「CO・OP共済 LINE公式アカウント」は、それぞれ別のアカウントです。



▲LINEの友だち追加はこちら

### ◆mamaomoi

CO・OP共済加入者に限らず、子育て世帯向けのコンテンツを掲載しています。健康コラムや絵本紹介に加え、コロナ禍の2020年度は室内遊び等の情報も充実させています。



mamaomoi ホームページ <https://mamaomoi.coopkyosai.coop>

### ◆InstagramとFacebook

Instagramでは、CO・OP共済や、CO・OP共済キャラクター「コーすけ」を身近に感じてもらえるよう、コーすけのクラフトペーパーを使って子どもと一緒に楽しめる簡単な季節飾り等を掲載しています。Facebookでも、コープ共済連からのお知らせ等を更新しています。

Instagram <https://www.instagram.com/coopkyosai>

Facebook <https://www.facebook.com/coopkyosai>



### ◆コーすけの部屋

CO・OP共済キャラクター「コーすけ」のブランドサイト「コーすけの部屋」には、コーすけ柄のクラフトペーパーや便箋、カレンダー等、かわいくて楽しいアイテムがたくさんあります。クラフトペーパー等は、Instagramでも使い方をご紹介します。

「コーすけ」のブランドサイト <http://cosuke.coopkyosai.coop/>



## 1 コープSDGs行動宣言について

日本生協連は、2018年6月の第68回日本生協連通常総会にて「コープSDGs行動宣言」を採択しました。2015年に国連で採択された、2030年までに持続可能でよりよい世界を目指す「持続可能な開発目標 (SDGs)」に、生協が7つの取り組みを通じてその実現に貢献することを約束する行動宣言です。コープ共済連も、様々な社会的取り組みを通じ、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

## ■ 持続可能な開発目標



## ■ コープSDGs行動宣言

## 私たち生協は、SDGs (持続可能な開発目標) に貢献することを約束 (コミット) します

私たちは、「生協の21世紀理念 (1997年総会決定)」のもと、助け合いの組織として、誰もが笑顔でくらすことができ、持続可能な社会の実現をめざし、様々な取り組みをすすめてきました。誰も取り残さないというSDGsのめざすものは、協同組合の理念と重なり合っています。私たちは、あらためて持続可能な社会の実現に向けて取り組むことを、「SDGs行動宣言」としてまとめました。私たちは、以下の7つの取り組みを通じて、世界の人々とともにSDGsを実現していきます。

## ◆世界から飢餓や貧困をなくし、子どもたちを支援する活動を推進します

私たちは、誰一人取り残さない世界をめざして、世界が抱える問題についての理解を深め、助け合いの精神を貫き、ユニセフ募金等に取り組み、世界の子どもたちを支援します。「貧困」の連鎖をなくしていくために、子どもの貧困について学び、話し合う活動を広げ、子ども食堂やフードバンク・フードドライブ等の取り組みをすすめます。

## 《関連するSDGsの主たる目標》



## 《関連するSDGsの目標》



## ◆誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します

私たちは、誰一人取り残さず、安心して暮らし続けられる地域社会づくりに参加します。自治体や諸団体との連携を大切にしつつ、地域の見守り、移動販売や配食事業等、生協の事業や活動のインフラを活用し、地域における役割発揮をすすめます。

## 《関連するSDGsの主たる目標》



## 《関連するSDGsの目標》



**◆持続可能な生産と消費のために、商品とくらしのあり方を見直していきます**

私たちは、「つくる責任」と「つかう責任」の好循環を発展させ、持続可能な社会づくりをめざします。国内外の人々、そして限りある地球資源へ思いをはせ、商品の開発と供給をすすめます。学習活動を通じて、エシカル消費や持続可能な社会に関する理解を促進し、私たち自らの消費行動やくらしのあり方を見直していきます。

《関連するSDGsの主たる目標》  


《関連するSDGsの目標》  




**◆健康づくりの取り組みを広げ、福祉事業・助け合い活動をすすめます**

私たちは、食生活、運動、社会参加の視点から健康づくりをすすめます。安全・安心はもとより、より健康な食生活に向けた商品事業と組合員活動を推進します。生活習慣病や介護予防等「予防」を重視し、福祉事業や助け合い活動を広げ、自治体や諸団体と連携し、地域包括ケアシステムのネットワークに参画します。

《関連するSDGsの主たる目標》  


《関連するSDGsの目標》  


**◆核兵器廃絶と世界平和の実現をめざす活動を推進します**

私たちは、「核なき世界」の実現のために、世界の人々と手を携えて、核兵器を廃絶し、平和な社会をめざす取り組みをすすめます。私たちは、次の世代に被爆・戦争体験を継承し、日本国憲法の基本原則である平和主義のもと世界平和の実現に積極的に貢献します。

《関連するSDGsの主たる目標》  


《関連するSDGsの目標》  


**◆地球温暖化対策を推進し、再生可能エネルギーを利用・普及します**

私たちは、地球の持続可能性を揺るがす気候変動の脅威に対して、意欲的な温室効果ガス削減目標（2030年環境目標）を掲げ、省エネルギーと再生可能エネルギーの導入に積極的に取り組みます。再生可能エネルギーの電源開発や家庭用電気小売を広げ、原子力発電に頼らないエネルギー政策への転換をめざします。

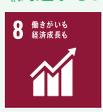
《関連するSDGsの主たる目標》  



**◆ジェンダー平等(男女平等)と多様な人々が共生できる社会づくりを推進します**

私たちは、地域における活動を通じて、社会のジェンダー平等と多様な人々が共生できる社会の実現に貢献します。女性も男性も、誰もが元気に、生きがいを持って働き続けられる生協づくりをすすめます。

《関連するSDGsの主たる目標》  


《関連するSDGsの目標》  





## 2 ライフプランニング活動

### ■ ライフプランニング活動とは

ライフプランや暮らしにかかわるお金について、組合員どうしの学びあいの場を提供することによって、組合員の暮らしの向上に貢献する活動です。

中心的なテーマである保障の見直しに関する学習会では、組合員が本当に必要な保障を自ら選択する力をつける手助けをしています。



### ◎ ライフプラン・アドバイザー (LPA) とは

コープ共済連の所定のライフプラン・アドバイザー養成セミナーを修了した人です。組合員のライフプランニングについてのアドバイスを行い、暮らしのお金全般についての専門知識をもち、組合員向けの保障の見直し学習会等の企画・運営および講師・インストラクターを担います。個人相談の対応を行うこともあります。



2020年度末現在でLPA養成セミナー修了者は4,644人となり、現在約1,731人が全国の生協で活躍しています。

### ◎ ライフプラン・アドバイザー (LPA) 養成セミナー

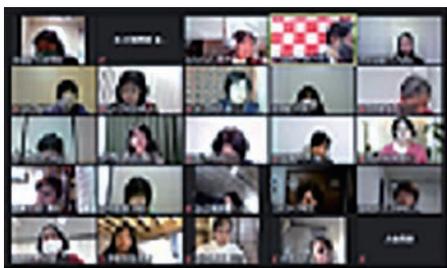
AFP認定研修の内容をもとに、ライフプランニング・社会保険・生命保険に重点をおいたコープ共済連独自のセミナーです。そのため修了・合格後のLPA資格は生協のライフプランニング活動でのみ使用できる呼称です。

※AFP認定研修とは、FPに必要な倫理・コンプライアンスとライフプランや金融、保険等6つの専門分野にわたる知識を体系的に学習できるように構成された日本FP協会認定の研修講座です。

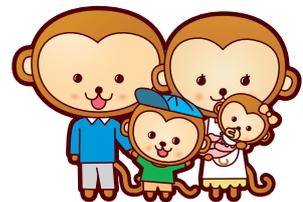
### ◎ ライフプランニング活動の状況

2020年度はライフプランニング活動でも新型コロナウイルス感染症の影響を受けました。活動の延期や中止もありましたが、開催に際しては十分な準備をしての活動となりました。またオンライン技術等も利用しながら、安全に配慮して行われました。

ライフプランニング活動は、  
2020年で27周年！



オンライン会議イメージ



### ◎ 暮らしの見直し講演会

外部から講師を招き、保険のしくみや必要な保障の選び方、社会保障制度や年金等、暮らしに役立つさまざまな知識を学ぶことを目的とした講演会です。2020年度は全国で40会場1,554人の参加がありました。また、2012年度に日本赤十字社とのタイアップでスタートした、こどもの病気・救急や災害時高齢者・乳幼児支援の学習プログラムも引き続き好評です。



### ◎ 学習会

保障や年金等、暮らしのお金についてより深く学びたいという声に応え、LPAが講師をつとめる学習会を行っています。テーマの範囲を絞り、少人数で開催するため、質問等がしやすいとの好評価を受けています。一定の参加者が集まれば“出前学習会”をしている生協もあります。

2020年度は、子ども向けも含めて444会場で実施、のべ4,940人の参加がありました。



学習会の様子

### ◎ 子ども向け学習会

「おこづかいゲーム」や「親子マネー教室」等を通して、子どもの金銭教育にも取り組んでいます。



子ども向け学習会の様子

### ◎ 個人相談

講演会や学習会では対応できない、組合員一人ひとりの要望に沿った相談を受ける「個人相談」の活動も行っています。2020年度は、のべ459人からの相談がありました。

### ◎ ライフプランニング川柳

全国の組合員の方にライフプランニング活動を知っていただくことや、ライフプランを考えるためのきっかけとして、2008年度から毎年テーマを変えて川柳の募集企画を実施しています。

- 一お題 (2019年度)
- 「健康・生きがい」
- 「自由部門(特にテーマを設けない)」

### ◎ LPA同士の交流と学びあい

ライフプランニング活動に関わる方の交流とスキルアップを目的に交流会や研修会が全国で開催されています。他の生協を訪問して活動を見学することもあります。

### ◎ ライフプランニング活動の学習会資料

LPAが講師となって開催する学習会の資料を用意しています。

#### ■ 組合員の学習に役立つ資料

- ・「わが家のライフプランノート」(保障編、資金計画編、データ集)
- ・社会保障や税金等6単元からなる「ライフプラン講座テキスト」
- ・ライフプランニングの入門編冊子
- 「かしこい暮らしの見直しハンドブック」
- ・医療費に関する学習資料「知っておきたい! 医療費のこと」
- ・乳がんに関する学習資料「乳がん早期発見のために」
- ・「子どもの事故予防」に関する学習資料 等

#### ■ LPAの知識のブラッシュアップ資料

- ・「税制」「社会保障制度」の改正資料 等

**ライフプランニング川柳** 2019年度全国優秀賞

<p>優秀賞</p> <p><b>健康が何より勝る 節約に</b></p> <p>ペンネーム…かなちゃん(ララコープ)</p>	<p>優秀賞</p> <p><b>母さんやそれはダンスか 地団駄か</b></p> <p>ペンネーム…EXILE TOMO(コープかがわ)</p>	<p>大賞</p> <p><b>オチないね 父のダジャレと 体脂肪</b></p> <p>ペンネーム…永野パパ(コープえひめ)</p>
---	---	---





### 3 災害に対する対応

CO・OP共済《たすけあい》（ジュニアコースを除く）では、台風や水害等で加入者が居住する住宅に被害を受けた場合、住宅災害共済金をお支払いしています。

《たすけあい》の住宅災害共済金では地震・噴火・津波による被害は支払対象外ですが、地震・噴火・津波により加入者が居住する住宅に被害を受けた場合、「異常災害見舞金規則」にもとづき、CO・OP共済《たすけあい》、《あいがらす》、《ずっとあい》の加入世帯に対し、「見舞金」をお支払いしています。この見舞金制度は、被災された加入者の方にわずかでもお見舞いの気持ちを伝える趣旨で設けられました。

また全国の生協とコープ共済連は、地震、津波、台風や水害等の甚大な災害が起きた際は、早期復興のお役に立てるよう、共済契約者のお宅や避難所を訪ね、共済金請求手続きの案内や請求受付を行う、共済契約者訪問活動を実施しています。

#### ■ 2020年 令和2年7月豪雨の被災地訪問の様子と組合員からの声

新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から、全国からの訪問支援は行わず、現地の会員生協とコープ共済連の地区推進部による訪問活動を実施しました。



今回、豪雨災害で被災しバタバタしていましたが、まさか共済金が支払われるとは思いませんでした。担当の方が一軒一軒回ってくださったおかげで、共済金を請求することができました。この暑期中、大変だと思いますが、とても助かりました。CO・OP共済に入っていて良かったと思いました。

2020年7月の豪雨災害で共済金をいただきました。保障があることさえ知らず（覚えておらず）担当者の方の訪問で知りました。「大変でしたね」の一言が嬉しかったです。ありがとうございました。

#### ■ 全国知事会にブルーシートを寄贈

2020年8月17日、こくみん共済 coop（全労済）と協同し、多発している台風や水害等自然災害への備えとして、ブルーシート13,200枚を全国知事会に寄贈しました。

2019年は、台風15号および19号が全国で甚大な被害をもたらし、被災した住宅の応急処置等に必要なブルーシートの不足が課題となりました。台風の発生する時期に備えて、被災した住宅の応急処置の他、避難所における仕切り等に活用いただき、少しでも被災された方々のお役に立てるようにブルーシートの寄贈を行いました。



(中央) 黒岩神奈川県知事(全国知事会緊急広域災害対策本部副本部長)  
(左) 廣田 政巳 こくみん共済 coop(全労済) 理事長  
(右) 和田 寿昭 コープ共済連理事長

■ 異常災害見舞金の主な支払い実績(2021年3月20日現在)

1991年 7月	島原雲仙普賢岳の大火砕流で見舞金を5人にお支払い。
1993年 1月	北海道釧路沖地震で「特別災害見舞金」を119人にお支払い。地震・津波・噴火による被害を受けた加入者への見舞金制度の設置を検討開始。
1993年 7月	北海道南西沖地震(奥尻島)で「異常災害見舞金(案)」を適用し、見舞金を5世帯にお支払い。
1994年12月	三陸はるか沖地震で異常災害見舞金を167世帯にお支払い。
1995年 1月	阪神淡路大震災発生。積立金が不足するため、規程の金額を減額して18,373世帯に2億3,285万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年 3月	北海道有珠山の噴火で1世帯に5万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年 9月	三宅島噴火で15世帯に75万円の異常災害見舞金をお支払い。
2000年10月	鳥取県西部地震で864世帯に1,448万円の異常災害見舞金をお支払い。
2001年 3月	芸予地震で1,820世帯に1,975万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 5月	三陸南地震で83世帯に87万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 7月	宮城北部地震で28世帯に50万円の異常災害見舞金をお支払い。
2003年 9月	十勝沖地震で134世帯に214万円の異常災害見舞金をお支払い。
2004年10月	新潟県中越地震で2,419世帯に5,685万円の異常災害見舞金をお支払い。
2005年 3月	福岡県西方沖地震で445世帯に505万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 3月	能登半島地震で298世帯に721万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 4月	三重県中部の地震で13世帯に13万円の異常災害見舞金をお支払い。
2007年 7月	新潟県中越沖地震で996世帯に2,369万円の異常災害見舞金をお支払い。
2008年 6月	岩手・宮城内陸地震で203世帯に306万円の異常災害見舞金をお支払い。
2008年 7月	岩手沿岸北部地震で38世帯に48万円の異常災害見舞金をお支払い。
2009年 8月	駿河湾地震で315世帯に345万円の異常災害見舞金をお支払い。
2011年 3月	東日本大震災で74,091世帯に20億928万円の異常災害見舞金をお支払い。
2011年 6月	長野県中部地震で450世帯に605万円の異常災害見舞金をお支払い。
2013年 4月	淡路島地震で172世帯に296万円の異常災害見舞金をお支払い。
2014年11月	長野県神城断層地震(長野県北部地震)で62世帯に121万円の異常災害見舞金をお支払い。
2016年 4月	熊本・大分地方の地震で9,854世帯に2億3,750万円の異常災害見舞金をお支払い。
2016年10月	鳥取県中部地震で549世帯に669万円の異常災害見舞金をお支払い。
2018年 6月	大阪北部地震で2,766世帯に3,138万円の異常災害見舞金をお支払い。
2018年 9月	北海道胆振東部地震で1,093世帯に1,837万円の異常災害見舞金をお支払い。
2019年 6月	山形県沖を震源とする地震で98世帯に106万円の異常災害見舞金をお支払い。
2021年 2月	福島県沖を震源とする地震で170世帯に194万円の異常災害見舞金をお支払い。

※記載の年月は災害発生を表しています。

## 4 CO・OP共済地域ささえあい助成



生協は、くらしを向上させることを目的に事業をすすめています。地域社会全体に目を向け、他団体・行政とも一緒になって活動しなければ、昨今のくらしの困難さは解決できない状況になってきています。そのため、コープ共済連は、2012年度から社会貢献活動として「地域ささえあい助成」を開始しました。本助成では、生協と他団体がネットワークを形成しながら問題を解決していく活動を支援しています。

助成する活動のテーマと過去5年の実績は以下のとおりです。2020年度は審査の結果、37団体に、2,100万円を超える助成をしました。

### [過去5年の助成実績]

テーマ	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
	件数	件数	件数	件数	件数
	決定金額(円)	決定金額(円)	決定金額(円)	決定金額(円)	決定金額(円)
① くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する	13	16	19	21	18
	7,343,050	8,953,360	10,987,842	12,011,555	10,383,111
② 命を守り、その人らしい生き方ができるようにする	10	10	6	11	8
	5,802,998	6,247,140	2,289,408	5,601,610	5,022,085
③ 女性と子どもが生き生きする	15	16	19	12	11
	9,705,380	9,729,450	7,926,056	6,998,988	6,355,904
合計	38	42	44	44	37
	22,851,428	24,929,950	21,203,306	24,612,153	21,761,100

### ■ 団体交流会

2016年度から年に1回、東日本エリア・西日本エリアの2会場で開催してきましたが、5回目となる2020年度は初めてオンラインで開催しました。「コロナ時代の活動のありかた」をテーマに、講演や助成団体による活動報告、参加者による意見交換等を行いました。



団体交流会参加者のスクリーンショット

## 2020年度「地域ささえあい助成」助成団体の活動トピックス

### テーマ1 ▶ くらしを守り、くらしの困りごとの解決に資する

- ▶ 団体名：公益社団法人フードバンクかながわ
- ▶ 協働した団体：神奈川県生活協同組合連合会/生活協同組合パルシステム神奈川/生活クラブ生活協同組合（神奈川）/生活協同組合ユーコープ/神奈川県労働者共済生活協同組合（こくみん共済coop神奈川推進本部）/神奈川県労働者福祉協議会/かながわ勤労者ボランティアネットワーク/公益財団法人横浜YMCA/公益財団法人かながわ生き活き市民基金/特定非営利活動法人参加型システム研究所/神奈川県農業協同組合中央会/中央労働金庫
- ▶ 活動名：「もったいない」を「分かち合い」～「ありがとう」へ

神奈川県内で貧困対策活動ができないか?をテーマに多くの団体が協働しています。新型コロナウイルス感染症拡大の影響から、ひとり親家庭や学生等、収入減により食糧支援が必要な方が急増しました。こうした状況がマスコミ等に取り上げられ個人や団体からの寄付も増加しました。3密を避ける工夫をしながら活動した結果、計画比200%の支援活動になりました。



### テーマ2 ▶ 命を守り、その人らしい生き方ができるようにする

- ▶ 団体名：病気の子どもと家族を孤立させない支援団体 NPO 未来 ISSEY
- ▶ 協働した団体：生活協同組合コープかがわ
- ▶ 活動名：子ども未来フェスの開催&病児の家族の交流会&グリーフケア会の開催

香川県内の病気の子どもとそのご家族の力になろうと活動を行っています。自主イベントでは、病気についての学びの場を作りました。交流会では患者のご家族同士が交流をはかり、情報共有・情報交換等を行っています。親の悩みの共有、相談会や兄弟姉妹へのワークショップ等も開催しました。



### テーマ3 ▶ 女性と子どもが生き生きする

- ▶ 団体名：なのはな生活協同組合
- ▶ 協働した団体：加良部地区社会福祉協議会/こども食堂からべえ運営委員会
- ▶ 活動名：こども食堂『からべえ』・地域活性化と居場所づくり

こどもの貧困が深刻化していることから、生協として地域で何かできないかと考え、食のネットワークを生かして地域の人たちと協力しこども食堂を開催しています。緊急事態宣言下で学校が休校となり中止も検討しましたが、「休校で給食がないときこそ、こども食堂の存在が重要」だと考え、継続しました。個人や様々な団体から提供される募金や商品で運営しています。2021年2月には、近隣の農家の協力により「こども食堂からべえ農園」も開設しました。





## 5 CO・OP共済健康づくり支援企画

コープ共済連は、2017年度からCO・OP共済健康づくり支援企画を開始しました。高齢化が進むなか、元気な高齢者が活躍できる地域をつくっていくために、会員生協が実施する中高年層を主な対象とした健康づくりの取り組みを支援しています。

「加入者への貢献」「共済事業への貢献」「地域社会への貢献」を目的とした会員生協の取り組みに対し、コープ共済連は、共済事業の毎年の剰余金から積み立てた加入者貢献積立金を財源として支援を行っています。会員生協は「食生活」「運動」「社会参加」の3つの主要テーマのもと、他団体とも連携しながら地域の実情を踏まえた多様な取り組みを展開しています。



▲ウェブサイト <https://coopkyosai.coop/kenko/>

2020年度は44生協47件に対し143百万円の支援を行いました。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により当初の計画通りの取り組みができない生協もありました。一方で、コロナ禍でも個々に取り組める「健康チャレンジ」やWeb活用の可能性を検討する等、様々な工夫も行われました。

取り組みの概要についてはCO・OP共済オフィシャルホームページでご紹介しています。

## 2020年度「CO・OP共済健康づくり支援企画」取り組み支援事例



### 食生活

#### 1 健康チャレンジ

▼青森・茨城・神奈川の各生協、よつ葉生協、コープぐんま、パルシステム群馬、コープにいがた、コープながの、わかやま市民生協、岡山の生協、日立因島生協、コープやまぐち

各県の地域生協が医療生協や県生協連と協力しながら、健康チャレンジを軸に、関連する取り組みを展開しています。健康チャレンジとは、参加者が「食生活」「運動」等のコースから選んで生活習慣目標を設定し、継続的にチャレンジする取り組みです。

#### 【事例】 コープあおもり、青森県民生協、青森県庁生協（青森県生協連） 「あおもり まるごと 健康チャレンジ」

過去最多の4,694人から申し込みがあり、3,768人から結果報告をいただきました。また弘前大学COI\*1との共同研究「健やかショッピングサポート\*2」を2020年10月に開始しました。

\*1 文部科学省が支援する事業で、弘前大学は全国18拠点の1つとして生活習慣病の早期発見や予防方法を研究している。COIはセンター・オブ・イノベーションの略称。

\*2 お買い物の内容から栄養分析を行い、不足している栄養素とそれを補う商品やレシピの提案を行うスマホアプリを使った食生活改善と、店舗での定期的な健康チェックを組み合わせ、健康リテラシーの向上と健康づくりに向けた行動変容を目指すもの。



#### 2 食習慣チェック

▼ユーコープ、コープいしかわ、コープあいち、コープこうべ、おかやまコープ

東京大学大学院医学系研究科佐々木研究室が開発した「食習慣調査BDHQ\*3」を使った学習会を中心に、各生協が食生活改善の講演会や料理教室、健康チェックを展開しています。

\*3 簡易型自記式食事歴法質問票 (brief-type self-administered diet history questionnaire) の略称。

### 3 食生活学習会

#### ▼生活クラブ共済連

中高年層向けの食生活や健康に関してまとめたテキスト、自己チェックシート等をもとに、各地域の生協で学習会を継続的に実施しています。

### 4 出前型栄養教室

#### ▼コープしが、福井県民生協

健康づくりの取り組み専用のキッチンカーで出前型栄養教室を実施しています。



福井県民生協で実施された出前型栄養教室

## 運動

### 5 運動教室

#### ▼コープさっぽろ、いわて生協、みやぎ生協、エフコープ

中高年層向けの認知症・介護予防等を目的とした運動教室を展開しています。

### 6 ウォーキング企画

#### ▼エフコープ

自治体やラジオ局・新聞社とともに、複数の地域でウォーキング大会を開催しています。

## 社会参加

### 7 集いの場・学びの場づくり

#### ▼パルシステム千葉、グリーンコープ生協ふくおか、コープおきなわ

中高年層向けの集いの場・学びの場づくりを、他団体と連携しながら健康づくりに特化したかたちで開設・開催しています。

#### ▼大阪いずみ市民生協、生協ひろしま

組合員向けの情報発信やサロンを開催しています。

### 8 健康大学

#### ▼コープぎふ、京都生協、ならコープ

地域の大学と連携し、年数回、健康づくりをテーマに学びのイベントを開催しています。

#### 【事例】 コープぎふ「コープぎふ おとなの健康大学」

高齢者の健康づくりと社会参加を目標に開講しています。「運動」「食事」「認知症予防」のテーマで開催予定であったセミナーを動画配信することに加え、FM GIFUでラジオ放送する等工夫して実施しました。



## その他 「食生活」「運動」「社会参加」を複合的に実施する取り組み

### 9 健康チェック

#### ▼福祉クラブ生協、パルシステム神奈川、生協くまもと

医療生協と協力しながら店舗や集いの場、イベント会場等で血圧や体脂肪・骨密度・体組成等を測定し、専門家がアドバイスする取り組みを実施しました。

### 10 総合的なキャンペーン

#### ▼コープかごしま

医療生協・大学・行政と連携し、食生活、運動に関する学習会を展開しています。

## 6 健康増進に関わる活動

生協の活動において、人々の健康と福祉の向上は基本的な課題です。CO・OP共済では、組合員や加入者の健康増進をお手伝いする立場で、生協の店舗への全自動血圧計の設置や電話による無料健康相談の提供を行っています。

### ■ 全自動血圧計の設置

全国の生協の店舗を中心に、計385台の全自動血圧計が設置されています。

日々の血圧の変化に気を配ることは、生活習慣病の予防に効果的であると言われています。店舗でのお買い物の際、気軽に測定できることから、組合員の健康管理に役立てられています。また、安心して使用いただけるよう、感染症予防には十分に配慮しています。

### ■ CO・OP共済健康ダイヤル

CO・OP共済(《たすけあい》《あいぷらす》《ずっとあい》《新あいあい》)の加入者が無料で利用できる電話相談窓口です\*。2020年度の相談件数は36,782件でした。医療専門のスタッフ(看護師等)が健康、医療、介護、メンタルヘルスのアドバイスや医療機関のご案内等を行っています。

(委託：東京海上日動メディカルサービス株式会社)

\*2021年8月現在



## 7 ランドセルカバー寄贈

コープ共済連は社会貢献活動の一貫として、全国の自治体と連携して、2015年度から全国の新一年生に向け、ランドセルカバーの寄贈を行っています。

2020年度も、全国の小学校新一年生にランドセルカバーを寄贈しました(全国5,863校、30万2,069枚)。なお、ランリュック等使用の小学校には、ランドセルカバーの代わりに連絡帳袋を寄贈しました(全国1,523校、12万9,427枚)。

CO・OP共済のキャラクター「コーすけ」のイラストが描かれた黄色地のカバーは、周囲の目を引き、遠くからでも児童の存在をアピールすることができます。地域の方々が見守っていただくための目印ともなり、交通事故防止に役立っています。



コーすけのイラストが描かれたランドセルカバーを着用する新一年生

## 8 環境課題に関する取り組み

コープ共済連は2009年3月の事業開始以降、ISO14001規格の外部認証を取得し、環境マネジメントシステム(EMS)を構築・運用してきましたが、2016年度からはコープ共済連の事業特性と規模に応じたEMSの自主的な運営に移行しました。

### ■ 自主運営の柱は「環境方針」

コープ共済連の設立当初から、次の「環境方針」を掲げ、環境課題に取り組んできました。引き続き、この「環境方針」を軸として、活動していきます。

## コープ共済連環境方針

### 理念

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「自立した市民の協同の力で、人間らしい暮らしを創造し、持続可能な社会を実現する」という21世紀の生協の理念に基づいて、環境問題を生協運動の根源的課題として位置づけ、率先して取り組みをすすめます。

### 方針

日本コープ共済生活協同組合連合会は、「組合員に一番に選ばれる共済となり、組合員の『ふだんの暮らし』に貢献すること」をめざして、CO・OP共済事業を行う全国の生協の連合会として、商品の開発、加入促進、掛金の収納、共済金の支払い、加入者の相談窓口等の業務を行っています。

こうした活動による環境影響の大きな項目については、目的・目標を設定し、環境負荷の軽減と汚染の予防、環境マネジメントシステムの継続的改善をはかります。

- ①環境関連の法令、条例、受け入れを決めたその他の要求事項を遵守します。
- ②共済募集に関わる媒体や資材の管理水準を高めて廃棄を減らし、媒体や資材の削減に努めます。
- ③事務所における電気、紙の使用量の削減、排出物のリサイクルをすすめます。
- ④地球温暖化防止の取り組みを始めとして、環境保全型社会構築に向けた社会的活動に広範に取り組みます。

この環境方針を内外に公開するとともに、環境活動の取り組み状況について定期的に公表します。

## 2020年度の取り組みと社会的活動

### (1) 環境課題の達成状況

全体目標としては、エコオフィス課題として電気、紙の使用量の削減や排出物のリサイクルをすすめることを掲げ、取り組みをすすめました。

各部署で「年10回以上のライトダウン」や「離席時のモニターオフ」等を目標とし、在宅勤務や離席時のモニターオフの徹底によりCO<sub>2</sub>削減に貢献しました。

### (2) 環境講演会

毎年、役職員の環境意識の向上を目的に、「環境講演会」を年1回実施しています。

2020年度はオンラインにて開催し、水中写真家として活躍される鍵井 靖章氏をお招きし講演を実施しました。本講演では、地球を脅かすマイクロプラスチックごみや日本の海洋汚染の状況について学習しました。



環境講演会時撮影

### (3) 環境関連等への投資

グリーンボンド（環境課題の解決に資する事業を資金用途とする債券）への投資を2017年度から開始しています。東京都が発行する「東京グリーンボンド」のほか、2020年度新たに発行された「長野県」「神奈川県」のグリーンボンドにも投資をしています。それ以外にも国際協力機構（JICA）のソーシャルボンド（社会的課題の解決に資する事業を資金用途とする債券）、サステナビリティボンド（環境・社会の持続可能性に貢献する事業を資金用途とする債券）等のSDGs債に投資しています。

関連するSDGsの目標

## 9 障がい者スキーの支援



コープ共済連は、2019年度から日本障害者スキー連盟\*のゴールドパートナーとして、包括的、継続的な支援を行っております。

コープ共済連では引き続き、「誰一人取り残さない」社会、「誰もが安心して暮らし続けられる地域社会づくり」への一助となるべく支援を継続してまいります。

\*特定非営利活動法人日本障害者スキー連盟：

障がい者のスノースポーツを統括し、日本を代表する唯一の団体として、障がい者のスノースポーツの日本代表5チーム(6競技)〈パラアルペンスキー、パラノルディックスキー(クロスカンリースキー/パイアスロン)、パラスノーボード、IDアルペンスキー、IDノルディックスキー〉を統括する競技団体です。



「CO-OP共済2019ワールドパラノルディックスキーワールドカップ札幌大会」の様子

関連するSDGsの目標

## 10 国内の団体との連携



コープ共済連は、国内の他団体と協同・連帯し、協同組合運動を推進する取り組みを行っています。

### ■ JCA (日本協同組合連携機構)

2018年4月1日、「持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくり」を目的として、日本の協同組合17組織が集うJJC(日本協同組合連絡協議会)が再編して誕生した組織です。協同組合間連携の推進・支援・広報、持続可能な地域のよりよい暮らし・仕事づくりに向けた教育・調査・研究を主な活動としています。コープ共済連は会員生協として、JCAの活動に積極的に参画しています。

### ■ こくみん共済 coop〈全労済〉

生協法で認可されている共済団体では最大の事業規模の団体で、コープ共済連の会員でもあります。コープ共済連は、こくみん共済 coop〈全労済〉と提携しながらCO・OP共済の充実に努めています。

### ■ 日本再共済生活協同組合連合会 (日本再共済連)

1987年に自動車共済連を改組し、国内唯一の「再共済事業専門団体」である日本再共済生活協同組合連合会(2006年4月、全国労働者共済生活協同組合再共済連合会から名称変更)が設立されました。再共済事業を通じて、元受共済事業の支援機能の役割を果たしています。コープ共済連は元受共済の一部について日本再共済連に出再(再共済に出すことを意味します)して、リスクの軽減に努めています。

※再共済とは、元受共済団体が引き受けた共済責任の一部または全部を再共済団体に移転するものです。再共済契約により、元受共済団体は再共済掛金を支払い、再共済団体は事故が発生した場合に再共済金を支払います。

### ■ 一般社団法人 日本共済協会

1992年4月、協同組合共済団体間の連携と協調を促進する場として、社団法人日本共済協会が7つの共済団体の結集のもと発足しました。2013年4月に公益法人制度改革への対応として一般社団法人に移行しました。

## 関連するSDGsの目標



## 11 国際団体との連携

コープ共済連は、海外の協同組合や、相互扶助を実践する組織と協同・連帯するほか、協力して開発途上国の支援も実施しています。

## ■ ICA (国際協同組合同盟)



1985年に設立された世界各国の協同組合がつくる国際組織です。世界各国に協同組合運動を広げ、協同組合の価値・原則の普及と、国際的な協同組合間協同の促進、世界の平和と安全への貢献を目的として、国際機関への提言・意思反映活動、国際会議の開催、情報発信等を行っています。参加組合員数が10億人を超える世界最大のNGO(非政府組織)です。

2020年度は新型コロナウイルス感染症のため、対面での国際会議は開催されませんでした。オンライン会議等により、継続的な情報共有や意見交換が行われました。10月にはICAオンライン総会、2021年2月にはICA-AP(国際協同組合同盟アジア・太平洋地域)オンライン地域総会があり、コロナ禍でも交流や情報共有を続けました。

## ■ ICMIF (国際協同組合保険連合)



ICAの専門機関のひとつとして、協同組合保険運動の国際的な発展を支援するために設立された組織です。コープ共済連は2009年3月21日に加盟しました。

## ■ ICMIF 5-5-5 マイクロインシュランス開発戦略への支援



ICMIFは会員団体に、5年間に5か国で5百万世帯の保険未加入の低所得家計に相互扶助の理念にもとづいたマイクロインシュランス\*の普及を目指す「5-5-5 マイクロインシュランス開発戦略」への支援を呼びかけています。コープ共済連は2018年より、インドのダーン財団への寄付を通じ、同戦略への支援に参加し、現在も継続しています。ダーン財団は、インド国内の生命・医療・家畜・農作物を保障するマイクロインシュランスの普及をめざす取り組みをすすめています。

\*マイクロインシュランスとは、一般的に低所得者層を対象とした掛金、保障額が少ない小口の保険を指します。これまで保険に加入することが難しかった人々が生活上のリスクを回避・軽減できる手段の一つとなっています。



国際協同組合保険連合(ICMIF)ホームページ <https://www.icmif.org/>  
ICMIF マイクロインシュランスに関するWebサイト <https://www.icmif555.org/>

### 1 コープ共済連の概要

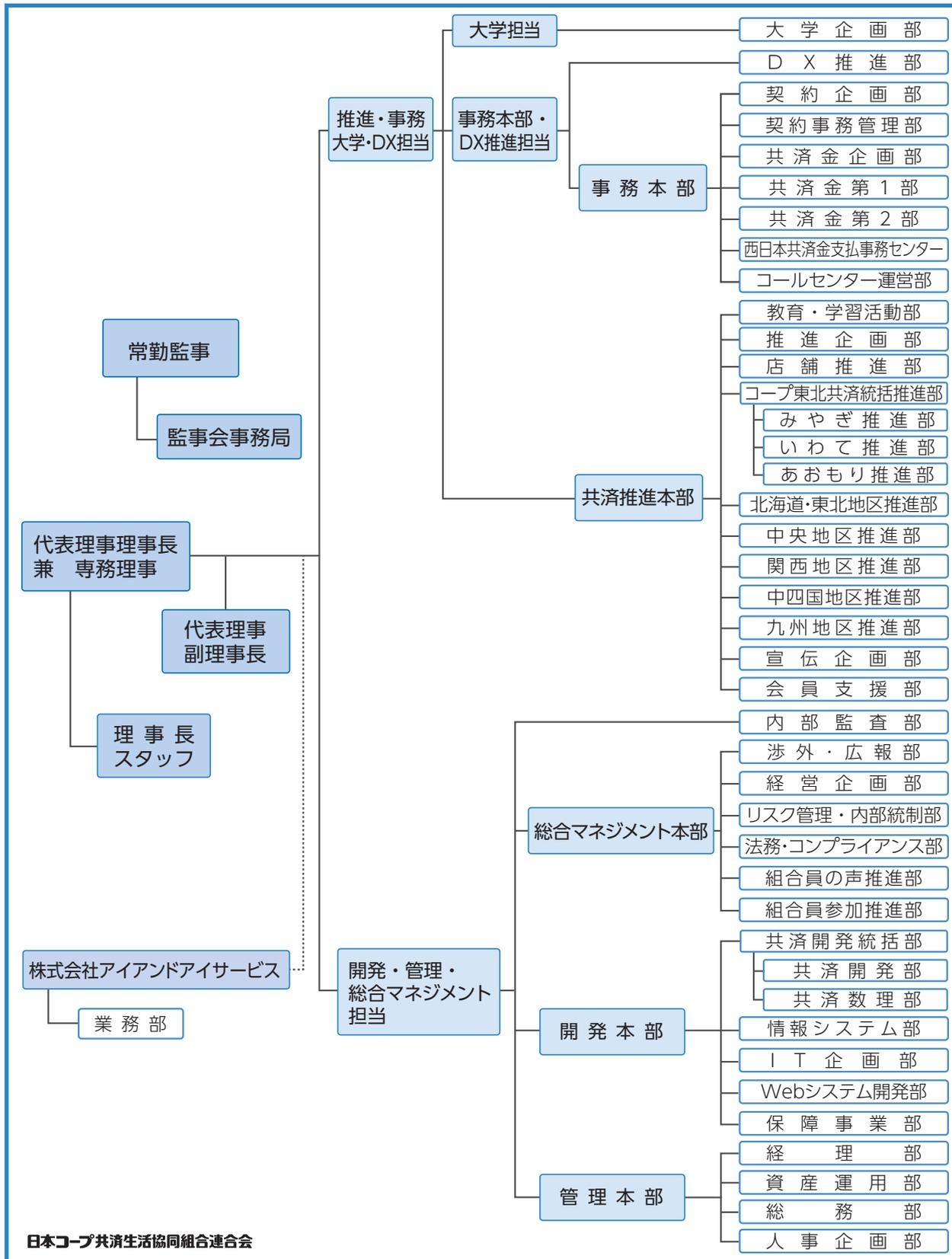
#### ■ 主な業務内容

会員の組合員の生活の共済を図る事業

#### ■ 事務所の所在地

コープ共済プラザ 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号

#### ■ 組織機構図 (2021年6月19日現在)



日本コープ共済生活協同組合連合会

## ■ 役員一覧 (2021年6月18日現在)

役 名	氏 名	所 属
代表理事理事長 (専務理事兼務)	和田 寿 昭	日本コープ共済生活協同組合連合会
代表理事副理事長	笹 川 博 子	日本生活協同組合連合会
常務理事 推進・事務・大学・DX担当	石 川 勝 也	日本コープ共済生活協同組合連合会
常務理事 開発・管理・総合マネジメント担当	和 田 長 太 郎	日本コープ共済生活協同組合連合会
理 事	岡 田 太	日本大学商学部
理 事	山 崎 伸 彦	元 厚生労働省 大臣官房審議官
理 事	山 本 昌 平	丸の内中央法律事務所
理 事	米 内 徹	生活協同組合コープさっぽろ
理 事	菅 原 正	生活協同組合コープあおもり
理 事	石 橋 百 合 子	いわて生活協同組合
理 事	中 村 憲 治	生活協同組合コープみらい
理 事	室 崎 正 徳	パルシステム共済生活協同組合連合会
理 事	朝 原 隆 充	生活協同組合ユーコープ
理 事	岡 田 由 香 子	生活協同組合ユーコープ
理 事	松 宮 幹 雄	福井県民生活協同組合
理 事	太 田 栄 一	生活協同組合コープながの
理 事	箕 浦 明 海	生活協同組合コープあいち
理 事	洞 井 加 奈 子	京都生活協同組合
理 事	福 井 宣 昭	生活協同組合コープこうべ
理 事	横 山 弘 成	生活協同組合ひろしま
理 事	池 和 代	こうち生活協同組合
理 事	堤 新 吾	エフコープ生活協同組合
理 事	山 里 小 百 合	生活協同組合コープおきなわ
理 事	高 橋 忠 雄	全国労働者共済生活協同組合連合会
理 事	佐 藤 和 之	全国大学生協共済生活協同組合連合会
常 勤 監 事	山 口 健 治	日本コープ共済生活協同組合連合会
監 事	大 塚 忠 義	早稲田大学 商学学術院
監 事	桃 崎 有 治	桃崎有治公認会計士事務所
監 事	鴨 志 田 和 宏	いばらきコープ生活協同組合
監 事	丹 羽 裕 孝	生活協同組合コープぎふ

## 2

## 子会社の概況

## ■ 生協における保険代理業

生協では、組合員のくらしの保障ニーズにより広く応えるため、共済事業を補完する事業として、子会社または関連会社を通じて保険商品の取り扱い(保険代理業)を行っています。

※保険代理業は、保険業法にもとづき、損害保険代理店および生命保険代理店の登録を行い実施しています。

## ■ 全国の会員生協における取扱保険商品

- ◆ 各種損害保険……傷害保険、賠償責任保険、自動車保険、火災保険、その他
- ◆ 各種生命保険……がん保険、三大疾病保険、定期生命保険、終身保険、その他

※生協によって、実施状況や扱っている保険商品等に違いがあります。

## ■ 株式会社 アイアンドアイサービス

組合員、会員生協の様々なニーズに対応した保障の実現を目的に、1986年に設立しました。

所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号		
設立年月日	1986年11月10日		
資本金	9,000万円		
株主	日本コープ共済生活協同組合連合会(90%出資) 日本生活協同組合連合会(10%出資)		
役員	(2021年6月3日より) 代表取締役社長 和田 長太郎(非常勤)      取締役 井上 喜之(非常勤) 専務取締役 石川 勝也(非常勤)      監査役 山口 健治(非常勤) 常務取締役 三村 哲弘(常勤)      監査役 前田 かおり(非常勤)		
主な事業内容	<ol style="list-style-type: none"> <li>1. 日本生協連を契約者、会員生協を加入者とする全国制度の保険 生協行事保険・労働災害上乗せ補償制度・生協福祉事業に関する総合補償制度 生協福祉活動保険・生協役員賠償責任保険・全国生協管財保険 生協総合賠償責任保険制度(PL補償・フードリコール補償・情報漏えい補償)</li> <li>2. CO・OP共済に追加加入できる個人賠償責任保険</li> <li>3. 全国役職員共済会を契約者とする長期休業サポート</li> <li>4. 日本生協連・コープ共済連の職域団体損害保険各種</li> <li>5. 日本生協連および関連会社に関わる損害保険</li> </ol>		
事業実績	2020年度営業収入	868百万円	
	2020年度収入保険料	5,214百万円	
当連合会の議決権の比率	90%		
当連合会子会社の議決権の比率	該当する子会社なし		

## ■ 決算概況

### ◆ 貸借対照表 (2021年3月20日現在)

(単位:千円)

資産の部			負債の部		
科 目	2019年度 金 額	2020年度 金 額	科 目	2019年度 金 額	2020年度 金 額
流動資産	1,765,743	1,991,227	流動負債	1,035,935	1,147,719
固定資産	5,257	6,007	固定負債	—	—
有形固定資産			負債の部合計	1,035,935	1,147,719
無形固定資産			株主資本	735,066	849,515
投資その他の資産			資本金	90,000	90,000
			利益剰余金	645,066	759,515
資産の部合計	1,771,001	1,997,234	純資産の部合計	735,066	849,515
			負債及び純資産の部合計	1,771,001	1,997,234

### ◆ 損益計算書 (自2020年3月21日 至2021年3月20日)

(単位:千円)

科 目	2019年度 金 額	2020年度 金 額
【純売上高】	854,503	868,575
手数料収入	850,648	864,595
事務受託費用	3,855	3,979
売上総利益	854,503	868,575
【販売管理費及び一般管理費】	530,333	555,387
営業利益	324,169	313,188
【営業外収益】	31	47
【営業外費用】	944	—
経常利益	323,257	313,235
【特別損失】	—	—
税引前当期純利益	323,257	313,235
法人税等	107,630	109,785
法人税等調整額	4,843	△998
当期純利益	210,782	204,448

### ◆ 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

株主資本(純資産合計)	前期末残高	当期変動額	当期末残高
金 額	735,066	114,448	849,515

## ● CO・OP共済に追加加入できる個人賠償責任保険の取り扱い状況

個人賠償責任保険は、共栄火災海上保険株式会社を主幹事とし、コープ共済連を団体保険契約者とする団体保険契約です。CO・OP共済《たすけあい》ジュニアコース・女性コース・医療コース・ベーシックコース・シルバー70コース・ウェルカムコース・ケガ通院コース、CO・OP共済《あいづらす》プラチナ85・ゴールド85・ゴールド80、CO・OP学生総合共済(地域生協からの加入のみ)に追加して加入できます。

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
加入者数(件)	2,413,391	2,461,880	2,512,144	2,544,884	2,584,149
保険金支払件数(件)	23,046	21,971	20,389	19,662	18,187
保険金支払金額 (千円/千円未満切り捨て)	2,949,481	3,013,315	3,017,077	2,992,785	2,972,332



◆ 連結純資産変動計算書

(単位：千円/千円未満切り捨て)

2019年度	会員資本				評価・換算差額等			非支配株主持分	純資産合計
	出資金	剰余金		会員資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	評価・換算差額等合計		
		資本剰余金	利益剰余金						
当期首残高	63,359,600	—	78,258,459	141,618,059	1,066,862	△243,411	823,450	124,875	142,566,385
当期変動額									
会員出資金の増資	11,000	—	—	11,000	—	—	—	—	11,000
会員出資金の減資	△11,000	—	—	△11,000	—	—	—	—	△11,000
剰余金の配当	—	—	△760,306	△760,306	—	—	—	—	△760,306
出資配当	—	—	△760,306	△760,306	—	—	—	—	△760,306
連結子会社株式の取得による持分の増減	—	13,087	—	13,087	—	—	—	—	13,087
親組に帰属する当期剰余金	—	—	9,878,454	9,878,454	—	—	—	—	9,878,454
会員資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	△1,795,348	82,535	△1,712,812	△50,359	△1,763,171
当期変動額合計	—	13,087	9,118,147	9,131,235	△1,795,348	82,535	△1,712,812	△50,359	7,368,063
当期末残高	63,359,600	13,087	87,376,607	150,749,294	△728,485	△160,875	△889,361	74,515	149,934,449

(単位：千円/千円未満切り捨て)

2020年度	会員資本				評価・換算差額等			非支配株主持分	純資産合計
	出資金	剰余金		会員資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	評価・換算差額等合計		
		資本剰余金	利益剰余金						
当期首残高	63,359,600	13,087	87,376,607	150,749,294	△728,485	△160,875	△889,361	74,515	149,934,449
当期変動額									
会員出資金の増資	1,000	—	—	1,000	—	—	—	—	1,000
会員出資金の減資	△1,000	—	—	△1,000	—	—	—	—	△1,000
剰余金の配当	—	—	△760,315	△760,315	—	—	—	—	△760,315
出資配当	—	—	△760,315	△760,315	—	—	—	—	△760,315
親組に帰属する当期剰余金	—	—	11,954,763	11,954,763	—	—	—	—	11,954,763
会員資本以外の項目の当期変動額	—	—	—	—	3,053,566	133,267	3,186,833	11,444	3,198,278
当期変動額合計	—	—	11,194,448	11,194,448	3,053,566	133,267	3,186,833	11,444	14,392,726
当期末残高	63,359,600	13,087	98,571,055	161,943,743	2,325,080	△27,608	2,297,471	85,960	164,327,175

◆ 貸付金の関連

破綻先債権、延滞債権等に該当する貸付金はありません。

◆ 事業の種類ごとの区分に属する経常収益の額、経常剰余金または経常損失金の額および資産の額

子会社は1社であり、事業の種類ごとに該当する記述はありません。

◆ 重要事象関連

重要事象に該当するものではありません。



## I 主要な業務に関する指標

### 1 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

1 共済事業の経過と実績	65
2 実施会員数	66
3 加入者数	66
4 新契約高	67
5 保有契約高・保有契約高増加率	67
6 保障機能別保有契約高	68
7 受入共済掛金	69
8 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金	69
9 共済金支払件数	70
10 支払共済金額	71
11 新契約平均共済金額	72
12 保有契約平均共済金額	72
13 解約失効率	72
14 月払契約の新契約平均共済掛金	72
15 契約者割戻しの状況	73
16 再共済（再保険）実施状況	78
17 第三分野共済の共済契約に係る給付事由又は共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合	79
18 契約年度別責任準備金残高および予定利率	79
19 受託共済の状況	80

### 2 経理に関する指標

1 責任準備金の積立方式および積立率	81
2 契約者割戻準備金明細	81
3 引当金明細表	81
4 法定準備金および任意積立金明細(剰余金処分前)	82
5 事業経費の明細	83
6 経常剰余金	83
7 支払率	83
8 事業費率	83

### 3 資産運用に関する指標

1 主要資産の区分別平均残高および運用利回り	84
2 主要資産の区分別構成および増減	84
3 区分別の資産運用収益明細	85
4 区分別の資産運用費用明細	85
5 利息および配当金収入明細	85
6 有価証券の種類別・残存期間別残高	86
7 業種別保有株式の額・貸付金関連・海外投資関連	88
8 リスク管理債権の状況	89
9 債務者区分による債権の状況	89
10 有価証券および金銭の信託の時価情報	89
11 デリバティブ取引の時価情報	90

### 4 主要な経営指標

1 支払余力比率	91
2 利源別損益	92
3 自己資本比率	92

### 5 その他の指標

業務用固定資産残高	93
-----------	----

## II 財産の状況に関する事項

1 貸借対照表	94	4 注記事項	98
2 損益計算書	96	5 剰余金処分計算書	100
3 部門別損益計算書	97		



## I 主要な業務に関する指標

## 1 主要な業務の状況および共済契約に関する指標

本誌のデータは、コープ共済連引受のCO・OP共済事業の主な指標です。

## ◎ CO・OP共済商品別共済事業規約

事業規約名 商品名	元受共済						受託共済 (全国労働者共済生活協同組合連合会元受共済)			
	生命共済	住宅災害 共済	こども 共済	定期生命 共済	終身共済	学生総合 共済	個人長期 生命共済	火災共済	自然災害 共済	自動車総合 補償共済
《たすけあい》	○	○	○							
《あいびらす》				○						
《ずっとあい》					○					
《学生総合共済》						○				
《あいあい》	○	○					○			
《新あいあい》							○			
火災共済								○	○	
マイカー共済										○

注1. CO・OP生命共済《あいあい》は、コープ共済連の生命共済および住宅災害共済と全国労働者共済生活協同組合連合会の個人長期生命共済を組合せた共済契約に、共栄火災海上保険株式会社の普通傷害保険を付帯した商品です。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止しました。

2. 学生総合共済は2022年4月より事業を開始します。
3. 自動車総合補償共済は2021年11月より実施します。

## 1 共済事業の経過と実績

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
加入者数(単位：人)	8,095,128	8,248,177	8,374,294	8,500,502	8,678,218
契約口数(単位：口)	119,679,389	122,995,393	124,368,460	125,899,547	128,524,122
契約高(単位：億円)	119,679	122,995	124,368	125,899	128,524
共済金支払件数(単位：件)	1,307,826	1,327,308	1,354,095	1,381,932	1,298,837
受入共済掛金	180,528,066	186,090,965	191,032,139	194,888,500	200,950,931
支払共済金	64,403,185	65,567,059	67,352,265	68,934,424	67,479,031
経常収益	213,137,491	219,660,897	225,541,658	230,788,650	238,452,341
共済掛金等収入	181,249,962	186,924,395	192,327,455	196,343,308	201,987,839
共済契約準備金戻入額	30,241,784	30,243,707	30,974,466	31,850,974	33,485,208
資産運用収益	1,392,502	1,849,849	1,752,446	2,073,920	2,457,963
経常費用	164,750,059	170,417,372	177,797,981	180,842,564	184,579,083
共済金等支払額	97,091,767	98,587,905	101,448,746	104,069,445	103,191,870
共済契約準備金繰入額	15,097,921	17,255,338	19,006,152	18,826,364	21,656,697
資産運用費用	106,078	120,725	128,703	155,984	213,040
経常剰余金	48,387,431	49,243,525	47,743,676	49,946,086	53,873,257
基礎利益	50,510,894	51,774,540	50,980,735	51,961,543	58,363,538
割戻準備金繰入額	33,295,000	34,212,000	34,856,000	35,401,000	35,762,000

注1. 契約口数は、基本契約の契約口数です。共済金額10万円を1口として計算しています。

2. 契約高は、生命共済、こども共済、定期生命共済および終身共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。

3. 共済掛金等収入額＝受入共済掛金＋受入共済金＋受入受託手数料

4. 共済金等支払額＝支払共済金＋支払共済掛金＋支払返戻金＋支払割戻金

5. 基礎利益は、経常剰余金－キャピタル損益－臨時損益で計算しています。

※ キャピタル損益＝キャピタル収益(金銭の信託運用益＋売買目的有価証券運用益＋有価証券売却益＋金融派生商品収益＋為替差益＋その他キャピタル収益)－キャピタル費用(金銭の信託運用損＋売買目的有価証券運用損＋有価証券売却損＋有価証券評価損＋金融派生商品費用＋為替差損＋その他キャピタル費用)

ただし、キャピタル収益(費用)の各項目のうち、インカム・ゲイン(ロス)にあたる額は基礎利益の計算に含める扱いとしています。

※ 臨時損益＝臨時収益(再保険収入＋危険準備金戻入額＋その他臨時収益)－臨時費用(再保険料＋危険準備金繰入額＋個別貸倒引当金繰入額＋特定海外債券引当勘定繰入額＋貸付金償却＋その他臨時費用)

## 2 実施会員数

(単位：会員)

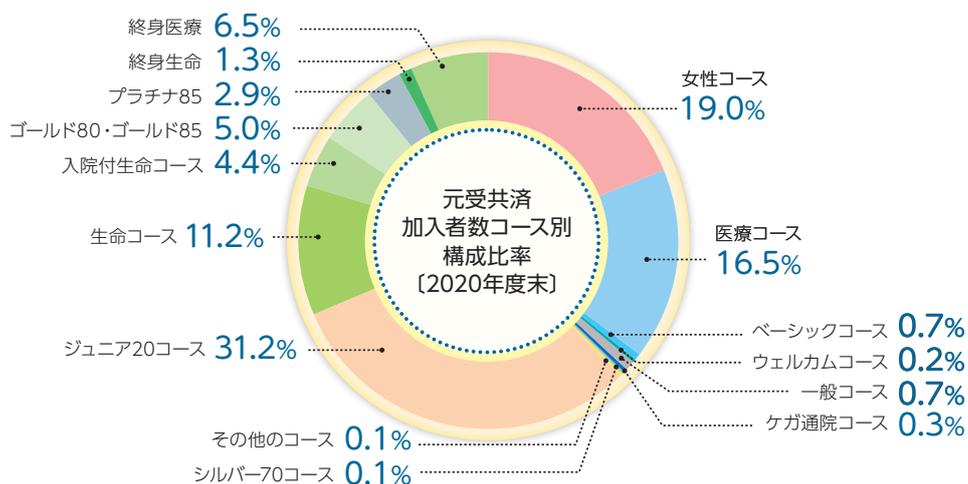
共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度差
《たすけあい》 生命共済・住宅災害共済・こども共済	139	141	141	142	142	0
《あいびらす》 定期生命共済	139	141	141	142	142	0
《ずっとあい》 終身共済	134	136	136	137	137	0

## 3 加入者数

(単位：人、%)

共済事業の種類	コース等	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度差	前年度比
		生命共済・住宅災害共済	女性コース	1,580,233	1,578,852	1,594,942	1,615,047	1,649,673
	医療コース	1,368,645	1,352,378	1,376,854	1,400,995	1,435,726	34,731	102.5
	ベーシックコース	69,901	66,416	63,107	59,651	56,843	△2,808	95.3
	《たすけあい》 《あいあい》 ウェルカムコース	32,508	28,870	25,761	23,037	20,655	△2,382	89.7
	一般コース	98,451	86,013	75,335	66,335	58,482	△7,853	88.2
	ケガ通院コース	36,758	33,026	29,844	26,934	24,520	△2,414	91.0
	シルバー70コース	19,805	17,736	13,441	9,067	4,900	△4,167	54.0
	その他のコース	9,954	8,931	8,028	7,174	6,363	△811	88.7
	小計	3,216,255	3,172,222	3,187,312	3,208,240	3,257,162	48,922	101.5
こども共済	《たすけあい》 ジュニア20コース	2,682,802	2,744,045	2,729,263	2,713,550	2,706,528	△7,022	99.7
	小計	2,682,802	2,744,045	2,729,263	2,713,550	2,706,528	△7,022	99.7
定期生命共済	《あいびらす》 生命コース	844,246	874,348	905,747	936,475	968,190	31,715	103.4
	入院付生命コース	388,313	382,962	380,356	378,281	382,187	3,906	101.0
	ゴールド80・ゴールド85	523,260	516,327	486,339	458,087	431,545	△26,542	94.2
	プラチナ85	—	60,106	132,807	196,106	255,056	58,950	130.1
	小計	1,755,819	1,833,743	1,905,249	1,968,949	2,036,978	68,029	103.5
終身共済	《ずっとあい》 終身生命	67,278	78,597	90,167	101,979	116,931	14,952	114.7
	終身医療	372,974	419,570	462,303	507,784	560,619	52,835	110.4
	小計	440,252	498,167	552,470	609,763	677,550	67,787	111.1
合計		8,095,128	8,248,177	8,374,294	8,500,502	8,678,218	177,716	102.1

注1. 生命共済・住宅災害共済の「その他のコース」には、コープ共済連の引き受けがあった《あいあい》(2012年度中まで)および、2012年3月1日に移行した「ふれあい」シルバー型(2013年度中まで)を含みます。



## 4 新契約高

(単位：億円/億円未満切り捨て)

共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命共済	1,177	1,118	1,099	1,100	1,149
こども共済	2,566	2,547	2,533	2,549	2,539
定期生命共済	5,770	5,367	5,388	5,567	5,758
終身共済(生命)	348	382	412	437	499
合計	9,862	9,416	9,434	9,654	9,947

注1. 終身共済(医療)には死亡保障がないため、契約高には反映されません。

## 5 保有契約高・保有契約高増加率

(単位：億円/億円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	増加率								
生命共済	27,347	△2.9	26,692	△2.4	26,294	△1.5	25,984	△1.2	25,916	△0.3
こども共済	30,582	2.1	32,540	6.4	32,241	△0.9	31,956	△0.9	31,862	△0.3
定期生命共済	60,126	3.8	61,862	2.9	63,641	2.9	65,465	2.9	67,865	3.7
終身共済(生命)	1,622	18.4	1,900	17.1	2,191	15.3	2,492	13.7	2,880	15.6
合計	119,679	1.9	122,995	2.8	124,368	1.1	125,899	1.2	128,524	2.1

注1. 契約高増加率=期中契約高増加額÷前期末契約高

2. 終身共済(医療)には死亡保障がないため、契約高には反映されません。

## 6 保障機能別保有契約高

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分		共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
死亡保障	死 亡	生命共済	2,734,707	2,669,209	2,629,440	2,598,438	2,591,616
		こども共済	3,058,268	3,254,008	3,224,162	3,195,661	3,186,257
		定期生命共済	6,012,691	6,186,294	6,364,125	6,546,587	6,786,506
		終身共済	162,271	190,027	219,118	249,267	288,032
		合 計	11,967,938	12,299,539	12,436,845	12,589,954	12,852,412
	災害死亡	生命共済	2,900,470	2,865,271	2,878,561	2,898,721	2,946,350
こども共済		1,700,258	1,738,617	1,728,141	1,718,060	1,718,274	
合 計		4,600,729	4,603,889	4,606,702	4,616,781	4,664,624	
入院保障	疾病入院	生命共済	14,317	14,162	14,227	14,321	14,548
		こども共済	16,003	16,366	16,273	16,171	16,126
		定期生命共済	3,525	3,658	3,790	3,907	4,053
		終身共済	1,599	1,813	2,014	2,229	2,480
		合 計	35,446	36,001	36,306	36,630	37,208
	災害入院	生命共済	14,309	14,154	14,219	14,313	14,539
		こども共済	16,316	16,683	16,585	16,481	16,435
		定期生命共済	3,525	3,550	3,517	3,482	3,483
		終身共済	1,599	1,813	2,014	2,229	2,480
		合 計	35,750	36,202	36,337	36,506	36,939
	女性特定疾病入院	生命共済	4,509	4,507	4,555	4,613	4,712
		合 計	4,509	4,507	4,555	4,613	4,712
	がん入院	定期生命共済	9,036	9,295	9,612	9,916	10,248
		合 計	9,036	9,295	9,612	9,916	10,248
	障害保障	重度障害	生命共済	2,734,707	2,669,209	2,629,440	2,598,438
こども共済			3,058,268	3,254,008	3,224,162	3,195,661	3,186,257
定期生命共済			6,012,691	6,186,294	6,364,125	6,546,587	6,786,506
終身共済			162,271	190,027	219,118	249,267	288,032
合 計			11,967,938	12,299,539	12,436,845	12,589,954	12,852,412
災害重度障害		生命共済	2,900,470	2,865,271	2,878,561	2,898,721	2,946,350
		こども共済	1,700,258	1,738,617	1,728,141	1,718,060	1,718,274
		合 計	4,600,729	4,603,889	4,606,702	4,616,781	4,664,624
災害後遺障害		生命共済	2,968,691	2,927,526	2,936,117	2,951,629	2,995,663
		こども共済	9,912,673	10,135,483	10,074,957	10,012,950	9,990,601
		合 計	12,881,365	13,063,010	13,011,075	12,964,579	12,986,265
手術保障		手 術	生命共済	237,226	234,651	235,768	237,303
	こども共済		529,277	541,300	538,143	534,713	533,159
	定期生命共済		86,397	85,862	85,914	86,038	87,492
	終身共済		63,996	72,533	80,589	89,177	99,226
	合 計		916,898	934,349	940,415	947,233	960,834
	がん手術	定期生命共済	361,459	371,831	384,494	396,641	409,923
		合 計	361,459	371,831	384,494	396,641	409,923

注1. 死亡および重度障害は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。

2. 災害死亡および災害重度障害は、各共済事業における災害死亡・災害重度障害共済金額の引受額の合計です。

3. 入院保障は、各共済事業における入院に関する共済金額の引受額の合計です。

4. 手術は、各共済事業における手術共済金額の引受額の合計に1回の手術における最高支払倍率を乗じた金額の合計です。

5. 生存保障の取り扱いはありません。

## 7 受入共済掛金

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度	
						前年度差	前年度比
生命共済・住宅災害共済	73,924,730	72,760,319	73,207,060	73,222,627	74,165,369	942,742	101.3
こども共済	32,074,018	33,464,074	33,816,892	33,576,641	33,657,741	81,100	100.2
定期生命共済	56,362,195	58,912,302	61,736,548	63,697,770	66,227,768	2,529,998	104.0
終身共済	18,167,122	20,954,268	22,271,638	24,391,460	26,900,051	2,508,591	110.3
合計	180,528,066	186,090,965	191,032,139	194,888,500	200,950,931	6,062,431	103.1

## 8 受入共済金・支払共済掛金・支払返戻金

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

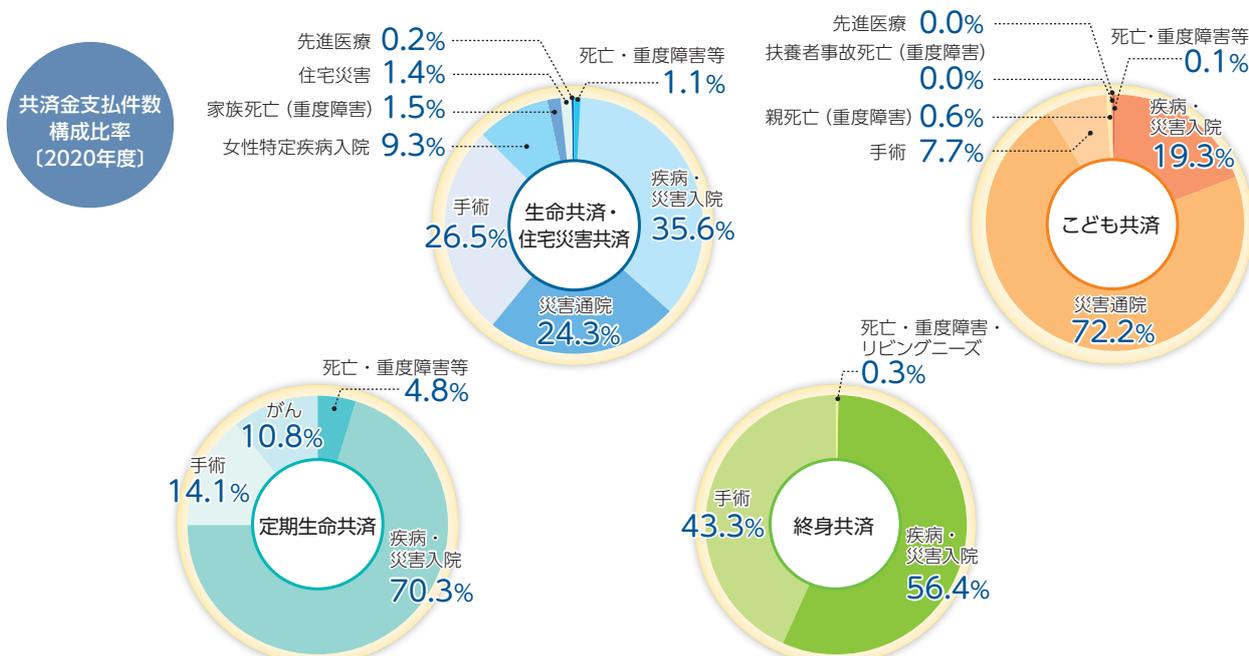
共済事業の種類	受入共済金				支払共済掛金				支払返戻金			
	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比	2018年度	2019年度	2020年度	前年度比
生命共済・住宅災害共済	650,477	705,223	371,013	52.6	387,602	407,428	499,118	122.5	—	—	—	—
こども共済	3,980	2,735	1,225	44.8	—	—	—	—	—	—	—	—
定期生命共済	144,323	239,282	166,186	69.5	406,073	436,921	454,240	104.0	1,620,090	1,568,265	1,328,119	84.7
終身共済	29,808	39,530	45,436	114.9	55,626	67,184	77,969	116.1	734,732	883,590	878,740	99.5
合計	828,588	986,771	583,861	59.2	849,303	911,534	1,031,328	113.1	2,354,822	2,451,856	2,206,860	90.0

## 9 共済金支払件数

(単位：件、%)

共済事業の種類	共済金の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度差	
							前年度差	前年度比
生命共済・住宅災害共済	死亡・重度障害等	7,002	6,667	6,432	6,025	6,126	101	101.7
	疾病・災害入院	204,029	201,430	201,626	203,154	196,320	△6,834	96.6
	災害通院	140,974	137,298	134,925	135,308	134,014	△1,294	99.0
	手術	136,953	139,050	140,975	145,934	146,360	426	100.3
	女性特定疾病入院	46,231	46,845	48,578	50,762	51,437	675	101.3
	家族死亡(重度障害)	9,770	9,384	9,266	8,585	8,466	△119	98.6
	住宅災害	3,725	4,530	17,372	18,350	7,505	△10,845	40.9
	先進医療	50	340	793	1,636	1,421	△215	86.9
小計	548,734	545,544	559,967	569,754	551,649	△18,105	96.8	
子ども共済	死亡・重度障害等	667	662	701	655	687	32	104.9
	疾病・災害入院	109,013	112,650	115,184	118,957	93,339	△25,618	78.5
	災害通院	415,220	411,533	397,006	390,688	350,170	△40,518	89.6
	手術	35,403	37,898	38,656	39,569	37,488	△2,081	94.7
	親死亡(重度障害)	2,820	2,850	3,003	2,750	2,948	198	107.2
	扶養者事故死亡(重度障害)	179	126	160	151	138	△13	91.4
	先進医療	0	0	0	2	2	0	100.0
小計	563,302	565,719	554,710	552,772	484,772	△68,000	87.7	
定期生命共済	死亡・重度障害等	7,365	8,021	8,420	8,800	9,181	381	104.3
	疾病・災害入院	112,328	119,878	130,922	137,922	135,347	△2,575	98.1
	手術	15,049	16,422	20,633	24,132	27,181	3,049	112.6
	がん	16,800	17,726	19,016	20,025	20,690	665	103.3
小計	151,542	162,047	178,991	190,879	192,399	1,520	100.8	
終身共済	死亡・重度障害・リビングニーズ	97	133	173	219	242	23	110.5
	疾病・災害入院	25,827	31,136	34,910	39,338	39,463	125	100.3
	手術	18,324	22,729	25,344	28,970	30,312	1,342	104.6
小計	44,248	53,998	60,427	68,527	70,017	1,490	102.2	
合計		1,307,826	1,327,308	1,354,095	1,381,932	1,298,837	△83,095	94.0

注1. 生命共済・住宅災害共済の共済金支払件数には、CO・OP生命共済《あいあい》のコープ共済連元受部分を含みます。



## 10 支払共済金額

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	共済金の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2020年度	
							前年度差	前年度比
生命共済・ 住宅災害共済	死亡・重度障害等	4,927,934	4,477,380	4,351,523	3,981,437	4,128,714	147,277	103.7
	疾病・災害入院	12,673,305	12,465,882	12,204,695	12,185,399	11,577,963	△607,436	95.0
	災害通院	3,460,750	3,438,610	3,330,536	3,275,458	3,033,362	△242,096	92.6
	手術	4,830,676	4,864,037	4,893,892	5,044,628	4,987,881	△56,747	98.9
	女性特定疾病入院	1,402,792	1,395,603	1,414,767	1,458,005	1,407,389	△50,616	96.5
	家族死亡(重度障害)	251,736	234,052	232,160	212,222	207,056	△5,166	97.6
	住宅災害	198,060	210,620	796,530	820,440	352,010	△468,430	42.9
	先進医療	12,362	81,372	214,756	484,882	424,264	△60,618	87.5
小計	27,757,616	27,167,558	27,438,860	27,462,474	26,118,643	△1,343,831	95.1	
子ども共済	死亡・重度障害等	605,011	648,345	644,455	613,870	687,555	73,685	112.0
	疾病・災害入院	5,424,075	5,580,356	5,705,236	5,827,318	5,014,499	△812,819	86.1
	災害通院	6,375,783	6,417,306	6,149,530	6,174,889	5,521,764	△653,125	89.4
	手術	2,102,536	2,268,145	2,315,375	2,356,699	2,264,714	△91,985	96.1
	親死亡(重度障害)	143,020	141,364	149,510	130,540	148,800	18,260	114.0
	扶養者事故死亡(重度障害)	239,000	192,000	226,000	216,000	258,000	42,000	119.4
	先進医療	—	—	—	200	80	△120	40.0
小計	14,889,426	15,247,518	15,190,106	15,319,516	13,895,413	△1,424,103	90.7	
定期生命共済	死亡・重度障害等	7,988,990	8,038,287	8,245,075	8,376,824	9,388,679	1,011,855	112.1
	疾病・災害入院	6,015,466	6,474,128	7,077,710	7,469,081	7,335,303	△133,778	98.2
	手術	1,368,220	1,425,402	1,545,333	1,615,286	1,725,458	110,172	106.8
	がん	3,887,648	4,156,117	4,382,870	4,728,237	4,893,826	165,589	103.5
小計	19,260,325	20,093,935	21,250,989	22,189,429	23,343,267	1,153,838	105.2	
終身共済	死亡・重度障害・リビングニーズ	149,876	197,962	274,809	324,973	369,893	44,920	113.8
	疾病・災害入院	1,239,280	1,491,311	1,667,947	1,876,932	1,913,822	36,890	102.0
	手術	1,106,659	1,368,773	1,529,551	1,761,098	1,837,992	76,894	104.4
小計	2,495,815	3,058,046	3,472,308	3,963,003	4,121,707	158,704	104.0	
合計	64,403,185	65,567,059	67,352,265	68,934,424	67,479,031	△1,455,393	97.9	

注1. 生命共済・住宅災害共済の支払共済金額には、CO・OP生命共済《あいあい》のコープ共済連元受部分を含みます。

## 11 新契約平均共済金額

(単位：円)

共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命共済	690,659	718,252	729,850	743,942	750,236
こども共済	1,102,378	1,148,943	1,176,809	1,177,049	1,197,396
定期生命共済	5,232,131	4,351,022	4,617,333	4,774,566	4,957,033
終身共済(生命)	2,793,837	2,828,825	2,861,966	2,834,294	2,833,447

注1. 平均共済金額は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の平均額です。

## 12 保有契約平均共済金額

(単位：円)

共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命共済	850,277	841,432	824,971	809,926	795,667
こども共済	1,139,953	1,185,844	1,181,331	1,177,668	1,177,249
定期生命共済	3,424,437	3,373,588	3,340,312	3,324,915	3,331,654
終身共済(生命)	2,411,947	2,417,739	2,430,135	2,444,297	2,463,265

注1. 平均共済金額は、各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の平均額です。

## 13 解約失効率

(単位：%)

共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命共済・住宅災害共済	4.3	4.2	4.1	4.1	3.6
こども共済	3.6	3.5	3.5	3.4	2.8
定期生命共済	4.3	4.2	4.0	3.8	3.2
終身共済	5.1	5.1	4.8	4.6	3.7
合計	4.1	4.0	3.9	3.9	3.3

注1. 解約失効率=期中解約・失効件数÷平均加入者数(年間の加入者数合計÷12か月)

## 14 月払契約の新契約平均共済掛金

(単位：円)

共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命共済・住宅災害共済	1,845	1,924	1,927	1,938	1,929
こども共済	1,050	1,079	1,086	1,089	1,093
定期生命共済	2,132	2,097	2,018	2,019	1,982
終身共済(生命)	5,530	5,656	5,587	5,558	5,486
終身共済(医療)	2,679	2,639	2,553	2,574	2,572

注1. 新契約平均共済掛金は、各年度(3月21日～翌年3月20日)に新規加入(更改加入および継続加入を除く)した共済契約を算出対象としています。

## 15 契約者割戻しの状況

契約者割戻しについては、各共済事業規約にもとづき、決算に際し共済事業別に割戻しの原資となる「契約者割戻準備金繰入額」を決定した後、利源分析の結果を考慮して「契約者割戻準備金繰入額」の利源別の内訳を決定しています。

### 1 共済事業別の契約者割戻準備金繰入額

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

共済事業の種類	契約者割戻準備金繰入額	受入共済掛金に対する比率	経常剰余金に対する比率
生命共済・住宅災害共済	15,827	21.7	64.2
生命共済	15,599	21.7	64.1
住宅災害共済	228	21.7	72.6
こども共済	5,319	16.0	67.0
定期生命共済	14,077	21.3	75.0
終身共済	539	2.0	58.9

注1. 生命共済・住宅災害共済事業は《たすけあい》のジュニア20コース以外の各コースおよび、プラチナ85に付帯する先進医療特約の割戻し、こども共済事業は《たすけあい》のジュニア20コースの割戻しが該当します。

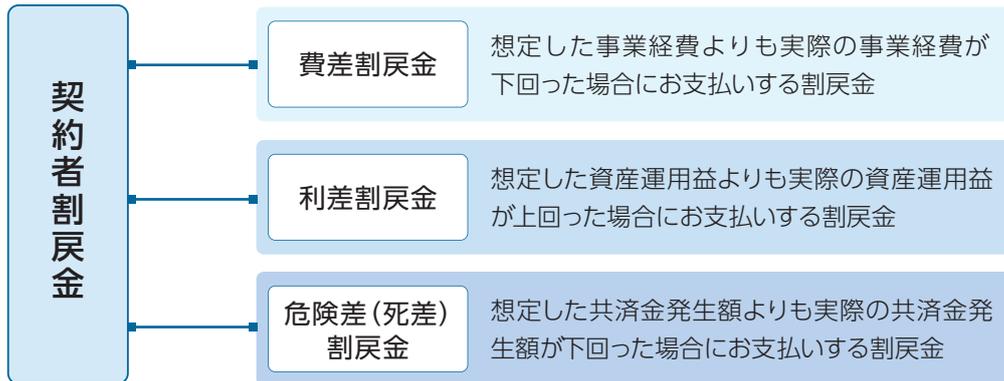
2. 定期生命共済、終身共済の経常剰余金に対する比率は、経常剰余金から前年度割戻準備金繰入額の余剰分および価格変動準備金を除いています(定期生命共済432,615千円、終身共済42,123千円)。

### 2 契約者割戻準備金繰入額の利源別内訳

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

共済事業の種類	契約者割戻準備金繰入額	内訳		
		費差割戻金	利差割戻金	危険差割戻金
生命共済	15,599	1,289	15	14,293
住宅災害共済	228	214	0	13
こども共済	5,319	1,730	5	3,583
定期生命共済	14,077	525	△88	13,640
終身共済	539	△187	△105	832
終身生命	12	△56	△37	106
終身医療	526	△130	△68	725

(参考)



### 3 各コース・各契約への割当

12で決められた契約者割戻準備金繰入額を、各コースおよび各契約に割り当てた結果は次のとおりです。

#### ア) 生命共済・住宅災害共済・こども共済

契約者割戻準備金は、基本契約(死亡・重度障害の保障部分)および特約(入院、通院等の保障部分)ごとの支払率等にもとづき、コースごとに割り当てます。

2020年度決算にもとづく生命共済、住宅災害共済、こども共済の各コースの受入共済掛金に対する割戻率は、次表のとおりです。

#### 生命共済・住宅災害共済

(単位：%)

コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率
700	21.8	1700	19.5	2700	20.2	3900	20.2
C1000	20.1	C1600	20.0	L2000	22.5	L3000	21.7
L4000	22.3	V1000	20歳未満 / 33.3	V2000	21.2	V4000	21.2
			20歳以上 / 20.4				
R3000	18.9	R4000	19.8	W1000	19.8	W2000	19.8
S1200	7.3	S3000	9.3	先進医療	21.1		

注1. 上記割戻率は、生命共済事業と住宅災害共済事業を合算した率です。また、300円コースは27.6%、400円コースは27.0%、1000円コースは20.7%となります。

2. V1000円コースは発効日時点の年齢が20歳未満か20歳以上かによって付帯する特約が異なるため、割戻率も20歳未満と20歳以上で分割して設定します。

3. 生命共済事業の先進医療特約にはプラチナ85に付帯する先進医療特約も含まれます。

#### こども共済

(単位：%)

コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率	コース	割戻率
J1000	16.0	J1600	15.5	J1900	12.2	J2000	15.6	先進医療	33.8

## イ) 定期生命共済

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として満期まで積み立ててお支払いします。

2020年度決算にもとづく定期生命共済事業（CO・OP共済《あいびらす》）の共済契約ごとの契約者割戻金の概要は次のとおりです。

### 2019年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

#### (1) 費差割戻金(年額)

→ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

#### 例：発効時年齢30歳、月払、共済期間10年

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

##### ● 基本契約(生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	42円	48円
2013年9月2日以降	△171円	△171円

##### ● 入院特約合計(日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	93円	95円
2013年9月2日以降	△154円	△120円

##### ● がん特約(がん治療共済金100万円\*)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	26円	16円
2013年9月2日以降	△101円	△55円

\*発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

#### (2) 利差割戻金(年額)

→ 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

##### 【利差割戻率】

予定利率0.6%の契約(発効時期が2013年9月2日以降の契約)：  
0.20%  
予定利率1.75%の契約(発効時期が2013年9月1日以前の契約)：  
△0.95%

### 2020年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

#### (1) 費差割戻金(年額)

→ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

#### 例：発効時年齢30歳、月払、共済期間10年

※発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

##### ● 基本契約(生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	120円	138円
2013年9月2日以降	△189円	△189円

##### ● 入院特約合計(日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	261円	265円
2013年9月2日以降	△169円	△133円

##### ● がん特約(がん治療共済金100万円\*)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	72円	43円
2013年9月2日以降	△109円	△59円

\*発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

#### (2) 利差割戻金(年額)

→ 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

##### 【利差割戻率】

予定利率0.6%の契約(発効時期が2013年9月2日以降の契約)：  
0.17%  
予定利率1.75%の契約(発効時期が2013年9月1日以前の契約)：  
△0.98%

### (3) 危険差割戻金 (年額)

→ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

#### 例：発効時年齢30歳、経過年数0年、共済期間10年

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2020年3月20日までの経過年数をいい、年未满是切捨てとします。

#### ● 基本契約 (生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	300円	900円
2013年9月2日以降	720円	720円

#### ● 入院特約合計 (入院日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	1,935円	7,100円
2013年9月2日以降	350円	1,330円

#### ● がん特約 (がん治療共済金100万円\*)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	170円	430円
2013年9月2日以降	800円	260円

\* 発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

### 2019年度決算にもとづく契約者割戻金 (年額) の例

#### 例1：月払、共済期間10年、 入院 (日額5,000円) 付生命300万円コース

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	2,239円 (10.6%)	8,254円 (34.9%)
	2013年9月2日以降	770円 (4.0%)	1,684円 (10.6%)
40歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	4,175円 (16.1%)	10,541円 (31.4%)
	2013年9月2日以降	1,772円 (7.9%)	3,374円 (12.7%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

### (3) 危険差割戻金 (年額)

→ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

#### 例：発効時年齢30歳、経過年数0年、共済期間10年

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2021年3月20日までの経過年数をいい、年未满是切捨てとします。

#### ● 基本契約 (生命保障300万円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	210円	750円
2013年9月2日以降	660円	570円

#### ● 入院特約合計 (入院日額5,000円)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	1,755円	7,080円
2013年9月2日以降	175円	1,315円

#### ● がん特約 (がん治療共済金100万円\*)

発効時期	女性	男性
2006年9月1日～2013年9月1日	280円	380円
2013年9月2日以降	840円	280円

\* 発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約の割戻金額です。

### 2020年度決算にもとづく契約者割戻金 (年額) の例

#### 例1：月払、共済期間10年、 入院 (日額5,000円) 付生命300万円コース

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	2,265円 (10.8%)	8,373円 (35.4%)
	2013年9月2日以降	522円 (2.7%)	1,543円 (9.7%)
40歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	3,866円 (14.9%)	10,975円 (32.7%)
	2013年9月2日以降	1,124円 (5.0%)	3,472円 (13.1%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

例2：月払、共済期間10年、  
入院（日額5,000円）付生命300万円コース  
（がん治療共済金100万円付がん特約付帯\*）

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	2,394円 (8.9%)	8,702円 (32.4%)
	2013年9月2日以降	1,521円 (5.1%)	1,909円 (9.7%)
40歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	4,761円 (12.1%)	12,549円 (28.9%)
	2013年9月2日以降	5,100円 (11.8%)	4,705円 (12.9%)

\* 経過年数を1年としています。

\* 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

\* 発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約付帯の割戻金額です。

例2：月払、共済期間10年、  
入院（日額5,000円）付生命300万円コース  
（がん治療共済金100万円付がん特約付帯\*）

発効時年齢	発効時期	女性	男性
30歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	2,596円 (9.6%)	8,798円 (32.7%)
	2013年9月2日以降	1,315円 (4.4%)	1,784円 (9.1%)
40歳	2006年9月1日～ 2013年9月1日	4,235円 (10.7%)	13,091円 (30.2%)
	2013年9月2日以降	4,294円 (9.9%)	4,874円 (13.4%)

\* 経過年数を1年としています。

\* 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

\* 発効時期が「2006年9月1日～2013年9月1日」は、がん診断共済金100万円付がん特約付帯の割戻金額です。

## ウ) 終身共済

共済契約ごとの契約者割戻金の額は、加入コース、年齢、性別等によって異なり、原則として契約終了まで積み立ててお支払いします。

2020年度決算にもとづく終身共済事業（《ずっとあい》終身生命・終身医療）の共済契約ごとの契約者割戻金の概要は次のとおりです。

### 2019年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

#### (1) 費差割戻金（年額）

→ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

#### 例：発効時年齢30歳、月払、終身払

\* 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

	女性	男性
終身生命（300万円コース）	△630円	△690円
終身医療（入院日額5,000円コース）	△575円	△600円

#### (2) 利差割戻金（年額）

→ 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

	一時払	一時払以外
終身生命	△0.11%	△0.21%
終身医療	—	△0.25%

\* 終身医療には一時払はありません。

### 2020年度決算にもとづく契約者割戻しの状況

共済契約ごとの契約者割戻金は次の(1)～(3)の合計額です。合計額がマイナスの場合はゼロとしています。

#### (1) 費差割戻金（年額）

→ 共済金額に費差割戻率を乗じた額

#### 例：発効時年齢30歳、月払、終身払

\* 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

	女性	男性
終身生命（300万円コース）	△2,160円	△2,430円
終身医療（入院日額5,000円コース）	△345円	△365円

#### (2) 利差割戻金（年額）

→ 共済掛金積立金に利差割戻率を乗じた額

【利差割戻率】

	一時払	一時払以外
終身生命	△0.18%	△0.28%
終身医療	—	△0.11%

\* 終身医療には一時払はありません。

### (3) 危険差割戻金 (年額)

→ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

#### 例：発効時年齢30歳、経過年数0年、終身払

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2020年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

	女性	男性
終身生命 (300万円コース)	120円	390円
終身医療 (入院日額5,000円コース)	815円	1,015円

### 2019年度決算にもとづく契約者割戻金 (年額) の例

#### 例1：月払、終身払、終身生命300万円コース

発効時年齢	女性	男性
30歳	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)
40歳	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

#### 例2：月払、終身払、終身医療 日額5,000円コース

発効時年齢	女性	男性
30歳	231円 (0.9%)	416円 (1.4%)
40歳	17円 (0.1%)	948円 (2.4%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

### (3) 危険差割戻金 (年額)

→ 共済金額に危険差割戻率を乗じた額

#### 例：発効時年齢30歳、経過年数0年、終身払

※ 発効時年齢とは発効日時点の満年齢をいいます。

※ 経過年数とは、発効日から2021年3月20日までの経過年数をいい、年未満は切捨てとします。

	女性	男性
終身生命 (300万円コース)	300円	690円
終身医療 (入院日額5,000円コース)	640円	655円

### 2020年度決算にもとづく契約者割戻金 (年額) の例

#### 例1：月払、終身払、終身生命300万円コース

発効時年齢	女性	男性
30歳	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)
40歳	0円 (0.0%)	0円 (0.0%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

#### 例2：月払、終身払、終身医療 日額5,000円コース

発効時年齢	女性	男性
30歳	313円 (1.2%)	283円 (1.0%)
40歳	128円 (0.4%)	800円 (2.0%)

※ 経過年数を1年としています。

※ 括弧内の割合は割戻金の年換算共済掛金に対する割合です。

## 16 再共済(再保険)実施状況

### ◆ 再共済(再保険)を引き受けた主要な保険会社等

(単位：社)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
再共済、再保険を引き受けた会社等	2	2	2	2	2

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

### ◆ 支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める5社の割合

(単位：%)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
支払再共済掛金(再保険料)の上位を占める5社の割合	100	100	100	100	100

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

## ◆ 格付区分ごとの支払再共済掛金(再保険料)の割合

(単位:%)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
A以上	66	69	73	76	71
BBB以上	—	—	—	—	—
その他(格付けなし)	34	31	27	24	29

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

## ◆ 未収再共済(再保険)金

(単位:千円/千円未満切り捨て)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
未収再共済金	66,675	118,262	199,359	265,572	151,613
未収再保険金					

注1. 消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづいて共済掛金積立金を積み立てないとした第三分野共済については該当がありません。

## 17 第三分野共済の共済契約に係る給付事由又は共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合

(単位:%)

科目	2018年度	2019年度	2020年度
第三分野 計	42.2	43.1	39.9
医療	42.3	43.8	39.9
がん	45.8	45.9	42.3
介護	—	—	—
その他	41.0	40.2	39.2

※ 第三分野に該当する保障内容(入院、手術、災害通院、災害死亡等)を対象としています。「医療」は疾病に関する保障(疾病と災害がセットになっている保障を含みます)、「がん」は定期生命共済のがん特約、「その他」は災害に関する保障が該当します。

※ 発生共済金額は「支払共済金」[対応する支払備金繰入額]および「共済金支払いに係る事業経費」の合計額、経過共済掛金は受入共済掛金のうち、当該事業年度の経過期間に相当する金額です。

※ 「消費生活協同組合法施行規則」の改正により、本項目は2018年度以降の数値を記載しています。

## 18 契約年度別責任準備金残高および予定利率

(単位:百万円/百万円未満切り捨て、%)

契約年度	責任準備金残高					予定利率
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
～1980年度	—	—	—	—	—	—
1981年度～1985年度	—	—	—	—	—	—
1986年度～1990年度	—	—	—	—	—	—
1991年度～1995年度	—	—	—	—	—	—
1996年度～2000年度	0	0	0	0	0	1.75
2001年度～2005年度	1,829	1,284	657	188	7	1.75
2006年度	1,510	1,300	1,021	676	247	1.75
2007年度	2,294	1,758	1,506	1,186	783	1.75
2008年度	3,433	2,689	2,138	1,835	1,453	1.75
2009年度	4,159	3,652	2,909	2,346	2,013	1.75
2010年度	4,014	3,696	3,162	2,421	1,878	1.75
2011年度	10,272	11,069	11,608	11,880	11,917	1.40～1.75
2012年度	14,877	16,862	18,512	19,824	20,907	1.40～1.75
2013年度	11,720	13,934	15,751	17,278	18,544	0.60～1.75
2014年度	8,523	11,013	13,075	14,746	16,200	0.60～1.50
2015年度	5,772	8,899	11,520	13,676	15,549	0.60～1.50
2016年度	2,218	5,983	9,161	11,817	14,073	0.60～1.50
2017年度	—	2,295	5,936	9,035	11,708	0.60～1.50
2018年度	—	—	1,924	5,403	8,423	0.60～1.50
2019年度	—	—	—	1,988	5,628	0.60～1.50
2020年度	—	—	—	—	2,114	0.60～1.50

注1. 責任準備金残高には、予定利率を有する共済掛金積立金を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度ごとの共済掛金積立金に係る主な予定利率を記載しています。

## 19 受託共済の状況

### ◆実施会員数

(単位：会員)

受託共済の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度差	
						前年度差	前年度比
火災共済	126	127	127	127	128	1	
《新あいあい》	48	48	49	49	48	△1	

注1. 火災共済(火災共済・自然災害共済)、《新あいあい》(個人長期生命共済)

### ◆加入者数(契約件数)

(単位：人または件、%)

受託共済の種類	元受団体	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度差	
							前年度差	前年度比
火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	399,531	400,853	402,372	404,505	408,567	4,062	101.0
自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	159,553	167,057	175,275	185,416	196,285	10,869	105.9
《あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会・コープ共済連	52	—	—	—	—	—	—
《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	27,208	26,054	24,846	23,949	22,916	△1,033	95.7
合計		586,344	593,964	602,493	613,870	627,768	13,898	102.3

注1. 自然災害共済は、火災共済に付帯できる制度であり、単独では加入できません。

2. CO・OP生命共済《あいあい》は、全国労働者共済生活協同組合連合会とコープ共済連で共同引受しています。CO・OP生命共済《あいあい》は、募集を停止しました。

### ◆共済掛金\*

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

受託共済の種類	元受団体	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度差	
							前年度差	前年度比
火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	4,560,843	4,595,939	4,621,198	4,658,497	4,739,637	81,140	101.7
自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	3,173,021	3,358,520	3,548,211	3,759,389	4,039,514	280,125	107.5
《あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会・コープ共済連	10,429	220	—	—	—	—	—
《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	4,186,696	4,078,138	3,954,864	3,845,771	3,626,381	△219,390	94.3
合計		11,930,990	12,032,817	12,124,274	12,263,658	12,405,533	141,875	101.2

### ◆共済金支払件数\*

(単位：件、%)

受託共済の種類	元受団体	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度差	
							前年度差	前年度比
火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	3,607	4,728	12,508	8,650	5,848	△2,802	67.6
自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	2,677	1,973	6,650	4,191	2,747	△1,444	65.5
《あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会・コープ共済連	183	54	6	2	—	△2	—
《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	4,728	4,722	4,584	4,795	4,452	△343	92.8
合計		11,195	11,477	23,748	17,638	13,047	△4,591	74.0

### ◆支払共済金額\*

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

受託共済の種類	元受団体	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年度差	
							前年度差	前年度比
火災共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,036,750	1,265,026	2,660,206	1,952,060	1,601,205	△350,855	82.0
自然災害共済	全国労働者共済生活協同組合連合会	1,332,583	666,443	3,173,763	1,986,198	1,313,484	△672,714	66.1
《あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会・コープ共済連	61,293	12,985	7,628	1,136	—	△1,136	—
《新あいあい》	全国労働者共済生活協同組合連合会	429,620	607,750	601,987	641,030	483,050	△157,980	75.4
合計		2,860,247	2,552,206	6,443,585	4,580,425	3,397,739	△1,182,686	74.2

\* CO・OP生命共済《あいあい》の共済掛金、共済金支払件数および支払共済金額は、全国労働者共済生活協同組合連合会元受部分の金額を表示しています。

## 2

## 経理に関する指標

## 1 責任準備金の積立方式および積立率

(単位：%)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
積立方式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式	平準純共済掛金式
積立率	100	100	100	100	100

注1. 積立率は「(実際に積み立てている共済掛金積立金+未経過共済掛金)÷(平準純共済掛金式による共済掛金積立金+未経過共済掛金)×100%」の値です。

## 2 契約者割戻準備金明細

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命共済・住宅災害共済	15,819,000	15,563,014	15,563,000	15,648,304	15,827,000
こども共済	5,076,000	5,295,002	5,326,000	5,316,000	5,319,000
定期生命共済	50,487,166	54,140,759	57,593,198	60,639,959	63,204,152
終身共済	—	393,000	818,038	1,264,028	1,745,393
合計	71,382,166	75,391,776	79,300,237	82,868,292	86,095,545

## 3 引当金明細表

(単位：千円/千円未満切り捨て)

項目		2016年度末 残高	2017年度末 残高	2018年度末 残高	2019年度末 残高	2020年度末 残高	当期増減額
貸倒引当金	一般貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
	個別貸倒引当金	—	—	—	—	—	—
小計		—	—	—	—	—	—
諸引当金	賞与引当金	179,107	198,505	200,456	213,428	214,433	1,004
	退職給付引当金	965,588	1,110,394	1,285,216	1,460,681	1,658,701	198,019
	大震災共済金引当金	—	—	—	—	—	—
小計		1,144,696	1,308,900	1,485,672	1,674,110	1,873,135	199,024
価格変動準備金		2,974,680	3,660,780	4,176,880	4,811,180	6,010,780	1,199,600
合計		4,119,376	4,969,680	5,662,552	6,485,290	7,883,915	1,398,624

#### 4 法定準備金および任意積立金明細(剰余金処分前)

(単位:千円/千円未満切り捨て)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
2016年度	法定準備金	8,990,000	2,080,000	—	11,070,000
	任意積立金	30,123,803	8,622,280	1,210,556	37,535,526
	事業継続計画対応積立金	104,416	—	104,416	—
	異常災害見舞金積立金	9,265,720	1,042,280	231,460	10,076,540
	事務システム整備積立金	2,373,666	3,300,000	834,692	4,838,973
	財務基盤強化積立金	18,380,000	4,080,000	—	22,460,000
	加入者貢献積立金	—	200,000	39,987	160,012
合 計	39,113,803	10,702,280	1,210,556	48,605,526	
2017年度	法定準備金	11,070,000	2,080,000	—	13,150,000
	任意積立金	37,535,526	9,650,447	2,393,408	44,792,565
	異常災害見舞金積立金	10,076,540	1,270,460	12,780	11,334,220
	事務システム整備積立金	4,838,973	1,700,000	2,126,891	4,412,082
	財務基盤強化積立金	22,460,000	6,220,000	—	28,680,000
	加入者貢献積立金	160,012	459,987	253,736	366,263
合 計	48,605,526	11,730,447	2,393,408	57,942,565	
2018年度	法定準備金	13,150,000	2,050,000	—	15,200,000
	任意積立金	44,792,565	10,838,516	3,549,955	52,081,127
	異常災害見舞金積立金	11,334,220	1,034,780	51,245	12,317,754
	事務システム整備対応積立金	4,412,082	1,750,000	3,212,333	2,949,748
	加入者貢献積立金	366,263	253,736	286,375	333,624
	財務基盤強化積立金	28,680,000	7,800,000	—	36,480,000
合 計	57,942,565	12,888,516	3,549,955	67,281,127	
2019年度	法定準備金	15,200,000	1,760,000	—	16,960,000
	任意積立金	52,081,127	8,770,621	1,801,667	59,050,080
	異常災害見舞金積立金	12,317,754	244,245	7,941	12,554,058
	事務システム整備対応積立金	2,949,748	2,390,000	1,590,087	3,749,660
	加入者貢献積立金	333,624	286,375	203,638	416,361
	財務基盤強化積立金	36,480,000	5,850,000	—	42,330,000
合 計	67,281,127	10,530,621	1,801,667	76,010,080	
2020年度	法定準備金	16,960,000	1,960,000	—	18,920,000
	任意積立金	59,050,080	8,966,580	1,883,405	66,133,255
	異常災害見舞金積立金	12,554,058	196,941	4,507	12,746,492
	事務システム整備対応積立金	3,749,660	3,466,000	1,701,499	5,514,161
	加入者貢献積立金	416,361	203,638	177,398	442,601
	財務基盤強化積立金	42,330,000	5,100,000	—	47,430,000
合 計	76,010,080	10,926,580	1,883,405	85,053,255	

## 5 事業経費の明細

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

科目	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	構成比								
人件費	6,306,105	12.1	6,234,455	11.5	6,707,684	11.8	7,101,560	12.4	7,408,066	12.5
物件費	19,797,831	37.9	21,592,674	39.9	23,494,909	41.4	23,510,534	40.9	24,256,854	40.9
共済委託手数料	26,164,949	50.1	26,306,079	48.6	26,580,822	46.8	26,850,811	46.7	27,600,762	46.6
合計	52,268,886	100.0	54,133,209	100.0	56,783,415	100.0	57,462,907	100.0	59,265,683	100.0

## 6 経常剰余金

(単位：千円/千円未満切り捨て)

共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命共済・住宅災害共済	24,239,893	23,423,888	22,243,928	23,318,628	24,651,597
こども共済	6,528,628	6,739,685	7,102,101	7,350,260	7,943,312
定期生命共済	16,318,628	16,945,276	17,034,551	17,827,776	19,201,945
終身共済	855,678	1,328,276	742,641	608,524	957,364
部門外勘定	389,167	779,495	608,503	873,010	1,065,889
その他事業	55,435	26,904	11,950	△32,114	53,147
合計	48,387,431	49,243,525	47,743,676	49,946,086	53,873,257

## 7 支払率

(単位：%)

共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命共済・住宅災害共済	36.9	37.1	36.9	37.0	34.4
こども共済	46.9	46.0	45.5	45.7	39.6
定期生命共済	34.9	34.6	35.4	35.6	35.4
終身共済	14.3	15.6	16.0	16.8	15.3

注1. 支払率 = 正味共済金(支払共済金 - 受入共済金 - 支払備金戻入額 + 支払備金繰入額) ÷ 正味共済掛金(受入共済掛金 - 支払共済掛金 + 未経過共済掛金戻入額 - 未経過共済掛金繰入額)

## 8 事業費率

(単位：%)

共済事業の種類	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
生命共済・住宅災害共済	31.3	31.9	32.6	31.1	32.0
こども共済	27.1	27.9	27.9	28.5	28.4
定期生命共済	28.2	28.7	29.3	29.4	29.0
終身共済	24.3	21.9	23.6	25.4	25.1

注1. 事業費率 = (事業経費 - 受入受託手数料) ÷ 正味共済掛金

### 3 資産運用に関する指標

#### 1 主要資産の区分別平均残高および運用利回り

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

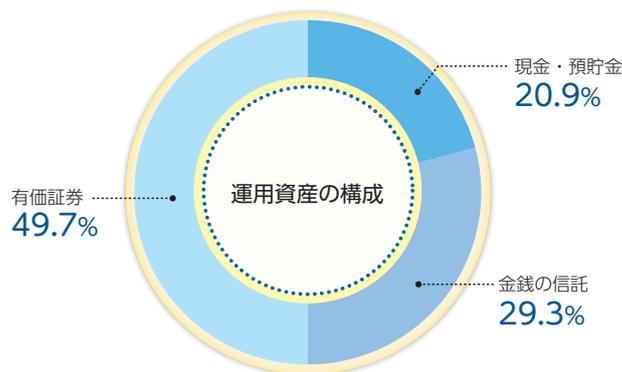
資産	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	平均残高	利回り								
現金・預貯金	82,923	0.04	105,558	0.04	115,982	0.03	136,610	0.03	95,634	0.04
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	44,840	0.80	50,266	1.55	54,010	1.18	66,706	1.42	125,733	0.98
有価証券	176,747	0.56	178,459	0.58	194,683	0.56	191,264	0.57	205,811	0.58
譲渡性預金	48,883	—	30,556	0.04	36,430	0.02	39,040	0.02	30,526	0.02
公社債	127,608	—	147,648	0.69	157,998	0.68	151,968	0.71	175,029	0.68
株式	255	—	255	—	255	0.98	255	0.98	255	0.97
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	304,511	0.46	334,285	0.55	364,677	0.48	394,581	0.53	427,179	0.57

#### 2 主要資産の区分別構成および増減

《運用資産の構成》

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

資産	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度		増減額
	金額	構成比									
現金・預貯金	101,406	31.2	121,761	34.1	132,718	34.3	125,979	30.4	94,806	20.9	△31,173
コールローン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買現先勘定	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
金銭の信託	50,143	15.4	55,647	15.6	55,966	14.5	99,876	24.1	132,956	29.3	33,080
有価証券	173,974	53.4	179,958	50.4	198,482	51.3	189,000	45.6	225,458	49.7	26,976
譲渡性預金	36,000	11.1	29,000	8.1	41,000	10.6	38,000	9.2	28,500	6.3	△9,500
公社債	137,719	42.3	150,703	42.2	157,226	40.6	150,744	36.3	196,703	43.4	45,958
株式	255	0.1	255	0.1	255	0.1	255	0.1	255	0.1	0
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	325,525	100.0	357,367	100.0	387,166	100.0	414,856	100.0	453,221	100.0	28,883



## 3 区分別の資産運用収益明細

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
利息および配当金等収入	1,027,290	1,070,337	1,116,460	1,124,252	1,203,585
金銭の信託運用益	360,178	778,456	635,986	949,118	1,230,383
有価証券運用益	5,033	1,055	—	550	—
その他の運用収益	—	—	—	—	23,994
合計	1,392,502	1,849,849	1,752,446	2,073,920	2,457,963

## 4 区分別の資産運用費用明細

(単位:千円)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
支払利息	—	—	—	—	—
金銭の信託運用費	—	—	—	—	—
有価証券売却損	—	—	—	—	2,252
有価証券評価損	—	—	—	—	—
有価証券運用損	—	—	—	—	—
その他の運用費用	106,078	120,725	128,703	155,984	210,788
合計	106,078	120,725	128,703	155,984	213,040

## 5 利息および配当金収入明細

(単位:千円)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
預金利息	35,363	38,937	34,420	38,452	34,693
有価証券利息配当金	991,926	1,031,399	1,082,039	1,085,800	1,168,891
公社債利息	948,159	1,018,213	1,071,578	1,074,715	1,161,390
譲渡性預金利息	43,766	13,186	7,962	8,585	5,002
投資信託受益証券配当金	—	—	—	—	—
株式配当金	—	—	2,499	2,499	2,499
外国証券等利息配当金	—	—	—	—	—
貸付金利息	—	—	—	—	—
不動産賃貸利息	—	—	—	—	—
その他の利息及び配当金	—	—	—	—	—

## 6 有価証券の種類別・残存期間別残高

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2016年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	14,865	32,135	20,469	15,428	13,167	41,652	—	137,719
国債	10,354	15,938	6,961	8,434	7,420	36,282	—	85,392
地方債	1,001	5,724	6,634	2,166	4,744	2,014	—	22,285
財投機関債(特殊法人債)	1,303	810	1,880	1,742	699	2,854	—	9,289
金融債	1,703	4,330	904	—	102	—	—	7,040
事業債	502	5,331	4,089	3,085	200	501	—	13,710
その他	34,000	2,000	—	—	—	—	255	36,255
譲渡性預金	34,000	2,000	—	—	—	—	—	36,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	48,865	34,135	20,469	15,428	13,167	41,652	255	173,974

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2017年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	15,943	24,030	22,740	20,249	9,493	58,245	—	150,703
国債	10,526	7,970	8,593	11,125	403	49,734	—	88,353
地方債	1,005	7,105	5,156	4,303	6,967	3,371	—	27,908
財投機関債(特殊法人債)	803	823	2,570	1,541	903	4,236	—	10,879
金融債	1,704	3,110	1,799	101	512	—	—	7,229
事業債	1,904	5,021	4,620	3,175	706	902	—	16,331
その他	29,000	—	—	—	—	—	255	29,255
譲渡性預金	29,000	—	—	—	—	—	—	29,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	44,943	24,030	22,740	20,249	9,493	58,245	255	179,958

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2018年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	15,732	20,219	20,036	21,676	6,664	72,896	—	157,226
国債	5,305	6,882	8,425	7,415	416	59,186	—	87,631
地方債	4,620	6,524	2,148	9,467	4,339	5,174	—	32,274
財投機関債(特殊法人債)	—	1,842	2,849	1,126	1,709	7,633	—	15,161
金融債	2,602	901	1,402	616	—	—	—	5,523
事業債	3,203	4,068	5,211	3,050	198	902	—	16,634
その他	41,000	—	—	—	—	—	255	41,255
譲渡性預金	41,000	—	—	—	—	—	—	41,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	56,732	20,219	20,036	21,676	6,664	72,896	255	198,482

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2019年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	8,126	22,443	23,193	14,613	3,004	79,363	—	150,744
国債	2,608	8,543	11,120	402	414	61,316	—	84,406
地方債	2,408	5,072	5,086	8,883	1,307	6,705	—	29,463
財投機関債(特殊法人債)	804	2,539	2,031	2,101	1,082	10,438	—	18,997
金融債	500	1,801	101	511	—	—	—	2,915
事業債	1,803	4,486	4,854	2,715	200	902	—	14,961
その他	38,000	—	—	—	—	—	255	38,255
譲渡性預金	38,000	—	—	—	—	—	—	38,000
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	46,126	22,443	23,193	14,613	3,004	79,363	255	189,000

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2020年度							
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の ないもの	合計
公社債(自家運用)	11,688	20,028	24,295	10,267	19,588	110,834	—	196,703
国債	4,213	8,415	7,409	—	4,246	86,922	—	111,206
地方債	4,021	2,125	9,618	4,635	9,704	9,796	—	39,900
財投機関債(特殊法人債)	1,008	2,826	2,415	3,928	5,438	13,213	—	28,831
金融債	399	1,701	611	—	—	—	—	2,713
事業債	2,045	4,959	4,240	1,703	200	902	—	14,050
その他	28,500	—	—	—	—	—	255	28,755
譲渡性預金	28,500	—	—	—	—	—	—	28,500
株式	—	—	—	—	—	—	255	255
投資信託	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	40,188	20,028	24,295	10,267	19,588	110,834	255	225,458

注1. 区分は「3.②運用資産の構成」における有価証券残高の内訳です。

## 7 業種別保有株式の額・貸付金関連・海外投資関連

### ◎業種別保有株式の額

投資目的の株式に該当するものではありません。

### ◎貸付金関連

貸付金に該当するものではありません。

### ◎海外投資関連

#### 《海外投資残高》

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

区 分	2016年度		2017年度		2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	構成比								
外貨建資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨額が確定した外貨建資産	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
円貨建資産	28,232	100.0	30,068	100.0	30,629	100.0	34,369	100.0	43,147	100.0
公社債	28,232	100.0	30,068	100.0	29,613	96.7	32,317	94.0	41,091	95.2
その他	—	—	—	—	1,016	3.3	2,051	6.0	2,055	4.8
合 計	28,232	100.0	30,068	100.0	30,629	100.0	34,369	100.0	43,147	100.0

#### 《海外投資地域別構成》

(単位：百万円/百万円未満切り捨て、%)

区 分	2016年度				2017年度				2018年度			
	公社債		その他		公社債		その他		公社債		その他	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	18,920	67.0	—	—	18,709	62.2	—	—	18,631	62.9	468	46.1
ヨーロッパ	5,766	20.4	—	—	6,299	21.0	—	—	5,840	19.7	312	30.7
アジア	1,192	4.2	—	—	1,946	6.5	—	—	1,557	5.3	235	23.2
中南米	1,328	4.7	—	—	2,199	7.3	—	—	2,105	7.1	0	0.0
その他	1,024	3.6	—	—	913	3.0	—	—	1,477	5.0	0	0.0
合 計	28,232	100.0	—	—	30,068	100.0	—	—	29,613	100.0	1,016	100.0
区 分	2019年度				2020年度							
	公社債		その他		公社債		その他					
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比				
北米	18,652	57.7	988	48.2	26,307	64.0	926	45.1				
ヨーロッパ	7,827	24.2	613	29.9	9,690	23.6	614	29.9				
アジア	1,422	4.4	449	21.9	1,099	2.7	513	25.0				
中南米	2,371	7.3	0	0.0	2,045	5.0	0	0.0				
その他	2,043	6.3	0	0.0	1,948	4.7	0	0.0				
合 計	32,317	100.0	2,051	100.0	41,091	100.0	2,055	100.0				

#### 《海外投資運用利回り》

(単位：%)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
海外投資運用利回り	1.01	1.84	1.22	0.79	1.28

## 8 リスク管理債権の状況

「破綻先債権・延滞債権・3か月以上延滞債権・貸付条件緩和債権」に該当するものではありません。

## 9 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
破産更正債権及びこれらに準ずる債権	—	—	—	—	—
危険債権	—	—	—	—	—
要管理債権	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—
正常債権	7,433	6,986	8,075	8,582	9,707
合計	7,433	6,986	8,075	8,582	9,707

- 注1. 「破産更正債権及びこれらに準ずる債権」とは、破産、会社更生、再生手続き等の事由により、経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。
2. 「危険債権」とは債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。
3. 「要管理債権」とは3か月以上延滞貸付金および条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本または利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（1および2に掲げる債権を除く）であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建または支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（1および2に掲げる債権ならびに3か月以上延滞貸付金を除く）です。
4. 「正常債権」とは、債権者の財政状態および経営成績に特に問題がないものとして、1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

## 10 有価証券および金銭の信託の時価情報

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区分	2016年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	73,967	73,967	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	36,000	36,000	—	—	—
その他有価証券	112,316	114,150	1,834	2,069	234
金銭の信託	48,718	50,143	1,425	1,636	211
公社債	63,342	63,751	409	432	23
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	222,283	224,118	1,834	2,069	234

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区分	2017年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	88,121	88,121	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	29,000	29,000	—	—	—
その他有価証券	116,651	118,484	1,833	2,196	363
金銭の信託	53,998	55,647	1,648	1,995	346
公社債	62,397	62,581	184	201	17
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合計	233,772	235,605	1,833	2,196	363

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2018年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	101,048	101,048	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	41,000	41,000	—	—	—
その他有価証券	110,919	112,399	1,479	2,083	603
金銭の信託	54,682	55,966	1,283	1,884	601
公社債	55,981	56,177	196	199	2
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	252,968	254,448	1,479	2,083	603

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2019年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	107,471	107,471	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	38,000	38,000	—	—	—
その他有価証券	144,415	143,405	△ 1,010	1,910	2,920
金銭の信託	100,942	99,876	△ 1,066	1,814	2,880
公社債	43,217	43,273	55	96	40
株式	255	255	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	289,886	288,876	△ 1,010	1,910	2,920

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

区 分	2020年度				
	簿価	貸借対照表 計上額		差額	
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	138,831	138,831	—	—	—
満期保有目的の譲渡性預金	28,500	28,500	—	—	—
その他有価証券	187,858	191,083	3,225	3,503	278
金銭の信託	129,775	132,956	3,180	3,384	203
公社債	57,827	57,871	44	118	74
株式	225	225	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
合 計	355,190	358,415	3,225	3,503	278

注1. 区分は保有目的別の有価証券および金銭の信託残高の内訳です。

2. 売買目的有価証券に区分されるものではありません。

## 11 デリバティブ取引の時価情報

該当する金額はありません。

## 4 主要な経営指標

### 1 支払余力比率

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年差
支払余力総額 (A)	169,092	183,039	196,744	208,816	232,197	23,381
純資産の部の合計 *	111,556	120,002	127,816	136,648	147,474	10,826
価格変動準備金の額	2,974	3,660	4,176	4,811	6,010	1,199
異常危険準備金の額	39,339	41,657	44,913	47,121	51,226	4,105
一般貸倒引当金の額	—	—	—	—	—	—
その他有価証券の評価差額の90% (負の場合100%)	1,651	1,649	1,331	△1,010	2,902	3,912
土地の含み損益の85% (負の場合100%)	—	—	—	—	—	—
その他前各号に準ずるもの	13,570	16,068	18,505	21,245	24,584	3,339
契約者割戻準備金未割当部分	—	—	—	—	—	—
税効果相当額 (不算入額の控除後)	13,570	16,045	18,388	21,049	24,318	3,269
共済掛金積立金等余剰部分	—	23	116	196	265	69
負債性資本調達手段等	—	—	—	—	—	—
期限付劣後債務の不算入額 (-)	—	—	—	—	—	—
共済掛金積立金等余剰部分及び負債性資本調達手段等の不算入額 (-)	—	—	—	—	—	—
繰延税金資産の不算入額 (-)	—	—	—	—	—	—
リスクの合計額 (B) $(=\sqrt{(R_1+R_6)^2+(R_3+R_4)^2+R_2+R_5})$	27,370	28,165	28,779	29,474	30,170	696
一般共済リスク相当額 $R_1$	24,907	25,597	26,161	12,387	12,564	177
巨大災害リスク相当額 $R_2$	1,267	1,169	1,171	1,180	1,198	18
予定利率リスク相当額 $R_3$	22	23	22	22	23	1
資産運用リスク相当額 $R_4$	5,312	6,173	6,377	7,078	6,954	△124
経営管理リスク相当額 $R_5$	630	659	674	698	711	13
第三分野共済の共済契約に係るリスク相当額 $R_6$	—	—	—	14,277	14,820	543
支払余力比率 (C) $= (A) / \{(B) \times 1/2\} \times 100$	1235.6%	1299.7%	1367.3%	1417.0%	1539.2%	122.2%

\* 純資産の部の合計から剰余金の処分支出額およびその他有価証券評価差額金等を控除した金額です。

注1. 上記比率は、通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの指標です。消費生活協同組合法施行規則第166条の2、第166条の3および消費生活協同組合法施行規則第4条の2から第4条の5までの規定に定める方法にもとづいて算出しており、上記比率は200%以上必要とされています。

2. 生命保険会社、損害保険会社のソルベンシーマージン比率とは単純に比較はできません。

3. 「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」の改正により、2019年度より新たな基準による数値を記載しています(2018年度以前の支払余力比率は法令改正前の基準による数値です)。

## 2 利源別損益

(単位：千円/千円未満切り捨て)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
						前年差
基礎利益	50,510,894	51,774,540	50,980,735	51,961,543	58,363,538	6,401,995
利差益	238,957	419,837	271,227	339,006	546,963	207,957
危険差益	47,368,950	44,028,605	44,723,967	45,062,118	51,491,621	6,429,503
費差益	2,902,986	7,326,098	5,985,540	6,560,418	6,324,954	△235,464
キャピタル損益	9,958	127,862	39,537	116,724	62,186	△54,538
臨時損益	△2,133,421	△2,658,877	△3,276,596	△2,132,182	△4,552,467	△2,420,285
うち危険準備金繰入額	△1,780,634	△2,317,950	△3,255,882	△2,207,419	△4,105,000	△1,897,581
経常剰余金	48,387,431	49,243,525	47,743,676	49,946,086	53,873,257	3,927,171
特別損益	△733,572	△699,099	△575,175	△656,393	△1,222,520	△566,127
法人税等その他	△2,655,846	△2,502,068	△1,814,274	△3,098,207	△4,050,231	△952,024
割戻準備金繰入額	△33,295,000	△34,212,000	△34,856,000	△35,401,000	△35,762,000	△361,000
当期末処分剰余金	11,703,012	11,830,358	10,498,226	10,790,485	12,838,505	2,048,020

注1. 利差益＝想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差額

2. 危険差益＝想定した共済金支払額(予定危険率)と実際に発生した共済金支払額との差額

3. 費差益＝想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費との差額

## 3 自己資本比率

(単位：千円/千円未満切り捨て、%)

区 分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	
						前年差
i) 自己資本	124,986,624	134,452,947	142,205,816	149,431,679	163,576,441	14,144,762
ii) 異常危険準備金・価格変動準備金	42,314,434	45,318,484	49,090,466	51,932,186	57,236,787	5,304,601
修正自己資本 i) + ii)	167,301,059	179,771,431	191,296,282	201,363,866	220,813,228	19,449,362
総資産	358,004,694	389,773,205	421,662,817	452,014,381	492,945,526	40,931,145
自己資本比率	34.9	34.5	33.7	33.1	33.2	0.1
修正自己資本比率	46.7	46.1	45.4	44.5	44.8	0.3

注1. 自己資本比率＝自己資本÷総資産

2. 修正自己資本比率＝修正自己資本÷総資産

## 5

## その他の指標

## ◆業務用固定資産残高

(単位：千円/千円未満切り捨て)

年度	区分	種類	当期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
2016 年度	有形 固定資産	建物付属設備	220,174	65,171	629	43,812	240,904	141,882	382,786
		構築物	—	1,704	—	142	1,562	142	1,704
		器具備品	263,032	199,252	1,936	114,676	345,672	572,592	918,264
		リース資産	514,230	106,776	35,846	179,313	405,846	816,219	1,222,065
		計	997,437	372,905	38,412	337,944	993,985	1,530,835	2,524,821
	無形 固定資産	ソフトウェア	1,598,179	1,612,085	—	763,111	2,447,153		
		ソフトウェア仮勘定	1,083,342	2,099,883	1,429,434	—	1,753,791		
		のれん	6,606,535	—	—	2,351,390	4,255,145		
		電信電話専用施設利用権	15,012	3,531	—	941	17,602		
		商標権	2,964	—	—	467	2,497		
著作権		2,545	—	—	—	2,545			
	計	9,308,580	3,715,501	1,429,434	3,115,910	8,478,736			
	合計	10,306,018	4,088,406	1,467,847	3,453,855	9,472,722	1,530,835	2,524,821	
2017 年度	有形 固定資産	建物付属設備	240,904	9,819	0	36,326	214,397	176,745	391,143
		構築物	1,562	—	—	170	1,392	312	1,704
		器具備品	345,672	539,385	296	203,601	681,159	771,776	1,452,936
		リース資産	405,846	—	—	158,455	247,391	974,674	1,222,065
		計	993,985	549,205	296	398,553	1,144,340	1,923,508	3,067,849
	無形 固定資産	ソフトウェア	2,447,153	2,978,416	—	1,084,108	4,341,462		
		ソフトウェア仮勘定	1,753,791	2,353,800	2,553,589	—	1,554,002		
		のれん	4,255,145	—	—	2,351,390	1,903,755		
		電信電話専用施設利用権	17,602	—	0	1,053	16,548		
		商標権	2,497	—	—	467	2,029		
著作権		2,545	—	—	—	2,545			
	計	8,478,736	5,332,217	2,553,589	3,437,019	7,820,344			
	合計	9,472,722	5,881,422	2,553,886	3,835,572	8,964,685	1,923,508	3,067,849	
2018 年度	有形 固定資産	建物付属設備	214,397	2,004	—	26,998	189,403	203,744	393,148
		構築物	1,392	—	—	170	1,221	482	1,704
		器具備品	681,159	347,686	7,415	295,398	726,032	917,177	1,643,210
		リース資産	247,391	—	—	117,568	129,822	1,092,243	1,222,065
		計	1,144,340	349,691	7,415	440,136	1,046,480	2,213,647	3,260,128
	無形 固定資産	ソフトウェア	4,341,462	4,535,818	414	1,743,878	7,132,987		
		ソフトウェア仮勘定	1,554,002	1,663,158	2,894,519	—	322,641		
		のれん	1,903,755	—	—	1,903,755	—		
		電信電話専用施設利用権	16,548	—	—	1,053	15,495		
		商標権	2,029	—	—	467	1,562		
著作権		2,545	—	—	—	2,545			
	計	7,820,344	6,198,976	2,894,934	3,649,154	7,475,231			
	合計	8,964,685	6,548,668	2,902,349	4,089,290	8,521,712	2,213,647	3,260,128	
2019 年度	有形 固定資産	建物付属設備	189,403	77,778	1,276	29,725	236,180	233,080	469,261
		構築物	1,221	—	—	170	1,051	653	1,704
		器具備品	726,032	198,796	10,834	307,567	606,427	1,185,914	1,792,342
		リース資産	129,822	282,852	—	130,007	282,667	1,222,250	1,504,918
		計	1,046,480	559,427	12,111	467,470	1,126,326	2,641,899	3,768,226
	無形 固定資産	ソフトウェア	7,132,987	1,617,189	2,041	2,192,357	6,555,778		
		ソフトウェア仮勘定	322,641	1,956,351	796,391	—	1,482,601		
		電信電話専用施設利用権	15,495	940	—	1,100	15,334		
		商標権	1,562	—	—	467	1,094		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	7,475,231	3,574,481	798,432	2,193,925	8,057,355		
	合計	8,521,712	4,133,909	810,543	2,661,396	9,183,681	2,641,899	3,768,226	
2020 年度	有形 固定資産	建物付属設備	236,180	11,191	—	26,662	220,709	259,743	480,453
		構築物	1,051	—	—	170	880	823	1,704
		器具備品	606,427	535,617	804	353,903	787,336	1,517,703	2,305,039
		リース資産	282,667	227,502	17,544	110,317	382,307	1,262,392	1,644,700
		計	1,126,326	774,310	18,348	491,054	1,391,234	3,040,662	4,431,897
	無形 固定資産	ソフトウェア	6,555,778	1,517,102	65	2,364,990	5,707,826		
		ソフトウェア仮勘定	1,482,601	2,766,107	858,994	—	3,389,715		
		電信電話専用施設利用権	15,334	—	—	1,100	14,233		
		商標権	1,094	—	—	467	627		
		著作権	2,545	—	—	—	2,545		
		計	8,057,355	4,283,210	859,059	2,366,558	9,114,947		
	合計	9,183,681	5,057,520	877,407	2,857,612	10,506,182	3,040,662	4,431,897	

## II 財産の状況に関する事項

### 1 貸借対照表 (2021年3月20日現在)

(単位：百万円/百万円未満切捨て、%)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
<b>(資産の部)</b>						
現金及び預金	101,406	121,761	132,718	125,979	94,806	75.3
現金	0	0	0	0	0	0.0
預貯金	101,406	121,760	132,717	125,979	94,806	75.3
金銭の信託	50,143	55,647	55,966	99,876	132,956	133.1
有価証券	173,974	179,958	198,482	189,000	225,458	119.3
譲渡性預金	36,000	29,000	41,000	38,000	28,500	75.0
国債	85,392	88,353	87,631	84,406	111,206	131.8
地方債	22,285	27,908	32,274	29,463	39,900	135.4
社債	30,041	34,440	37,320	36,874	45,595	123.7
株式	255	255	255	255	255	100.0
再共済勘定	66	118	199	265	151	57.0
業務委託勘定	6,233	6,333	7,255	7,423	7,612	102.5
業務受託勘定	311	308	308	314	306	97.5
その他共済資産	101	110	181	143	186	130.1
前払費用	45	43	73	84	67	79.8
未収収益	195	183	178	173	166	96.0
その他資産	1,381	882	1,155	1,412	2,512	177.9
未収金	809	213	288	558	1,618	290.0
差入保証金	176	178	181	178	178	100.0
長期前払消費税等	280	435	638	597	578	96.8
その他の資産	115	54	46	78	136	174.4
業務用固定資産	9,472	8,964	8,521	9,183	10,506	114.4
減価償却資産	588	896	916	843	1,008	119.6
リース資産(有形)	405	247	129	282	382	135.5
無形固定資産	8,478	7,820	7,475	8,057	9,114	113.1
関係団体等出資金	270	270	270	331	331	100.0
関係団体出資金	260	260	260	260	260	100.0
子会社等株式	9	9	9	71	71	100.0
繰延税金資産	14,399	15,191	16,353	17,824	17,883	100.3
<b>資産合計</b>	<b>358,004</b>	<b>389,773</b>	<b>421,662</b>	<b>452,014</b>	<b>492,945</b>	<b>109.1</b>

(単位：百万円/百万円未満切捨て、%)

科目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
<b>(負債の部)</b>						
共済契約準備金	215,745	236,969	259,856	282,233	306,166	108.5
支払備金	19,188	19,666	20,595	21,542	20,610	95.7
責任準備金	125,174	141,910	159,960	177,822	199,460	112.2
割戻準備金	71,382	75,391	79,300	82,868	86,095	103.9
再共済勘定	190	192	214	227	250	110.1
業務委託勘定	4,172	4,132	4,181	4,389	4,416	100.6
業務受託勘定	0	0	0	0	0	0.0
その他共済負債	51	39	30	48	27	56.3
前受収益	—	—	—	—	1	—
未払費用	2,008	2,189	2,709	2,601	2,687	103.3
その他負債	6,729	6,827	6,800	6,597	7,933	120.3
未払金	689	801	1,057	560	341	60.9
未払法人税等	4,560	4,700	4,500	4,700	6,100	129.8
預り金	879	848	883	908	984	108.4
リース債務	453	278	146	255	345	135.3
資産除去債務	142	142	143	144	145	100.7
その他の負債	4	56	70	29	16	55.2
引当金	1,144	1,308	1,485	1,674	1,873	111.9
賞与引当金	179	198	200	213	214	100.5
退職給付引当金	965	1,110	1,285	1,460	1,658	113.6
価格変動準備金	2,974	3,660	4,176	4,811	6,010	124.9
<b>負債合計</b>	<b>233,018</b>	<b>255,320</b>	<b>279,457</b>	<b>302,582</b>	<b>329,369</b>	<b>108.9</b>
<b>(純資産の部)</b>						
会員資本	123,664	133,131	141,138	150,160	161,251	107.4
出資金	63,355	63,358	63,359	63,359	63,359	100.0
剰余金	60,308	69,772	77,779	86,800	97,891	112.8
法定準備金	11,070	13,150	15,200	16,960	18,920	111.6
任意積立金	37,535	44,792	52,081	59,050	66,133	112.0
当期末処分剰余金	11,703	11,830	10,498	10,790	12,838	119.0
(うち当期剰余金)	10,384	10,224	8,766	9,781	11,851	121.2
評価・換算差額等	1,322	1,321	1,066	△728	2,325	△319.4
その他有価証券評価差額金	1,322	1,321	1,066	△728	2,325	△319.4
<b>純資産合計</b>	<b>124,986</b>	<b>134,452</b>	<b>142,205</b>	<b>149,431</b>	<b>163,576</b>	<b>109.5</b>
<b>負債・純資産合計</b>	<b>358,004</b>	<b>389,773</b>	<b>421,662</b>	<b>452,014</b>	<b>492,945</b>	<b>109.1</b>

## 2 損益計算書 (自2020年3月21日～至2021年3月20日)

(単位：百万円/百万円未満切捨て、%)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	前年比
経常収益	213,137	219,660	225,541	230,788	238,452	103.3
共済掛金等収入	181,249	186,924	192,327	196,343	201,987	102.9
受入共済掛金	180,528	186,090	191,032	194,888	200,950	103.1
受入共済金	272	378	828	986	583	59.1
受入受託手数料	449	454	466	468	453	96.8
共済契約準備金戻入額	30,241	30,243	30,974	31,850	33,485	105.1
支払備金戻入額	—	—	—	—	932	—
割戻準備金戻入額	30,241	30,243	30,974	31,850	32,553	102.2
資産運用収益	1,392	1,849	1,752	2,073	2,457	118.5
利息及び配当金等収益	1,027	1,070	1,116	1,124	1,203	107.0
金銭の信託運用益	360	778	635	949	1,230	129.6
有価証券売却益	5	1	—	0	—	—
その他の運用収益	—	—	—	—	23	—
その他経常収益	253	642	487	520	521	100.2
受取出資配当金	109	273	73	72	81	112.5
その他の経常収益	143	369	414	447	439	98.2
経常費用	164,750	170,417	177,797	180,842	184,579	102.1
共済金等支払額	97,091	98,587	101,448	104,069	103,191	99.2
支払共済金	64,403	65,567	67,352	68,934	67,479	97.9
支払共済掛金	625	719	849	911	1,031	113.2
支払返戻金	1,935	2,212	2,354	2,451	2,206	90.0
支払割戻金	30,127	30,088	30,892	31,771	32,474	102.2
共済契約準備金繰入額	15,097	17,255	19,006	18,826	21,656	115.0
支払備金繰入額	150	477	929	947	—	—
責任準備金繰入額	14,907	16,736	18,049	17,861	21,638	121.1
割戻金据置利息繰入額	40	41	26	18	18	100.0
資産運用費用	106	120	128	155	213	137.4
有価証券売却損	—	—	—	—	2	—
その他の運用費用	106	120	128	155	210	135.5
事業経費	52,268	54,133	56,783	57,462	59,265	103.1
人件費	6,306	6,234	6,707	7,101	7,408	104.3
物件費	19,797	21,592	23,494	23,510	24,256	103.2
共済委託手数料	26,164	26,306	26,580	26,850	27,600	102.8
その他経常費用	185	320	430	327	251	76.8
寄付金	21	22	19	23	25	108.7
その他の経常費用	164	297	411	304	226	74.3
経常剰余金	48,387	49,243	47,743	49,946	53,873	107.9
特別利益	—	0	—	—	—	—
固定資産売却益	—	0	—	—	—	—
特別損失	733	699	575	656	1,222	186.3
リース解約損	35	—	—	—	17	—
固定資産除却損	2	0	7	14	0	—
固定資産売却損	—	0	—	—	—	—
異常災害見舞金	231	12	51	7	4	57.1
価格変動準備金繰入額	463	686	516	634	1,199	189.1
税引前当期剰余金	47,653	48,544	47,168	49,289	52,650	106.8
法人税等	4,664	4,898	4,609	4,883	6,277	128.5
法人税等調整額	△690	△791	△1,063	△776	△1,240	159.8
割戻準備金繰入額	33,295	34,212	34,856	35,401	35,762	101.0
当期剰余金	10,384	10,224	8,766	9,781	11,851	121.2
当期首繰越剰余金	525	526	517	441	489	110.9
異常災害見舞金積立金取崩額	231	12	51	7	4	57.1
事務システム整備対応積立金取崩額	521	813	876	356	315	88.5
加入者貢献積立金取崩額	39	253	286	203	177	87.2
当期末処分剰余金	11,703	11,830	10,498	10,790	12,838	119.0

## 3 部門別損益計算書(自2020年3月21日～至2021年3月20日)

(単位:百万円/百万円未満切り捨て)

科 目 / 部 門	共済事業							合 計	その他 事業 (受託共済)	総合計
	生命共済	住宅災害 共済	こども 共済	定期生命 共済	終身共済	計	部門外 勘定			
経常収益	89,638	1,540	39,857	78,244	27,735	237,017	1,295	238,313	139	238,452
共済掛金等収入	73,382	1,321	33,806	66,393	26,945	201,849	—	201,849	138	201,987
受入共済掛金	73,092	1,072	33,657	66,227	26,900	200,950	—	200,950	—	200,950
受入共済金	124	246	1	166	45	583	—	583	—	583
受入受託手数料	164	2	147	—	—	314	—	314	138	453
共済契約準備金戻入額	15,890	214	5,894	11,452	33	33,485	—	33,485	—	33,485
支払備金戻入額	420	35	578	△ 78	△ 24	932	—	932	—	932
割戻準備金戻入額	15,469	179	5,316	11,531	57	32,553	—	32,553	—	32,553
資産運用収益	24	0	10	373	752	1,162	1,295	2,457	—	2,457
利息及び配当金等収益	24	0	10	366	736	1,138	64	1,203	—	1,203
金銭の信託運用益	—	—	—	—	—	—	1,230	1,230	—	1,230
その他の運用収益	—	—	—	7	16	23	0	23	—	23
その他経常収益	341	4	145	24	4	520	0	520	0	521
受取出資配当金	56	0	24	0	0	81	0	81	0	81
その他の経常収益	284	4	120	24	4	438	—	438	0	439
経常費用	65,301	1,226	31,913	59,043	26,778	184,263	229	184,492	86	184,579
共済金等支払額	41,410	830	19,200	36,619	5,130	103,191	—	103,191	—	103,191
支払共済金	25,766	352	13,895	23,343	4,121	67,479	—	67,479	—	67,479
支払共済掛金	199	300	—	454	77	1,031	—	1,031	—	1,031
支払返戻金	—	—	—	1,328	878	2,206	—	2,206	—	2,206
支払割戻金	15,444	178	5,305	11,494	52	32,474	—	32,474	—	32,474
共済契約準備金繰入額	423	58	2,964	3,294	14,915	21,656	—	21,656	—	21,656
責任準備金繰入額	423	58	2,964	3,276	14,915	21,638	—	21,638	—	21,638
割戻金据置利息繰入額	—	—	—	18	0	18	—	18	—	18
資産運用費用	—	—	—	1	3	4	208	213	—	213
有価証券売却損	—	—	—	—	—	—	2	2	—	2
その他の運用費用	—	—	—	1	3	4	206	210	—	210
事業経費	23,366	335	9,701	19,051	6,705	59,161	21	59,182	83	59,265
人件費	3,084	43	1,576	2,112	574	7,391	—	7,391	16	7,408
物件費	9,445	133	4,266	6,959	3,365	24,168	21	24,190	66	24,256
共済委託手数料	10,836	159	3,859	9,980	2,766	27,600	—	27,600	—	27,600
その他経常費用	101	1	47	75	22	248	—	248	3	251
寄付金	10	0	4	7	2	25	—	25	0	25
その他の経常費用	90	1	42	67	20	222	—	222	3	226
経常剰余金	24,337	314	7,943	19,201	957	52,754	1,065	53,820	53	53,873
特別損失	7	0	3	401	38	450	767	1,217	4	1,222
リース解約損	7	0	3	5	1	17	—	17	0	17
固定資産除却損	0	0	0	0	0	0	—	0	0	0
異常災害見舞金	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
価格変動準備金繰入額	—	—	—	395	36	432	767	1,199	—	1,199
税引前当期剰余金	24,329	314	7,939	18,800	918	52,303	298	52,602	48	52,650
法人税等	2,530	40	1,531	1,662	180	5,946	318	6,264	13	6,277
法人税等調整額	△ 139	△ 2	△ 796	△ 221	△ 59	△ 1,220	△ 20	△ 1,240	0	△ 1,240
割戻準備金繰入額	15,599	228	5,319	14,077	539	35,762	—	35,762	—	35,762
当期剰余金	6,339	47	1,886	3,283	258	11,815	0	11,816	35	11,851
当期首繰越剰余金	275	0	73	143	9	502	0	502	△ 12	489
異常災害見舞金積立金取崩額	—	—	—	—	—	—	—	—	4	4
事務システム整備対応積立金取崩額	130	1	56	94	31	315	—	315	0	315
加入者貢献積立金取崩額	74	1	32	52	16	177	—	177	—	177
当期末処分剰余金	6,819	50	2,049	3,574	315	12,809	0	12,810	27	12,838

## 4 注記事項

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

##### ① 売買目的有価証券

事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

##### ② 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

##### ③ 子会社・関連会社株式（消費生活協同組合法施行規則第210条第2項に規定する子法人等および同規則第210条第3項に規定する関連法人等が発行する株式をいう）

移動平均法による原価法

##### ④ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法（売却原価の算定は移動平均法）

時価を把握することが極めて困難と認められるもの

移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

#### (2) 金銭の信託の評価基準および評価方法

金銭の信託において信託財産として運用している有価証券は事業年度末日の市場価格等にもとづく時価法で評価しております。

#### (3) 業務用固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く）

定率法によっております。

ただし、2016年4月1日以降取得した建物附属設備ならびに構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物附属設備、器具備品……2年～20年

##### ② 無形固定資産（所有権移転外ファイナンス・リース取引を除く）

ソフトウェア…利用可能期間にもとづく定額法

（2年～5年）

##### ③ 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、それぞれ以下の基準により計上することとしております。

###### ア) 一般債権

過去の貸倒実績率

###### イ) 貸倒懸念債権および破産更生債権等

個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込み額を計上しております。

なお、当事業年度末において貸倒引当金の計上はありま

せん。

##### ② 賞与引当金

職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、翌事業年度の夏季賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき額を計上しております。

##### ③ 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込み額にもとづき計上しております。

###### ア) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

###### イ) 数理計算上の差異および過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日翌事業年度から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時の事業年度で費用処理することとしております。

#### (5) 責任準備金の積立方法

責任準備金（異常危険準備金、共済掛金積立金、未経過共済掛金）は、共済契約にもとづく将来における債務の履行に備えるため、消費生活協同組合法第50条の7の規定にもとづき計上する準備金であり、共済掛金積立金については、平準純共済掛金式により計算しております。

#### (6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、債券等の価格変動による損失に備えるため、消費生活協同組合法第50条の9の規定にもとづき計上しております。

#### (7) 決算関係書類の作成基準

消費生活協同組合法および同施行規則にもとづいて作成しております。

#### (8) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

ただし、資産に係る控除対象外消費税等は、長期前払消費税等に計上し5年間で均等償却しております。

#### (9) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結決算関係書類における会計処理の方法と異なっております。

#### (10) 端数処理

決算関係書類の金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 2. 貸借対照表等に関する注記

### (1) 資産に係る減価償却累計額

資産に係る減価償却累計額は次のとおりです。

減価償却資産	1,778,270千円
リース資産(有形)	1,262,392千円

### (2) 子法人等に対する金銭債権・金銭債務

子法人等に対する金銭債権は71,292千円です。

### (3) 再共済に付した部分に相当する責任準備金および支払備金の額

消費生活協同組合法施行規則第180条にもとづく再共済に付した部分に相当する責任準備金は3,097,970千円です。また、同規則第184条第3項にもとづく再共済に付した部分に相当する支払備金は244,850千円です。

## 3. 損益計算書に関する注記

### (1) 子法人等との取引高

子法人等との取引による収益の総額は452,689千円になります。

### (2) 教育事業等繰越金

当期首繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金489,075千円が含まれております。

## 4. 税効果会計に関する注記

### (1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 主な原因別内訳

繰延税金資産

異常危険準備金	14,232,693千円
IBNR備金	3,474,578千円
価格変動準備金	1,677,608千円
退職給付引当金	462,943千円
未払事業税	401,428千円
その他	380,877千円
繰延税金資産小計	20,630,130千円
評価性引当額	△1,825,267千円
繰延税金資産合計	18,804,862千円
繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	900,166千円
その他	21,426千円
繰延税金負債合計	921,593千円
繰延税金資産の純額	17,883,269千円

### (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率	27.91%
(調整)	
割戻準備金繰入額	△18.96%
その他	0.62%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.57%

## 5. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機、事務機器の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

記載すべき重要なものはありません。

## 7. 重要な後発事象に関する注記

特記すべき事象はありません。

## 5 剰余金処分計算書

(単位：百万円/百万円未満切り捨て)

科 目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
I 当期末処分剰余金	11,703	11,830	10,498	10,790	12,838
II 任意積立金取崩額	1,313	2,335	1,233	1,385	1,620
事務システム整備対応積立金取崩額	1,313	2,335	1,233	1,385	1,620
III 剰余金処分額	12,490	13,648	11,290	11,686	13,859
法定準備金	2,080	2,050	1,760	1,960	2,380
出資配当金	760	760	760	760	760
任意積立金	9,650	10,838	8,770	8,966	10,718
異常災害見舞金積立金	1,270	1,034	244	196	270
事務システム整備対応積立金	1,700	1,750	2,390	3,466	2,351
加入者貢献積立金	459	253	286	203	177
推進強化積立金	—	—	—	—	1,000
財務基盤強化積立金	6,220	7,800	5,850	5,100	6,920
IV 次期繰越剰余金	526	517	441	489	599

### [2020年度に関する注記]

- 注1. 法定準備金は、消費生活協同組合法の定めにもとづき、当期剰余金の20%となる2,380,000,000円を積み立てます。
- 注2. 出資配当金は、配当率1.2% (前年と同率)とし、760,315,200円を計上します。
- 注3. 異常災害見舞金積立金については、2020年度で取り崩した4,507,501円を補充し、異常災害見舞金規則にもとづき、270,507,501円を積み立てます。積立後の残高は13,017,000,000円となります。「異常災害見舞金規則」では、共済契約数10万につき1億5千万円の積立金残高となるまで積み立てます。
- 注4. 事務システム整備対応積立金については、10億円以上のシステム開発案件と3億円以上の今後2年間で投資する蓋然性が高い商品改定、継続投資が必要なシステム基盤、システムBCP対応への投資に伴うシステム開発案件の投資に備えて、開発総額の7割に相当する金額を積み立てます。
- 注5. 加入者貢献積立金については、会員生協で取り組まれる「CO・OP共済の長期加入者への感謝の取り組み」と「健康づくり」への支援に備えて合計6億2千万円の積立残高を維持するように積み立てます。2020年度で取り崩した177,398,597円を補充して積み立てます。
- 注6. 推進強化積立金については、2022年度から5年間限定の新規推進施策の原資とし、推進施策の強化をはかるため1,000,000,000円を積み立てます。
- 注7. 財務基盤強化積立金については、今回の剰余金処分で6,920,000,000円を積み立て、財務基盤の安定、将来的な経営リスクに備え、長期的にもESR目標を維持できるようにします。積立後の残高は54,350,000,000円となります。
- 注8. 次期繰越剰余金は、教育事業繰越金(当期剰余金の5%、592,575,527円)を含め、次期繰越剰余金として599,767,339円を繰り越します。

## CO・OP共済事業の経過と実績 (CO・OP共済グループ全体)

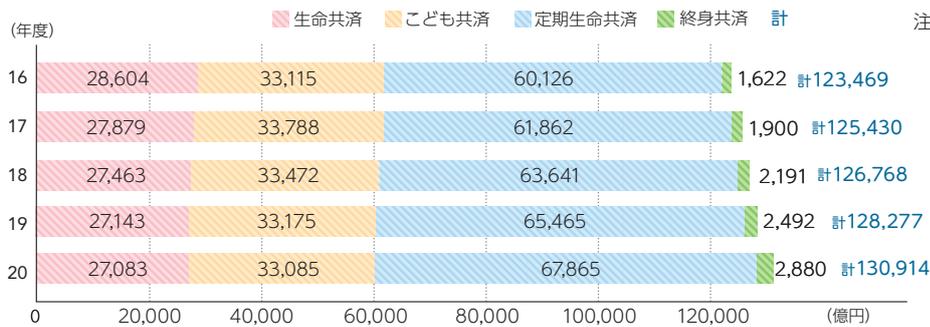
CO・OP共済引受団体(コープ共済連、共同引受会員)の総体におけるCO・OP共済事業の経過と実績についてお知らせします。

### 契約高

保有契約高 ⇨ **13兆914億円**

CO・OP共済グループ全体の保有契約高(元受共済)は、13兆914億円(前年比102.1% 2,637億円増)となりました。

### ▶ 元受共済契約高の推移



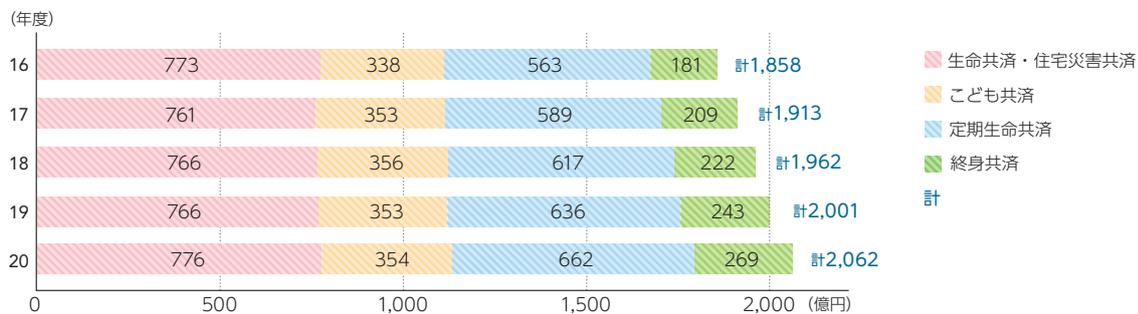
- 注1. 契約高は、生命共済、こども共済および定期生命共済、終身共済の各共済事業における死亡・重度障害共済金額の引受額の合計です。
- 注2. 「生命共済」とは、《たすけあい》のジュニア20コース以外のコースおよび《あいあい》の一部をさします。「こども共済」とは、《たすけあい》のジュニア20コースをさします。「定期生命共済」とは、《あいがらす》をさします。「終身共済」とは、《ずっとあい》をさします。

### 共済掛金

受入共済掛金 ⇨ **2,062億円**

CO・OP共済グループ全体の受入共済掛金(元受共済)は、2,062億円(前年比103.1% 61億円増)となりました。

### ▶ 元受共済受入共済掛金の推移



### 共済金

支払共済金 ⇨ **129万8,837件 692億円**

CO・OP共済グループ全体の共済金支払件数(元受共済)は、129万8,837件(前年比94.0% 83,095件減)となりました。

CO・OP共済グループ全体の支払共済金(元受共済)は、692億円(前年比97.8% 15億円減)となりました。

### ▶ 共済金支払件数と支払共済金額の推移



## CO・OP共済のあゆみ

西暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
1979	●全国労働者共済生活協同組合連合会との「CO・OP共済に関する基本協定」にもとづきCO・OP共済(A型—セット共済、B型—生命共済、C型—火災共済)を開始。	●スリーマイル島原発放射能漏洩事故 ●原油値上げ、供給削減(第2次石油危機)
1983	●日本生協連元受共済の準備を開始。 (日本生協連定款第3条に「組合員の生活の共済をはかる事業」を明記)	●イラン・イラク戦争 ●全国労働者共済生活協同組合連合会、こくみん共済を実施
1984	●《たすけあい》が厚生大臣の認可を受ける。 ●《たすけあい》(生命限度額100万円、入院見舞金2万円)を募集開始。 ●A型—セット共済の募集停止。	●85年、G5によるプラザ合意 ●85年、日航ジャンボ機、御巣鷹山に墜落 ●85年、金融自由化本格始動
1986	●CO・OP共済運営委員会にて「地域生協における組合員共済事業のあり方」についての答申が出る。	●男女雇用機会均等法施行 ●チェルノブイリ原発事故
1987	●《たすけあい》の一部改定が認可され、入院見舞金を日額制に改定。 ●全国労働者共済生活協同組合連合会との基本協定を改定し、業務の受託を開始。 ●1986年答申により、《あいあい》を開発、募集開始。 ●B型—生命共済を募集停止、C型をCO・OP火災共済と名称変更。	●ニューヨーク株式市場22.6%下落(ブラックマンデー) ●国鉄分割・民営化決定 ●ソ連、ペレストロイカ導入
1989	●「CO・OP共済のめざすもの」として地域生協における共済事業の位置づけと中期ビジョンを日本生協連理事会で承認。 ●《あいあい》の限度額の引き上げと満期金特約の付帯を実施。	●昭和天皇逝去、平成に改元 ●消費税3%実施 ●日経平均株価最高記録38,915円
1990	●加入者10万人到達によって、総合共済限度額引き上げの厚生大臣許可を得て、《たすけあい》を制度改定。 ●《たすけあい》に月掛金700円・1,700円・2,700円の3コースを新設。	●東西ドイツ統一 ●イラク軍クウェート侵攻、91年湾岸戦争 ●ソ連11共和国、独立国家共同体を構成
1993	●《たすけあい》と《あいあい》に異常災害見舞金制度ができる。	●冷害による米凶作、外国産米輸入へ ●定期預金金利完全自由化
1994	●《たすけあい》に高齢者向けのコースと3900円コースを新設。 ●全国12か所で「保障の見直し講座」開催。第1回ライフプラン・アドバイザー(LPA)養成セミナー開催。ライフプランニング活動を開始。	●松本サリン事件 ●為替レート、戦後初100円突破 ●外資系生保が国内営業開始
1995	●《たすけあい》にこども向け1600円コースを新設。	●阪神・淡路大震災 ●地下鉄サリン事件
1996	●1989年に策定された「CO・OP共済のめざすもの」を補強修正し、「共済事業のめざすもの」を決定。 ●第1回ライフプラン講座開講。	●O157被害、全国に拡大 ●保険業法改正
1997	●《たすけあい》にこども向け1000円コースを新設。	●消費税率5%に引き上げ ●山一証券ほか金融機関の破綻相次ぐ
1998	●《たすけあい》に女性コースを新設。	●日本版金融ビッグバンスタート
1999	●こども共済事業規約の認可を受け、《たすけあい》ジュニア18コースを新設。こども向けコースをケガ通院コースに名称変更。	●情報公開法成立 ●JCO東海事業所で放射線臨界事故
2000	●《あいびらす》を開発、一部生協で募集開始。	●消費者契約法成立 ●雪印乳業製品食中毒事故 ●介護保険制度スタート
2001	●《あいびらす》の全国募集開始。	●米国同時多発テロ ●国内初のBSEを確認
2002	●《たすけあい》に医療コースを新設。	●公立学校完全週休2日制実施
2003	●《あいびらす》に生命2,000万円コース、入院(日額5,000円)付生命2,000万円コースを新設。	●イラク戦争 ●アジア各地で新型肺炎SARS流行
2004	●CO・OP共済コールセンターとして「コープ共済センター」を開所。 ●《たすけあい》ジュニア18コースにJ2000円コースを新設。 ●《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を1泊2日から改善。 ●《あいびらす》に入院(日額10,000円)付生命コースを新設。 ●《たすけあい》20周年記念企画を実施。	●新潟県中越地震 ●スマトラ沖地震 ●鳥インフルエンザ、アジア各地で広がる
2005	●《たすけあい》女性コースにL4000円コース、医療コースにV4000円コースを新設。 ●2700円コースと3900円コースをベーシックコースにリニューアル。 ●《たすけあい》女性コース、医療コースの病気の入院保障を1泊2日から改善。 ●《あいびらす》にがん特約を新設。	●個人情報保護法の全面施行 ●JR福知山線脱線事故 ●ペイオフ全面解禁 ●耐震偽装問題

西暦	CO・OP共済のあゆみ	社会・経済の状況
2006	<ul style="list-style-type: none"> <li>《たすけあい》ジュニア18コースの病気の入院保障を入院1日目からに改善。</li> <li>《たすけあい》ジュニア18コース（J1000円コース）の加入引受基準を条件付加入により緩和。</li> <li>《あいづらす》の掛金を改定（引き下げ）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>相次ぐ保険金不払い問題</li> </ul>
2007	<ul style="list-style-type: none"> <li>《たすけあい》女性コース、ベーシックコース、シルバー70コース等の病気入院保障が1日目からに改善。</li> <li>《新あいあい》を募集開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>改正生協法の成立</li> <li>牛肉コロッケなど食品偽装問題</li> <li>郵政民営化による最大の保険会社の誕生</li> </ul>
2008	<ul style="list-style-type: none"> <li>ライフプラン・アドバイザーが全国で2,000人を突破。</li> <li>《たすけあい》大人向けコースで加入年齢および満期年齢の引き上げを実施。</li> <li>コープ共済連を設立。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険商品の銀行窓販の全面解禁</li> <li>「CO・OP手作り餃子」中毒事件など食の安全への不安</li> <li>サブプライムローン問題に端を発する世界同時不況</li> </ul>
2009	<ul style="list-style-type: none"> <li>元受実施会員生協および日本生協連から共済事業の譲受と共済契約の包括移転を実施。</li> <li>《あいづらす》ゴールド80に医療型を新設。</li> <li>CO・OP共済5商品の加入者数が700万人を超える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型インフルエンザの世界的流行</li> <li>裁判員裁判スタート</li> <li>完全失業率の悪化と雇用不安</li> </ul>
2010	<ul style="list-style-type: none"> <li>《たすけあい》ジュニア18コースに加入告知緩和型のJ1900円コースを新設。</li> <li>《あいづらす》の加入者数が100万人を超える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>保険法施行</li> <li>奄美地方で集中豪雨</li> </ul>
2011	<ul style="list-style-type: none"> <li>《ずっとあい》終身生命、《ずっとあい》終身医療を開発、募集開始。</li> <li>インターネット手続サービスを開始。</li> <li>《たすけあい》《あいづらす》2商品の加入者数が700万人を超える。</li> <li>CO・OP共済のブランドコンセプトを決定。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>東日本大震災</li> <li>欧州において財政悪化</li> </ul>
2012	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO・OP共済のキャラクター「コーすけ」が誕生。</li> <li>インターネットでの組合員の声受付システムを開始。</li> <li>助成金制度（地域ささえあい助成）を開始。</li> <li>《たすけあい》女性コースを改定。</li> <li>「2020年をめざすCO・OP共済のありたい姿」を総会で承認。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>2012国際協同組合同年</li> <li>対ドル、対円でユーロ安が進行</li> </ul>
2013	<ul style="list-style-type: none"> <li>《あいづらす》の生命保障加入限度額が2,000万円から3,000万円にアップ。</li> <li>《あいづらす》に新がん特約を新設。</li> <li>CO・OP共済7商品の加入者数が800万人を超える。</li> <li>CO・OP共済が顧客満足度第1位獲得（JCSI調査結果生命保険部門）。</li> <li>コーすけがゆるキャラ®グランプリ2013で企業キャラ部門第1位獲得。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車損害賠償責任保険（自賠責保険）の保険料値上げ</li> <li>インターネット選挙運動が解禁</li> </ul>
2014	<ul style="list-style-type: none"> <li>《たすけあい》30周年。</li> <li>CO・OP共済が顧客満足度2年連続第1位獲得（JCSI調査結果生命保険部門）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>消費税率8%に引き上げ</li> <li>デング熱の国内感染を約70年ぶりに確認</li> </ul>
2015	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO・OP共済が顧客満足度3年連続第1位獲得（JCSI調査結果生命保険部門）。</li> <li>《たすけあい》《あいづらす》《ずっとあい》で特定病気による加入告知基準を緩和。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>関東・東北豪雨</li> <li>マイナンバーの通知開始</li> </ul>
2016	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO・OP共済が顧客満足度4年連続第1位獲得（JCSI調査結果生命保険部門）。</li> <li>《たすけあい》に先進医療特約を新設。</li> <li>《たすけあい》ジュニアコースの保障期間を満20歳までに延長。</li> <li>厚生労働大臣から「えるぼし」最高位の認定を取得。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熊本・大分地震</li> <li>鳥取県中部地震</li> <li>協同組合の思想と実践がユネスコの「無形文化遺産」に登録</li> </ul>
2017	<ul style="list-style-type: none"> <li>《あいづらす》プラチナ85を新設。</li> <li>健康づくり支援企画を開始。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>九州北部豪雨</li> </ul>
2018	<ul style="list-style-type: none"> <li>《あいづらす》プラチナ85に先進医療特約の付帯が可能となる。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>JCA発足</li> <li>西日本豪雨</li> <li>大阪北部地震</li> <li>北海道胆振東部地震</li> </ul>
2019	<ul style="list-style-type: none"> <li>CO・OP共済が3年ぶりに顧客満足度第1位獲得（JCSI調査結果生命保険部門）。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平成の天皇陛下退位、令和に改元</li> <li>東日本で台風・大雨被害が多発</li> <li>消費税率10%に引き上げ</li> </ul>
2020	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染拡大への対応として、影響を受けた組合員の掛金払込猶予期間を延長するとともに自宅や施設療養も入院とみなし共済金をお支払い。</li> <li>第12回通常総会にて「CO・OP共済2030年ビジョン」を採択。</li> <li>CO・OP共済7商品の加入者数が900万人を超える。</li> <li>共済金請求時に診断書を提出不要とする範囲を拡大。</li> <li>受入共済掛金が2,000億円を超える。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大</li> <li>東京オリンピック延期を決定</li> <li>令和2年7月豪雨</li> </ul>

	《たすけあい》	《あいぶらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
<b>■北海道</b>					
生活協同組合コープさっぽろ	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(北海道)	○	○	○	○	○
室蘭工業大学生生活協同組合	○	○	○	○	○
<b>■青森県</b>					
青森県庁消費生活協同組合	○	○	○	○	○
青森県民生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合コープあおもり	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(青森)	○	○	○	○	○
八戸市職員生活協同組合	○	○	○	○	○
<b>■秋田県</b>					
生活協同組合コープあきた	○	○	○	○	○
<b>■岩手県</b>					
岩手県学校生活協同組合	○	○	○	○	○
いわて生活協同組合	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(岩手)	○	○	○	○	○
<b>■宮城県</b>					
生活協同組合あいコープみやぎ	○	○	○	○	○
みやぎ生活協同組合	○	○	○	○	○
<b>■山形県</b>					
生活協同組合共立社	○	○	○	○	○
生活クラブやまがた生活協同組合	○	○	○	○	○
<b>■福島県</b>					
生活協同組合あいコープふくしま	○	○	○	○	○
生活協同組合コープあいづ	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム福島	○	○	○	○	○
生活クラブふくしま生活協同組合	○	○	○	○	○
<b>■茨城県</b>					
いばらきコープ生活協同組合	○	○	○	○	○
常総生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム茨城栃木	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(茨城)	○	○	○	○	○
<b>■栃木県</b>					
生活クラブ生活協同組合(栃木)	○	○	○	○	○
とちぎコープ生活協同組合	○	○	○	○	○
よつ葉生活協同組合	○	○	○	○	○
<b>■群馬県</b>					
生活協同組合コープぐんま	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム群馬	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(群馬)	○	○	○	○	○
<b>■埼玉県</b>					
埼玉県勤労者生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合コープみらい	○	○	○	○	○
生活協同組合パルシステム埼玉	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(埼玉)	○	○	○	○	○

注1 2021年8月現在でそれぞれの共済商品の加入者がいる会員生協に○を付けています。

2 会員生協は各都道府県内で五十音順に掲載しています。

3 \*はCO・OP共済《たすけあい》の共同引受会員生協です。

4 会員生協の本部所在地を都道府県で分けています。

5 東京西部保健生活協同組合は新規取り扱いを中止しています。

	〈たすけあい〉	〈あいがらす〉	〈ずっとあい〉	〈あいあい〉 〈新あいあい〉	火災共済
<b>■ 千葉県</b>					
生活協同組合パルシステム千葉	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(千葉)	○	○	○	○	○
なのはな生活協同組合	○	○	○	○	○
<b>■ 東京都</b>					
北多摩中央医療生活協同組合					○
自然派くらぶ生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム東京	○	○	○	○	○
生活クラブ共済事業連生活協同組合連合会*					
生活クラブ生活協同組合(東京)	○	○	○		○
東京西部保健生活協同組合 <sup>注5</sup>					○
東京都学校生活協同組合					○
東京保健生活協同組合					○
東都生活協同組合	○	○	○	○	○
パルシステム共済生活協同組合連合会*					
<b>■ 神奈川県</b>					
生活協同組合うらが CO-OP	○	○	○		○
生活協同組合ナチュラルコープヨコハマ	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム神奈川	○	○	○	○	○
生活協同組合ユーコープ	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合(神奈川)	○	○	○		○
全日本海員生活協同組合	○	○	○		○
福祉クラブ生活協同組合	○	○	○		○
富士フィルム生活協同組合	○	○	○		○
<b>■ 新潟県</b>					
生活協同組合コープクルコ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープにいがた	○	○	○		○
生活協同組合パルシステム新潟ときめき	○	○	○	○	○
<b>■ 山梨県</b>					
生活協同組合パルシステム山梨	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(山梨)	○	○	○		○
<b>■ 長野県</b>					
生活協同組合コープながの	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(長野)	○	○	○		○
長野県庁生活協同組合	○	○	○		○
<b>■ 富山県</b>					
生活協同組合CO・OPとやま	○	○	○	○	○
富山県生活協同組合	○	○	○		○
<b>■ 石川県</b>					
生活協同組合コープいしかわ	○	○	○	○	○
<b>■ 福井県</b>					
福井県民生活協同組合	○	○	○		○
<b>■ 岐阜県</b>					
岐阜県学校生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープぎふ	○	○	○	○	○
生活協同組合びちとまと	○	○	○		○
<b>■ 静岡県</b>					
生活協同組合パルシステム静岡	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(静岡)	○	○	○		○

	《たすけあい》	《あいぶらす》	《ずっとあい》	《あいあい》 《新あいあい》	火災共済
<b>■ 愛知県</b>					
あいち生活協同組合	○	○	○		○
一宮生活協同組合	○	○	○		○
かりや愛知中央生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープあいち	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(愛知)	○	○	○		○
トヨタ生活協同組合	○	○	○		
<b>■ 三重県</b>					
生活協同組合コープみえ	○	○	○	○	○
<b>■ 滋賀県</b>					
生活協同組合コープしが	○	○	○	○	○
生活クラブ生活協同組合(滋賀)	○	○	○		○
<b>■ 京都府</b>					
京都市民共済生活協同組合	○	○	○		○
京都生活協同組合	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派京都	○	○	○		○
生活協同組合生活クラブ京都エル・コープ	○	○	○		○
<b>■ 大阪府</b>					
大阪いずみ市民生活協同組合	○	○	○		○
大阪学校生活協同組合	○	○	○		
大阪市民共済生活協同組合	○	○	○		
大阪よどがわ市民生活協同組合	○	○	○	○	○
グリーンコープ生活協同組合おおさか	○	○	○		○
生活協同組合エスコープ大阪	○	○	○		○
生活協同組合おおさかパルコープ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派おおさか	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合大阪	○	○	○		○
泉南生活協同組合	○	○	○		○
<b>■ 兵庫県</b>					
尼崎市民共済生活協同組合	○	○	○		
神戸市民生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合コープこうべ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派兵庫	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合都市生活	○	○	○		○
西宮市民共済生活協同組合	○	○	○		
姫路市民共済生活協同組合	○	○	○		
<b>■ 奈良県</b>					
市民生活協同組合ならコープ	○	○	○	○	○
生活協同組合コープ自然派奈良	○	○	○		○
生活クラブ生活協同組合(奈良)	○	○	○		○
<b>■ 和歌山県</b>					
わかやま市民生活協同組合	○	○	○		○
<b>■ 鳥取県</b>					
グリーンコープ生活協同組合とっとり	○	○	○		○
鳥取県生活協同組合	○	○	○	○	○
<b>■ 島根県</b>					
グリーンコープ生活協同組合(島根)	○	○	○		○
島根県学校生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合しまね	○	○	○	○	○
<b>■ 岡山県</b>					
グリーンコープ生活協同組合おかやま	○	○	○		○
生活協同組合おかやまコープ	○	○	○	○	○
三井造船生活協同組合	○	○	○		○

	〈たすけあい〉	〈あいがらす〉	〈ずっとあい〉	〈あいあい〉 〈新あいあい〉	火災共済
<b>■ 広島県</b>					
グリーンコープ生活協同組合ひろしま	○	○	○		○
生活協同組合ひろしま	○	○	○	○	○
竹原生活協同組合	○	○	○		○
日立造船因島生活協同組合	○	○	○		
<b>■ 山口県</b>					
グリーンコープやまぐち生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープやまぐち	○	○	○		○
山口県学校生活協同組合	○	○	○		
<b>■ 徳島県</b>					
生活協同組合コープ自然派しこく	○	○	○		○
生活協同組合とくしま生協	○	○	○		○
徳島県学校生活協同組合	○	○	○		
<b>■ 香川県</b>					
香川県学校生活協同組合	○	○	○		
生活協同組合コープかがわ	○	○	○	○	○
<b>■ 愛媛県</b>					
生活協同組合コープえひめ	○	○	○	○	○
<b>■ 高知県</b>					
高知県学校生活協同組合	○	○	○		
こうち生活協同組合	○	○	○		○
<b>■ 福岡県</b>					
エフコープ生活協同組合	○	○	○		○
グリーンコープ共済生活協同組合連合会*					
グリーンコープ生活協同組合ふくおか	○	○	○		○
福岡県民火災共済生活協同組合	○	○	○		
<b>■ 佐賀県</b>					
グリーンコープ生活協同組合さが	○	○	○		○
コープさが生活協同組合	○	○	○	○	○
<b>■ 長崎県</b>					
グリーンコープ生活協同組合(長崎)	○	○	○		○
生活協同組合ララコープ	○	○	○	○	○
<b>■ 熊本県</b>					
グリーンコープ生活協同組合くまもと	○	○	○		○
生活協同組合くまもと	○	○	○	○	○
<b>■ 大分県</b>					
グリーンコープ生活協同組合おおいた	○	○	○		○
生活協同組合コープおおいた	○	○	○		○
日田市民生活協同組合	○	○	○		○
<b>■ 宮崎県</b>					
グリーンコープ生活協同組合みやざき	○	○	○		○
生活協同組合コープみやざき	○	○	○	○	○
<b>■ 鹿児島県</b>					
グリーンコープかごしま生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープかごしま	○	○	○	○	○
<b>■ 沖縄県</b>					
沖縄県学校生活協同組合	○	○	○		○
生活協同組合コープおきなわ	○	○	○	○	○

## あ

## ■ 異常危険準備金 (いじょうきけんじゅんびきん)

共済掛金は過去の死亡率や入院・手術等の発生率を基礎として計算されますが、これらは経験的なものであって、これを超える異常な事態の発生に備えて積み立てる責任準備金のことです。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

## ■ 異常災害見舞金 (いじょうさいがいみまいきん)

地震、津波または噴火による災害が発生した場合、「異常災害見舞金規則」の適用により共済契約者世帯に支払う見舞金です。異常災害見舞金の対象となる商品はCO・OP共済《たすけあい》、CO・OP共済《あいがらす》、CO・OP共済《ずっとあい》です。

## ■ 受入共済掛金 (うけいれきょうさいかけきん)

共済契約者から払い込まれた共済掛金のことです。共済掛金の内容はつぎのように構成されています。  
①純掛金(共済金のお支払いにあてる掛金)②付加掛金(契約管理や共済金のお支払い等の経費にあてる掛金)。受入共済掛金は損益計算書で経常収益に計上されます。

## ■ 受入共済金 (うけいれきょうさいきん)

再共済契約にもとづいて出再先から受け入れた再共済金のことです。受入共済金は損益計算書で経常収益に計上されます。

## ■ 受入受託手数料 (うけいれじゅたくてすうりょう)

業務受託に伴い受け入れた手数料をいいます。受入受託手数料は損益計算書で経常収益に計上されます。

## か

## ■ 解約失効率 (かいはくしこうりつ)

加入者数に対する1年間の解約・失効件数の割合のことをいいます。「解約失効率=期中解約・失効件数÷平均加入者数(年間の加入者数合計÷12か月)」で算出します。

## ■ 解約返戻金 (かいはくへんれいきん)

共済契約が解約された際に返還する返戻金です。CO・OP共済では、CO・OP共済《ずっとあい》終身生命とCO・OP共済《ずっとあい》終身医療の一部、CO・OP共済《あいがらす》(プラチナ85を除く)で解約返戻金があります。

※CO・OP共済《ずっとあい》終身医療については、共済掛金の払込期間満了後に解約された場合に解約返戻金を支払います。

## ■ 価格変動準備金 (かかくへんどうじゅんびきん)

資産の価格が将来下落したときに生じる損失に備えるため、所有する資産に応じて積み立てが定められた準備金です。その繰入額は損益計算書の特別損失に計上されます。

## ■ 危険差益(損) (きけんさえき(そん))

想定した共済金と実際に支払った共済金の差額による利益(損失)のことです。生命共済では、死差益(損)ともいいます。

## ■ 基礎利益 (きそりえき)

共済事業の収益を示す指標で、経常剰余から有価証券売却損益などのキャピタル損益と臨時損益を控除したものです。

## ■ 共済掛金積立金 (きょうさいかけきんつみたてきん)

長期共済の共済金支払いのための積立金のことです。長期共済では、共済掛金を平準化するため、共済期間の前半では共済掛金の一部を共済掛金積立金として積み立てて、後半で積立部分を取り崩し充当するように商品設計されています。法令により平準純共済掛金式で積み立てています。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

## ■ 共済計理人 (きょうさいけいりにん)

共済の数理についての必要な知識および経験を有し、共済掛金の算出方法や共済の数理に関する事項に関与する人です。生協法では、共済事業を実施する組合は、理事会において共済計理人を選出することが規定されています。

## さ

## ■ 共済契約準備金 (きょうさいけいやくじゅんびきん)

共済契約にともなって発生する将来の支払いのための準備金のことです。支払備金、責任準備金(未経過共済掛金・共済掛金積立金・異常危険準備金)、割戻準備金に大別されます。貸借対照表の負債の部に表示されます。

## ■ 共同引受 (きょうどうひきうけ)

複数の元受団体(共済者)が、共同して共済契約を引受けることをいいます。再保険や再共済と異なり、各団体は共済契約に対し、それぞれの引受割合(額)に応じた共済責任を単独個別に持ちます。通常は代表して1つの団体が事務、管理等を行います。

## ■ 契約者割戻金 (けいやくしゃわりもどしきん)

共済契約者に還元する割戻金の一種です。毎事業年度の決算で剰余が生じた場合、その中から共済者(コープ共済連)が割戻準備金として積み立て、共済契約者に還元します。

## ■ 契約高増加率 (けいやくたかぞうかりつ)

共済契約高が年間で増加した割合のことです。死亡保障総額の成長率を示す指標です。「契約高増加率=期中契約高増加額÷前期末契約高」で算出します。

## ■ 健康告知事項 (けんこうこくちじこう)

契約引受団体が共済契約の申込み時に、共済契約者または被共済者に関する重要な事実(生命共済では病歴・通院状況など)を確認するための質問事項をいいます。

## ■ コープ共済センター (コールセンター)

(こーぷきょうさいせんたー (こーるせんたー))

電話等を使った組合員・共済契約者窓口の総称で、CO・OP共済の各種お問い合わせ、共済金請求などの窓口です。組合員からの電話でのお問い合わせ、共済金請求の受付、必要書類の発送を行います。

## ■ 事業費率 (じぎょうひりつ)

実際にかかった事業経費の収入掛金(正味共済掛金)に対する割合のことをいいます。「事業費率=(事業経費-受入受託手数料)÷(受入共済掛金-支払共済掛金+未経過共済掛金戻入額-未経過共済掛金繰入額)」で算出します。

## ■ 支払共済掛金 (しはらいきょうさいかかけきん)

再共済契約にもとづいて出再先に支払った再共済掛金のことです。支払共済掛金は損益計算書で経常費用に計上されます。

## ■ 支払共済金 (共済金支払金額)

(しはらいきょうさいきん (きょうさいきんしはらいきんがく))

共済事業規約にもとづき共済事由が生じた場合に共済金の受取人に支払った共済金のことです。支払共済金は損益計算書で経常費用に計上されます。

## ■ 支払備金 (しはらいびきん)

法令にもとづき、共済事故が発生しかつ共済金請求を受付済のもので、決算日において共済金の支払いが済んでいない場合に、支払共済金相当額を支払備金として繰り入れます。また、支払事由の発生の報告は受けていないが、その支払事由が既に発生したと認める金額についても、支払備金として繰り入れます。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。支払備金は、貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

## ■ 支払余力比率 (しはらいよりよくひりつ)

通常の予測を超えたリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかの一指標です。コープ共済連では、厚生労働省が定めている「消費生活協同組合法施行規則ならびに施行規程」にもとづいて算出しています。そのため、生命保険会社、損害保険会社のソルベンシー・マージン比率とは単純に比較はできません。厚生労働省の告示によれば、上記比率は、200%以上必要とされています。

## ■ 支払率 (しはらいりつ)

共済掛金に占める共済金の割合のことです。算出方法は以下のとおりです。「支払率=(支払共済金-受入共済金-支払備金戻入額+支払備金繰入金)÷(受入共済金-支払共済金+未経過共済掛金戻入額-未経過共済掛金繰入額)」で算出します。

## ■ 重要事項説明書 (じゅうようじこうせつめいしょ)

(ご契約にあたってご了承ください)

契約時に、加入(契約)申込書とともに申込者に交付している共済事業規約および細則の要約文書のことです。共済契約の締結に際して、共済契約者が共済商品の基礎的な事項について事前に理解したうえで契約手続きを行えるよう必ず付記しています。

## ■ 責任準備金 (せきにんじゅんびきん)

共済契約にもとづく将来における債務の履行に備えるために、法令で定められた準備金です。未経過共済掛金、共済掛金積立金、異常危険準備金が該当します。

# は

## ■ 費差益(損) (ひさえき(そん))

想定した事業経費と実際の事業経費の差額による利益(損失)のことです。

## ■ 付加掛金 (ふかかけきん)

共済掛金のうち事業経費等にあてる部分の掛金のことです。

## ■ 保有契約高 (ほゆうけいやくだか)

コープ共済連および会員生協が現在保有している契約に関して基本契約である死亡保障金額の合計額を保有契約高としています。

# ま

## ■ 未経過共済掛金 (みけいかきょうさいかけきん)

法令にもとづく責任準備金の一つです。当期に受け入れた共済掛金の一部を期末に未経過共済掛金として繰り入れます。期末において継続する共済契約の未経過の期間に対する掛金です。期末において前年度に繰り入れた金額を戻し入れ、今年度分を繰り入れます。貸借対照表では共済契約準備金の中の責任準備金に表示されます。

# ら

## ■ ライフプラン・アドバイザー (LPA)

(らいふぷらん・あどばいざー (エルピーイー))

コープ共済連の所定のライフプラン・アドバイザー養成セミナーを修了した人で、生協LPAまたはLPAと呼称します。くらしの保障についての学習を行う専門知識を持ち、組合員向けの保障の見直し学習会などを企画・運営し、講師対応や組合員のライフプランについてのアドバイスをを行います。

## ■ 利源 (りげん)

剰余金の発生源のことです。共済掛金は予定基礎率にもとづき計算されており、各予定と実績の差により剰余金が生じることになります。剰余の利源は、① 予定発生率と実際発生率との差による危険差損益② 予定利率と実際利回りとの差による利差損益③ 予定事業経費と実際の事業経費との差による費差損益の3つがあります。

## ■ 利差益(損) (りさえき(そん))

実際の資産運用益と想定した資産運用益の差額による利益(損失)のことです。

# わ

## ■ (契約者) 割戻準備金

((けいやくしゃ) わりもどしじゅんびきん))

共済契約者へ割戻しするための原資として繰り入れる準備金のことです。貸借対照表では共済契約準備金に表示されます。

## 消費生活協同組合法施行規則にもとづく索引

## 消費生活協同組合法施行規則 第209条

## 一 組合の概況及び組織に関する次に掲げる事項

- イ 業務運営の組織…………… 6
- ロ 役員の氏名及び役職名…………… 59
- ハ 事務所の名称及び所在地…………… 58

## 二 組合の主要な業務の内容…………… 58

## 三 組合の主要な業務に関する次に掲げる事項

- イ 直近の事業年度における事業の概況…………… 12
- ロ 直近の五事業年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項…………… 13

- (1) 経常収益
- (2) 経常剰余金又は経常損失金
- (3) 当期剰余金又は当期損失金
- (4) 出資金及び出資口数
- (5) 純資産額
- (6) 総資産額
- (7) 責任準備金残高
- (8) 貸付金残高
- (9) 有価証券残高
- (10) 支払余力比率
- (11) 法第五十二条第二項の区分ごとの剰余金の配当の金額
- (12) 職員数
- (13) 保有契約高又は正味収入共済掛金の額
- ハ 法第五十三条の十八第一項に規定する共済事業専門組合にあっては、直近の二事業年度における事業の状況を示す指標として別表第三の上欄に掲げる項目の別に応じ同表の下欄に定める記載事項

## 別表第三

## ■ 主要な業務の状況を示す指標

- 一 共済種類別新契約高及び保有契約高又は元受共済掛金…………… 67
- 二 共済契約種類別保障機能別保有契約高…………… 68
- 三 共済種類別支払共済金の額…………… 71
- 共済契約に関する指標
- 一 共済種類別保有契約増加率…………… 67
- 二 新契約平均共済金額及び保有契約平均共済金額…………… 72
- 三 解約失効率…………… 72
- 四 月払契約の新契約平均共済掛金…………… 72
- 五 契約者割戻しの状況…………… 73
- 六 再共済又は再保険を引受けた主要な会社数…………… 78
- 七 上位五社に対する支払再共済掛金又は支払再保険料の割合…………… 78
- 八 格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合…………… 79
- 九 未収再共済金又は再保険金の額…………… 79
- 十 第三分野共済の共済契約に係る給付事由又は共済事業の種類ごとの発生共済金額の経過共済掛金に対する割合…………… 79

## ■ 経理に関する指標

- 一 責任準備金の積立方式及び積立率…………… 81
- 二 共済種類別契約者割戻準備金明細…………… 81
- 三 引当金明細…………… 81
- 四 区分ごとの法定準備金及び任意積立金明細…………… 82
- 五 事業経費の明細…………… 83

## ■ 資産運用に関する指標

- 一 主要資産の区分別平均残高…………… 84
- 二 主要資産の区分別構成及び増減…………… 84
- 三 主要資産の区分別運用利回り…………… 84

- 四 区分別の資産運用収益明細…………… 85
- 五 区分別の資産運用費用明細…………… 85
- 六 利息及び配当金収入等明細…………… 85
- 七 有価証券の種類別残高…………… 86
- 八 有価証券の種類別の残存期間別残高…………… 86
- 九 業種別保有株式の額…………… 88
- 十 共済契約貸付及び業種別の貸付金残高並びに当該貸付金残高の合計に対する割合…………… 88
- 十一 使途別の貸付金残高…………… 88
- 十二 担保の種類別貸付金残高…………… 88
- 十三 区分別の海外投資残高…………… 88
- 十四 海外投資の地域別構成…………… 88
- 十五 海外投資運用利回り…………… 88
- その他の指標
- 業務用固定資産残高…………… 93

## 四 契約年度別責任準備金残高及び予定利率…………… 79

## 五 組合の業務の運営に関する次に掲げる事項

- イ リスク管理の体制…………… 34
- ロ 法令遵守の体制…………… 35
- ハ 法第五十条の十二第一項第一号の確認(第三分野共済の共済契約に係るものに限る。)の合理性及び妥当性…………… 34

## 六 組合の直近の二事業年度における財産の状況に関する次に掲げる事項

- イ 貸借対照表、損益計算書及び剰余金処分計算書又は損失金処理計算書…………… 94
- ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額…………… 89
  - (1) 破綻先債権に該当する貸付金
  - (2) 延滞債権に該当する貸付金
  - (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
  - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
- ハ 債権について、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次に掲げるものに区分することにより得られる各々に関し貸借対照表に計上された金額…………… 89
  - (1) 破産更生債権及びこれらに準ずる債権
  - (2) 危険債権
  - (3) 要管理債権及び条件緩和貸付金
  - (4) 正常債権
- ニ 共済金等の支払能力の充実状況…………… 91
- ホ 次に掲げるものに関する取得価額又は契約価額、時価及び評価損益…………… 89
  - (1) 有価証券
  - (2) 金銭の信託
  - (3) デリバティブ取引
- ヘ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額…………… 81
- ト 貸付金償却の額…………… 88

## 消費生活協同組合法施行規則 第211条

- 一 組合及び子会社等の概況に関する次に掲げる事項
  - イ 組合及びその子会社等の主要な事業の内容及び組織の構成 …………… 60
  - ロ 組合の子会社等に関する次に掲げる事項 …………… 60
    - (1) 名称
    - (2) 主たる営業所又は事務所の所在地
    - (3) 資本金又は出資金
    - (4) 事業の内容
    - (5) 設立年月日
    - (6) 組合が有する子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
    - (7) 組合の一の子会社等以外の子会社等が有する当該一の子会社等の議決権の総株主、総社員又は総出資者の議決権に占める割合
- 二 組合及びその子会社等の主要な業務に関する事項として次に掲げるもの
  - イ 直近の事業年度における事業の概況 …………… 61
  - ロ 直近の五連結会計年度における主要な業務の状況を示す指標として次に掲げる事項 …………… 62
    - (1) 経常収益
    - (2) 経常剰余金又は経常損失金
    - (3) 当期剰余金又は当期損失金
    - (4) 純資産額
    - (5) 総資産額
- 三 組合及びその子会社等の直近の二連結会計年度における財産の状況に関する次に掲げる事項
  - イ 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結純資産変動計算書 …………… 62
  - ロ 貸付金のうち次に掲げるものの額及びその合計額 …………… 63
    - (1) 破綻先債権に該当する貸付金
    - (2) 延滞債権に該当する貸付金
    - (3) 三月以上延滞債権に該当する貸付金
    - (4) 貸付条件緩和債権に該当する貸付金
  - ハ 事業の種類ごとの区分に属する経常収益の額、経常剰余金又は経常損失金の額及び資産の額 …………… 63
- 四 事業年度の末日において、重要事象等が存在する場合には、その旨及びその内容、当該重要事象等についての分析及び検討内容並びに当該重要事象等を解消し、又は改善するための対応策の具体的内容 …………… 63

## ● コーすけのご紹介! ●

### コーすけ



#### 口グセ

たまには失敗もするけれど、「一緒にがんばるのだ」の決まり文句で絶対にめげない。強いハートの持ち主。

#### 性格

困っている人がいると、どんなに遠くからでも飛んできてたすけてくれる。ありがとうの声を聞くと感動して「うるうる」してしまう涙もろい一面もあり。

#### コーすけとは

コープの「コー」とたすけあいの「すけ」でコーすけ。一人前を夢見てがんばるクマの生協職員です。お子さまをお持ちのママやパパをはじめ、保障商品に興味のない方にもCO・OP共済を広く知ってもらうことがコーすけのミッションです。

「コーすけ」のブランドサイトはこちら  
<http://cosuke.coopkyosai.coop/>

## CO・OP共済 事業のご報告

### ANNUAL REPORT 2021

発行日：2021年8月

発行：日本コープ共済生活協同組合連合会

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷4丁目1番13号

電話：03-6836-1320 (渉外・広報部)

ホームページ：https://coopkyosai.coop



明日の暮らし、ささえあう

**CO-OP 共済**



この印刷物は植物油インキを使用しています。



見やすく読みまちがえにくいユニバーサルデザインフォントを採用しています。